

平成 24 年度

# 国 の 財 務 書 類

(一般会計・特別会計)



# 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度		前会計年度	
	(平成24年 3月31日)	(平成25年 3月31日)	(平成24年 3月31日)	(平成25年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >	
現金・預金	17,738,731	21,987,644	未払金	9,423,336
有価証券	97,570,751	110,802,695	支払備金	400,952
たな卸資産	2,604,573	2,657,387	未払費用	1,379,173
未収金	7,062,335	6,559,978	保管金等	686,849
未収収益	856,270	850,426	前受金	100,994
未収(再)保険料	5,051,115	4,956,280	前受収益	4,052
前払費用	4,336,880	2,769,198	未経過(再)保険料	85,244
貸付金	142,877,104	139,539,542	賞与引当金	259,768
運用寄託金	110,456,715	106,742,013	政府短期証券	107,247,331
その他の債権等	2,614,076	3,093,777	公債	790,972,476
貸倒引当金	△ 2,660,257	△ 2,580,108	借入金	24,534,133
有形固定資産	180,882,314	180,344,135	預託金	7,455,658
国有財産(公共用 財産を除く)	33,197,728	32,747,543	責任準備金	9,227,695
土地	16,624,084	16,242,637	公的年金預り金	118,531,825
立木竹	6,992,612	7,025,749	退職給付引当金	10,711,985
建物	3,549,154	3,484,594	その他の債務等	7,207,906
工作物	3,126,811	3,247,356		
機械器具	0	0		
船舶	1,394,679	1,404,113		
航空機	727,619	662,999		
建設仮勘定	782,766	680,092		
公共用財産	145,195,100	145,314,079		
公共用財産用地	38,163,820	38,559,357		
公共用財産施設	106,644,915	106,430,371		
建設仮勘定	386,364	324,351		
物品	2,455,168	2,246,856		
その他の固定資産	34,316	35,656		
無形固定資産	234,844	236,197		
出資金	59,292,917	62,216,449		
資 産 合 計	628,918,373	640,175,620	負 債 合 計	1,088,229,386
			資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	△ 459,311,013
				△ 476,978,246
			負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	628,918,373
				640,175,620

(注1) 資産の部の現金・預金(本会計年度22.0兆円)は、年度末時点の実際の保有残高に出納整理期間における現金・預金の出納を加減した金額である(年度末時点の政府預金残高は1.5兆円、外貨預金残高は0.7兆円である)。

(注2) 国が保有する資産には、公共用財産のように、行政サービスを提供する目的で保有しており、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

(注3) 負債の部の公債(本会計年度827.2兆円)については、基本的に将来の国民負担となる普通国債残高(711.6兆円)のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去している(59ページの「公債の明細」参照)。

## 業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
人件費	4,411,591	4,174,306
賞与引当金繰入額	256,330	253,150
退職給付引当金繰入額	618,315	299,598
基礎年金給付費	17,546,488	18,468,922
国民年金給付費	1,165,093	1,039,218
厚生年金給付費	23,645,025	23,748,807
保険料等交付金	7,316,245	7,905,819
失業等給付費	1,633,257	1,571,697
その他の社会保障費	1,287,367	1,211,711
（再）保険費等	591,124	23,752
公共用施設整備費等	88,593	104,045
補助金等	31,752,327	31,045,771
委託費等	2,848,874	2,777,591
地方交付税交付金等	21,286,199	20,688,773
資金援助交付費	663,600	1,567,700
運営費交付金	3,139,459	2,944,521
庁費等	2,019,351	1,874,843
公債事務取扱費	24,323	26,478
その他の経費	2,242,055	1,811,957
減価償却費	5,615,330	5,221,891
責任準備金繰入額等	△ 502,160	△ 360
貸倒引当金繰入額	1,049,483	1,044,805
支払利息	9,594,251	9,396,811
為替換算差損益	14,276	△ 3,071
公債償還損益	17,774	34,095
資産処分損益	△ 99,298	300,308
出資金等評価損	847,708	344,035
本年度業務費用合計	139,072,990	137,877,186

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 417,770,173	△ 459,311,013
II 本年度業務費用合計	△ 139,072,990	△ 137,877,186
III 財源	95,694,816	98,348,593
租税等財源	45,175,396	47,049,241
その他の財源	50,519,420	51,299,351
IV 資産評価差額	2,693,010	2,599,378
V 為替換算差額	△ 6,489,549	13,873,141
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	5,337,012	3,886,677
VII その他資産・負債差額の増減	296,860	1,502,161
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 459,311,013	△ 476,978,246

# 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税等収入	45,175,396	47,049,241
その他の収入	50,730,057	51,959,255
前年度剰余金受入	45,266,117	40,206,461
資金からの受入（予算上措置されてもの）	27,735,137	21,316,179
財源合計	168,906,707	160,531,137
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 5,361,033	△ 5,062,293
恩給費	△ 606,879	△ 542,096
基礎年金給付費	△ 17,435,642	△ 18,303,551
国民年金給付費	△ 1,188,441	△ 1,058,971
厚生年金給付費	△ 23,627,094	△ 23,739,345
保険料等交付金	△ 7,289,337	△ 7,896,636
失業等給付費	△ 1,654,323	△ 1,577,052
その他の社会保障費	△ 1,286,391	△ 1,212,593
（再）保険費等	△ 633,075	△ 72,164
公共用施設整備費等	△ 97,034	△ 118,004
補助金等	△ 31,895,421	△ 31,038,487
委託費等	△ 2,802,566	△ 2,691,279
地方交付税交付金等	△ 21,286,199	△ 20,688,773
運営費交付金	△ 3,139,459	△ 2,944,521
貸付けによる支出	△ 170,790	△ 253,046
出資による支出	△ 2,432,797	△ 1,402,217
庁費等の支出	△ 2,315,332	△ 2,119,814
その他の支出	△ 2,790,511	△ 2,486,994
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 13,109,999	△ 14,219,999
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 139,122,335	△ 137,427,844
(2)施設整備支出		
治水施設整備支出	△ 656,467	△ 677,675
道路整備支出	△ 1,583,185	△ 1,644,309
その他の施設整備支出	△ 810,380	△ 1,347,479
施設整備支出合計	△ 3,050,033	△ 3,669,464
業務支出合計	△ 142,172,369	△ 141,097,309
業務収支	26,734,338	19,433,827

## Ⅱ 財務収支

公債の発行による収入	168,895,821	179,243,751
公債の償還による支出	△ 142,046,687	△ 143,385,326
政府短期証券の発行による収入	1,780,300	1,316,700
政府短期証券の償還による支出	△ 1,471,700	△ 1,780,300
借入による収入	23,824,108	26,101,706
借入金の返済による支出	△ 22,382,351	△ 23,794,445
リース・P F I 債務の返済による支出	△ 46,607	△ 46,053
預託金利子	△ 83,316	△ 81,404
利息の支払額（預託金利子を除く）	△ 9,746,444	△ 9,594,702
公債事務取扱に係る支出	△ 24,332	△ 26,498
資金からの受入	12,011,027	11,883,772
資金への繰入	△ 14,719,538	△ 13,074,460
財務収支	15,990,278	26,762,738
本年度収支	42,724,617	46,196,566
資金からの受入（決算処理によるもの）	168,471	149,166
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,686,628	△ 4,035,346
翌年度歳入繰入	40,206,461	42,310,386
翌年度歳入繰入の預託金への運用	△ 6,950,292	△ 6,543,920
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 21,326,150	△ 22,051,437
収支に関する換算差額	△ 102,699	148,088
資金本年度末残高	5,178,971	7,312,973
その他歳計外現金・預金本年度末残高	732,440	811,554
本年度末現金・預金残高	17,738,731	21,987,644

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。

但し、外国為替資金特別会計においては、外国為替資金に属する外貨建金銭債権債務等の換算は「特別会計に関する法律」第 79 条に基づく基準外国為替相場等により換算を行い、換算差額については資産・負債差額増減計算書の「為替換算差額」に計上している。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券

個別法による償却原価法（定額法）によっている。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

##### ③ 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、政策目的で保有しているため、平均原価法、個別法又は先入先出法による原価法によっている。ただし売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

なお、食料安定供給特別会計の食糧は、修正売価法（修正売価（期末における売却予定価格より見込経費を控除した価額）と取得価格のいずれか低い方の価格による評価）によっている。修正売価法により難しい食糧については、取得価格と売却見込価格とを比較し、いずれか低い方の価格によっている。

#### (4) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている（但し、在外分については、国有財産台帳に記載されている取得価額をもって計上しており、減価償却は行っていない）。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（33～50 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく定額法又は定率法によっている。なお、残存価額まで到達している物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価額相当額を資産計上し、リース期間満了後の残存価額をゼロとした定額法によっている。

その他の固定資産については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、資産計上すべき開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

地上権等、著作権及び特許権等は、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を 0 円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算



を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

在外公館定期不動産貸借権については、期間が無期限のものについては取得価額で計上し、期間が有限のものについては契約期間に基づく定額法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によっている。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、原則として過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止債権、履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.5%  
(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・割引率 : 4.1%  
(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

③ 原子力損害賠償支援機構国債(公債)の会計処理方法

エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「原子力損害賠償支援機構法」(平成23年法律第94号)(以下「法」という。)の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償支援機構(以下「機構」という。)への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計上の見積もりの変更

公共用財産（海岸）については、従来、耐用年数を 30 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（海岸）の耐用年数は 30 年から 50 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（海岸）が 96,134 百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 95,431 百万円減少している。

公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を 35 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は 35 年から 33 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（土地改良）が 93,657 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 87,619 百万円増加している。

公共用財産（治水）については、従来、耐用年数を 49 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（治水）の耐用年数は、49 年から 48 年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産（治水）が 56,275 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 56,275 百万円増加している。

公共用財産（道路）については、従来、耐用年数を 49 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（道路）の耐用年数は、49 年から 50 年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産（道路）が 69,427 百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 45,940 百万円減少している。

公共用財産（港湾）については、従来、耐用年数を 49 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（港湾）の耐用年数は、49 年から 47 年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産（港湾）が 6,616 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 6,616 百万円増加している。

### (2) 表示方法の変更

① 従来、区分別収支計算書において、海岸事業及び災害復旧事業に係る施設整備支出並びに建設仮勘定に関する支出については、「庁費等の支出」に含めて表示していたが、本会計年度以降「その他の施設整備支出」として区分して表示する方法に変更する。

この変更により本会計年度の区分別収支計算書において、「その他の施設整備支出」が 174,182 百万円増加し、「庁費等の支出」が 174,182 百万円減少している。

② 区分別収支計算書における「その他の支出」に含まれている装備品等購入費のうち、有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出については、本会計年度より「その他の施設整備支出」として表示することに変更した。

この変更により、本会計年度の「その他の支出」が 94,047 百万円減少し、「その他の施設整備支出」が 94,047 百万円増加している。

### 3 重要な後発事象

#### (1) 国有林野事業特別会計の廃止

本特別会計については、平成 24 年 6 月 27 日に公布された「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律」（以下「法」という。）第 3 条の規定により、法の施行日である平成 25 年 4 月 1 日に「特別会計に関する法律」の一部を改正し、この特別会計は本年度限りをもって廃止した。なお、本特別会計に所属した権利義務は、法附則第 4 条第 5 項の規定により、東日本大震災復興特別会計及び法第 3 条の規定による改正後の特別会計に関する法律附則第 67 条の 2 第 1 項の規定により設置された国有林野事業債務管理特別会計に帰属させるものを除き、一般会計に帰属した。

#### (2) 外国政府に対して有する米穀の売渡しに係る債権の免除

平成 25 年 5 月 10 日に公布・施行された「外国政府に対して有する米穀の売渡しに係る債権の免除に関する特別措置法」（平成 25 年法律第 14 号）第 2 条の規定に基づき、同月、我が国がアフリカの重債務貧困国 5 か国の政府に対して有する米穀の売渡しに係る債権 57,301 百万円の免除を行った。

#### (3) 各省庁の主要な業務の改廃

平成 25 年 4 月 1 日「文部科学省設置法」第 4 条第 71、74 及び 75 号に係る業務が文部科学省所管から環境省所管原子力規制委員会に移管された。

### 4 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類		機関名	残高
政府保証債	国内債	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	22,358,035
		地方公共団体金融機構	8,743,660
		預金保険機構	1,930,000
		株式会社日本政策金融公庫	1,503,000
		株式会社日本政策投資銀行	1,273,000
		新関西国際空港株式会社	370,670
		銀行等保有株式取得機構	350,000
		西日本高速道路株式会社	290,400
		東日本高速道路株式会社	260,000
		中部国際空港株式会社	187,410
		独立行政法人都市再生機構	130,000
		首都高速道路株式会社	78,300
		成田国際空港株式会社	61,911
		阪神高速道路株式会社	34,160
		財団法人民間都市開発推進機構	1,400
		計	37,571,946
	国外債	株式会社国際協力銀行	1,327,150
		株式会社日本政策投資銀行	1,030,850
		地方公共団体金融機構	704,350
		独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	44,550
		計	3,106,900
	再 計		40,678,846
	政府保証借入金	原子力損害賠償支援機構	1,000,000
		預金保険機構	907,300
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	770,823
銀行等保有株式取得機構		400,000	
株式会社産業革新機構		210,500	
日本環境安全事業株式会社		103,700	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構		52,790	

(単位：百万円)

種類	機関名	残高
	財団法人民間都市開発推進機構	44,200
	独立行政法人農林漁業信用基金	9,055
	独立行政法人環境再生保全機構	4,800
	新関西国際空港株式会社	31
	計	3,503,199
損失補償	原子力事業者損失補償	2,948,000
	展覧会における美術品損害補償	124,403
	計	3,072,403
合計		47,254,448

(注1) 残高については、「平成24年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越額を記載している（独立行政法人農業者年金基金借入金の元利払保証を除く）。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

## (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
嘉手納基地曝音差止等請求事件 (5次)	59,830	那覇地裁平成23年(ワ)第245号	嘉手納基地周辺住民が、同基地における米軍機の夜間離着陸及び騒音発生による差止め並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を求める事件。第一審係争中。
コタパンジャンダム損害賠償等請求事件	43,943	東京地方裁判所 平成14年(ワ)第19276号 平成15年(ワ)第6732号 東京高等裁判所 平成21年(ホ)第5746号 最高裁判所 平成25年(ワ)1366号 平成25年(受)1673号	日本政府がインドネシア政府に対して供与した円借款事業「コタパンジャン水力発電所及び関連送電線建設事業計画」の事業実施に際し、国・JICA・東電設計(株)は右計画を実施するに際しインドネシア住民の法益侵害を引き起こさないよう行動する注意義務があるにも関わらずこれを怠ったとして、住民移転対象となったインドネシア住民らが損害賠償等を求めたもの。(被告は経済産業省の他に外務省、財務省、JICA・東電設計(株))
損害賠償請求控訴事件	40,694	東京高裁 平成24年(ホ)第4631号 平成24年(ホ)第8328号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
戦闘ヘリコプターAH-64D調達に係る初度費請求事件	35,123	東京地裁平成22年(ワ)第1249号	原告1社が、戦闘ヘリコプターAH-64Dの調達に関連して、初度費未払額の支払いを国に対して求めた事件。第一審係争中。
東京建設アスベスト訴訟	11,732	東京高裁 平成24年(ホ)第8328号	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの。平成24年12月5日 東京地裁判決(国一部敗訴) 平成24年12月17日 国側が東京高裁に控訴 平成24年12月18日 原告側が東京高裁に控訴
F-15 偵察機化試改修事業に係る契約に関する請負代金請求事件	10,557	東京地裁平成23年(ワ)第24885号 東京地裁平成24年(ワ)第29170号	原告(契約相手方企業)が、F-15偵察システムに係る契約(以下「本件契約」という。)について、製造請負契約条項及び本件契約に係る防衛省の協議義務違反等を理由に、代金等の支払を求めて、平成23年7月28日に、東京地方裁判所に提訴した事件(本訴)。これに対し、国から契約相手方企業に対し、契約解除に基づく違約金を請求(反訴)。第一審係争中。
普天間基地曝音差止等請求事件 (3・5次)	5,578	那覇地方裁判所沖縄支部 平成24年(ワ)第121号 平成24年(ワ)第443号	普天間飛行場周辺住民が、居住地域に違法な騒音が到達している状態を放置している国の行為が違憲であることの確認、同飛行場の使用によって生じる騒音到達の差止め並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を求める事件。第一審係争中。
厚木基地航空機騒音等に係る損害賠償等請求事件 (6・7次)	5,385	横浜地裁平成19年(ワ)第4917号(6次) 横浜地裁平成20年(ワ)第1532号(7次)	厚木基地周辺住民が、同基地における自衛隊及び米軍機の航空機運航差し止め及び騒音規制並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を求める事件。第一審係争中。 関係行政庁は外務省

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
小松基地戦闘機離着陸差止等 請求事件（5・6次）	4,011	金沢地裁平成20年(ワ) 第847号（5次） 金沢地裁平成21年(ワ) 第252号（6次）	小松基地周辺住民が、同基地における自衛隊及び米軍機の夜間離着陸差止及び騒音規制並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を求める事件。第一審係争中。
損害賠償請求事件	3,007	東京地裁 平成22年(ワ)第15088号	茨城県鹿島港を出港した貨物船が防波堤先端部に衝突後、座礁し、全損したのは、港の設計及び港長の出港許可に瑕疵があったためとして、船体保険者が国に対して提訴したもの。
横浜建設アスベスト訴訟	2,887	東京高裁 平成24年(ホ)第4631号	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの。 平成24年5月25日 横浜地裁判決（国全面勝訴） 平成24年6月8日 原告側が東京高裁に控訴
国家損害請求訴訟	2,051	東京地裁 平成23年(ワ)第21682号 平成24年(ワ)第391号 東京高裁 平成25年(ワホ)第489号	違法な公訴提起等によって損害を被ったとする損害賠償請求。
石綿国家賠償請求事件（第一次～第七次、第2陣第一次～第七次）	2,011	大阪地裁 平成18年(ワ)第5235号 ほか	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求。
新・北海道石炭じん肺訴訟第2陣～第4陣	1,688	札幌地方裁判所 平成23年(ワ)第769号 平成23年(ワ)第2656号 平成24年(ワ)第943号 平成24年(ワ)第1693号 ほか	北海道内の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等坑内作業に従事して多量の粉じんを吸引した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
大阪アスベスト訴訟(第1、2陣)	1,641	最高裁 平成23年(オ)第2138号 平成23年(受)第2455号 大阪高裁 平成24年(ホ)第1796号	アスベスト作業に従事していた元労働者、近隣住民らが、石綿肺等に罹患した責任は国にあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの。
損害賠償等請求事件	1,434	東京高裁 平成22年(ホ)第4283号	平成15年に中国黒竜江省チチハル市の工場現場で作業員が発掘したドラム缶5本から漏れた毒ガスにより、死者1名、負傷者43名の事故が発生。遺族及び被害者が、当該ドラム缶が旧日本軍により廃棄されたものであることなどを理由として、国に対し、損害賠償を請求。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成25年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

(3) その他主要な偶発債務

政府は、「法人に対する政府の財政支援の制限に関する法律」第 3 条の規定に関わらず、次に掲げるものに係る独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の債務を保証している。

- ① 郵便貯金として預入された貯金の払戻し及びその貯金の利子の支払
- ② 旧簡易生命保険契約に基づく保険金、年金等の支払

## 5 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しによる翌年度に係る支出予定額                    5,054,094 百万円  
(一般会計 3,945,651 百万円、特別会計 1,108,442 百万円)

(2) 継続費

継続費による翌年度以降に係る支出予定額                            341,922 百万円    (一般会計)

(3) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額    6,697,097 百万円  
(一般会計 4,619,930 百万円、特別会計 2,077,166 百万円)

## 6 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 相殺消去等の主な内容

国の財務書類（一般会計・特別会計）の作成にあたっては、省庁別財務書類で他省庁への債権・債務を資産・負債等として計上しているもの等について、次のとおり相殺消去等を行っている。

① 貸借対照表

- ・ 資産（現金・預金）に計上される預託金と負債に計上される預託金を相殺消去している。
- ・ 資産（有価証券）に計上される国庫短期証券と負債に計上される政府短期証券を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される未収収益と負債に計上される未払費用を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される貸付金と負債に計上される借入金を相殺消去している。

② 業務費用計算書及び資産・負債差額増減計算書

- ・ 業務費用に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。
- ・ 業務費用に計上される利払費と財源に計上される自己収入を相殺消去している。

③ 区分別収支計算書

- ・ 業務支出に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の収納済歳入額を相殺消去している。
- ・ 財務収支に計上される預託金利子と財源に計上される自己収入を相殺消去している。
- ・ 省庁別財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金に係る歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。このため財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別財務書類では借入による収入として計上していたものを財務収支の資金からの受入へ振替、省庁別財務書類では借入金の返済による支出として計上していたものを財務収支の資金への繰入へ振替を行っている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類	（貸付金）帰国費貸付金債権、海外滞在費貸付金債権 （未収金）返納金債権、損害賠償金債権、延滞金債権、金銭引渡請求権債権
懸念の内容	： 納付期限を超えての長期滞納
金額	： （貸付金）92 百万円、（未収金）1,667 百万円
債権の種類	パリクラブ・リスケジュールリング（公的債務の繰延べ）債権、同債権に係る利息債権及び遅延金債権（貿易再保険特別会計）
懸念の内容	： 納付期限を超えての長期滞納等
金額	： 43,266 百万円
債権の種類	石油公団から承継した諸貸付金債権等（エネルギー対策特別会計）
懸念の内容	： 原始納付期限を超えての長期滞納等（但し納付期限は延長している）
金額	： 845 百万円
債権の種類	損害賠償金債権、公共事業費受益者等負担金債権、費用弁償金債権、返納金債権、利息債権、延滞金債権、物件使用料債権、免許料及び手数料債権、不用物品売却代債権（社会資本整備事業特別会計）
懸念の内容	： 債務者の無資力等
金額	： 854 百万円
債権の種類	返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権（自動車安全特別会計）
懸念の内容	： 債務者の資力不足等により債権の行使が困難
金額	： 33,634 百万円

(4) 責任準備金の計上方法

- ① 地震再保険特別会計では、将来の再保険金支払に備えるため、「特別会計に関する法律」第 33 条第 1 項の規定により、損益差額を責任準備金に繰り入れている。
- ② 労働保険特別会計（労災勘定）では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。  
翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×(1/現価率)
- ③ 貿易再保険特別会計では、当会計年度における利益の額から当該年度期首の繰越損失の額を控除し、なお残余があるときには、責任残高（注）の 10%を上限として当該残余の額を責任準備金に繰り入れている。

（注）責任残高＝内諾等残高＋引受残高＋事故残高

貿易保険において、既に引受けあるいは内諾等を行っており、現に保険責任を有する案件の保険金額をいい、貿易保険が抱える保険リスクの総額である。



## (5) 財政法第 44 条の資金

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第 3 条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置している。
		経済基盤強化資金	「経済基盤強化のための資金に関する法律」第 2 条	将来におけるわが国の経済基盤の強化に必要な経費に充てる財源の一部を確保するために設置している。
		決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第 2 条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、その不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置している。
		貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第 2 条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置している。
	地震再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 34 条第 1 項	再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額を積み立てるために設置している。
	国債整理基金特別会計	国債整理基金	「特別会計に関する法律」第 38 条	国債の償還及び発行を円滑に行うために設置している。
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	「特別会計に関する法律」第 71 条	政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために設置している。
		積立金	「特別会計に関する法律」第 80 条	外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、外国為替資金特別会計の健全な運営を確保するために必要な金額を積み立てるために設置している。
	財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	財政融資資金	「財政融資資金法」第 2 条	政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。
		積立金	「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項	財政融資資金勘定における決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。
	財政投融资特別会計（投資勘定）	投資財源資金	「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項	投資勘定における投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。
厚生労働省	労働保険特別会計労働勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
	労働保険特別会計雇用勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項	失業等給付に要する財源とするために設置している。
		雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第 104 条	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。
	年金特別会計基礎年金勘定	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和 60 年法律第 34 号）附則第 38 条の 2	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
	年金特別会計国民年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 115 条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
	年金特別会計厚生年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 116 条	厚生年金保険事業の保険給付及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 118 条	子どものための金銭の給付交付金並びに児童育成事業費の財源に充てるために設置している。
農林水産省	農業共済再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 146 条第 1 項	将来の再保険金等の支払財源の確保のために設置している。
	森林保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 154 条	将来の保険金等の支払財源の確保のために設置している。
	国有林野事業特	特別積立金引	「特別会計に関する	国有林の利益を一般会計に繰り入れるために設置

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
	別会計	当資金	法律」第 166 条第 1 項	している。なお、現在残高はない。
	漁船再保険及び 漁業共済保険特 別会計	積立金	「特別会計に関する 法律」第 178 条	将来の再保険金等の支払財源の確保のために設置 している。
	貿易再保険特別 会計	積立金	「特別会計に関する 法律」第 189 条第 1 項	貿易再保険特別会計の歳出の財源に充てるために 設置している。決算上の剰余金を積み立てるため に設置している。
経済産業 省	エネルギー対策 特別会計（電源 開発促進勘定）	周辺地域整備 資金	「特別会計に関する 法律」第 92 条第 1 項	電源立地対策における剰余金を巡る情勢を踏ま え、蓄積される資金が将来の財政需要への備えで あることについての透明性・説得性を高めるため に設置している。
	エネルギー対策 特別会計（原子 力損害賠償支援 勘定）	原子力損害賠 償支援資金	「特別会計に関する 法律」第 92 条の 2 第 1 項	「特別会計に関する法律」第 91 条の 3 第 1 項の規 定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還 金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計 への繰入れを円滑に実施するために要する費用を 確保するために設置している。
	自動車安全特別 会計	積立金	「特別会計に関する 法律」附則第 61 条第 1 項及び附則第 62 条第 1 項	自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償 責任再保険事業等に係るものに限る。）、自動車損 害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法 及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部 を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定により なおその効力を有することとされる同法第 1 条の 規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」（以 下「なお効力を有する旧自賠法」という。）第 45 条第 2 項（なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による返 還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要 な金額を積立金として積み立てるために設置して いる。 自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要 な金額を積立金として積み立てるために設置して いる。
国土交通 省	自動車安全特別 会計	積立金	「特別会計に関する 法律」附則第 61 条第 1 項及び附則第 62 条第 1 項	自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償 責任再保険事業等に係るものに限る。）、自動車損 害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法 及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部 を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定により なおその効力を有することとされる同法第 1 条の 規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」（以 下「なお効力を有する旧自賠法」という。）第 45 条第 2 項（なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による返 還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要 な金額を積立金として積み立てるために設置して いる。 自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要 な金額を積立金として積み立てるために設置して いる。
防衛省	一般会計	特別調達資金	「特別調達資金設置 令」第 1 条	日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米 軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑 に処理するために設置している。

（注 1） 財政法第 44 条の資金とは、一般会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

（注 2） 根拠法令については、平成 25 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

## (6) 業務費用計算書における収益の計上

「賞与引当金繰入額」において、賞与引当金の戻入額 26,292 百万円、「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額 56,521 百万円、「(再)保険費等」において、支払備金からの戻入額 19,378 百万円、「責任準備金繰入額等」において、責任準備金の戻入額 132,625 百万円、「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額 3,068 百万円、「為替換算差損益」において、貸付金の為替換算差益 4,024 百万円、「資産処分損益」において、有形固定資産等の売却益 54,092 百万円が計上されている。

## (7) 表示科目の説明

### ① 貸借対照表

#### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金及び外貨預け金等を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（外国為替資金特別会計の外貨証券及び財政投融资特別会計の独立行政法人等債券等）を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、売却目的の国有財産、貨幣材料用地金、国内米、輸入食糧、弾薬、ガソリン等の燃料等を計上している。
- ・「未収金」には、国税に係る収納未済額、公共事業費地方負担金債権、外国政府等に対する未収代位取得債権等、延払輸出に係る利息債権等、返納金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政投融资特別会計の運用利子及び外国為替資金特別会計の外貨証券等に係る未収利息等に係る当年度分を計上している。

- ・「未収（再）保険料」には、年金特別会計、地震再保険特別会計等の保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、主に「原子力損害賠償支援機構法」第48条第2項の規定による交付国債未償還額等を計上している。
- ・「貸付金」には、財政投融资特別会計等の地方公共団体、特殊法人及び独立行政法人等に対する貸付金を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計の年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、国際通貨基金に対する特別引出権、貸付米及びFMS契約におけるアメリカ合衆国政府に対する未精算額等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金、未収収益、貸付金及び年金特別会計等の未収（再）保険料等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円（防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具（除自動車）及び美術品については300万円）以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、美術品を除く物品及びリース物件は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「その他の固定資産」には、BOT方式によるPFI事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権等については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付、国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額、子どものための金銭の給付交付金、未払恩給給付費、未払償還公債、補助率差額及びPFI事業等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、労働保険特別会計の失業等給付金及び労災保険給付金、貿易再保険特別会計の再保険金、自動車安全特別会計の保険金及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の保険金等の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、特許特別会計の特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求、特許（登録）異議申立料に係る前受金及び特許料等予納金、社会資本整備事業特別会計の公益事業者等からの前受金、食料安定供給特別会計の未渡米に係る前受金等を計上している。
- ・「前受収益」には、国有林野事業特別会計の分収育林契約に基づく保育・管理に必要な経費として受け入れたものに係る未経過分、自動車安全特別会計の未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金等を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した（再）保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計の外国為替資金証券、食料安定供給特別会計の食

糧証券、エネルギー対策特別会計の石油証券を計上している。

- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。（債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の支払利息として計上している。）

また「公債」には、基本的に将来の国民負担となる一般会計の公債残高のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去して計上している。

- ・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、国有林野事業特別会計及びエネルギー対策特別会計等における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「預託金」には、国家公務員共済組合連合会等から財政融資資金に預託されているものを計上している。
- ・「責任準備金」には、労働保険特別会計、地震再保険特別会計における翌年度以降に係る保険給付に必要と認められる額等を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金、運用寄託金（いわゆる積立金）及びその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金等を控除した額を計上している。（「公的年金預り金」の負債計上の考え方等については、「(9) 公的年金預り金の負債計上の考え方等」を参照。）
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、発行済貨幣額に相当する金額、特別引出権純累積配分額（「国債通貨基金協定」第 15 条第 1 項の規定により我が国に配分された SDR）、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条に基づく独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る未払負担金等を計上している。

## ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付の額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付の額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付の額を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び労災援護給付費等を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、地震再保険に係る再保険金、農業共済再保険に係る再保険金等を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、国が施行する道路、治水及び港湾の工事等に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等から受託した道路、治水及び港湾の工事等に要した額、空港等整備に係る費用等のうち資産計上されないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。

- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び地方交付税交付金等を除く）、補助金、支出金、拠出金、政党助成費及び助成金等を計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、「原子力損害賠償支援機構法」第45条第1項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画（以下「特別事業計画」という。）に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人及び国立大学法人・大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という）に対する運営費交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱に必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額等」には、労働保険特別会計及び地震再保険特別会計等における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額等を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び公債等の資金調達に関して発生した利息等を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、たな卸資産評価損、有価証券及び出資金に係る強制評価減による損失等を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、「租税等財源」以外の歳入のうち、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減に対応した額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、無償所管換による財産の増減、歳入歳出外で増減する資金の増減のほか、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているものを除いた収納済歳入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算

処理による収支等を加減したもの)を計上している。

- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「恩給費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給費の支出済額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づく基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等として支出した額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び労災援護給付費等を計上している。
- ・「(再)保険費等」には、農業共済再保険に係る再保険金、貿易再保険における再保険金等として支出した額を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、国が施行する道路、治水及び港湾の工事等に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等から受託した道路、治水及び港湾の工事等に要した額、空港等整備に係る支出額等のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金(運営費交付金及び地方交付税交付金等を除く)、補給金、支出金、拠出金、政党助成費及び助成金等の支出額を計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人及び国立大学法人等に対する運営費交付金として支出した額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、社会資本整備事業特別会計から公益事業者等に対する貸付、一般会計(文部科学省所管)から独立行政法人日本学生支援機構に対する貸付けに係る支出等を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、公共用財産(治水)の計上に繋がる支出を計上している。

- ・「道路整備支出」には、公共用財産（道路）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の施設整備支出」には、道路整備支出、治水施設整備支出以外の有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース・P F I 債務の返済による支出」には、リース債務及びP F I 債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「預託金利子」には、財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。
- ・「利息の支払額（預託金利子を除く）」には、公債、政府短期証券及び借入金等に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、財政融資資金からの借入金収入等を計上している。
- ・「資金への繰入」には、財政融資資金への借入金返済支出等を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金への運用」には、各特別会計における余裕金について、財政融資資金の預託金への運用を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における余裕金の国債等への運用を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計の保有する外国通貨に係る換算差額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、一般会計及び特別会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「翌年度歳入繰入の預託金への運用」、「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (8) その他国の財務書類（一般会計・特別会計）の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している
- ③ エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定に計上されている資金援助交付費については、平成 25 年 2 月 4 日付け認定された特別事業計画により、平成 25 年度までに 3,123,079 百万円を原子

力損害賠償支援機構に交付することとしている。（うち、2,231,300百万円については、平成24年度中に交付済み。）

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において機構に利益が生じた場合には、「原子力損害賠償支援機構法」第59条第4項の規定に基づき、当該利益を国庫に返納されることとなっている。

- ④ 外国為替資金特別会計及び財政投融资特別会計の財務書類では、歳計外の資金の収支も含めて区分別収支計算書を作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では歳計外の資金の収支は除いて作成している。

- ⑤ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は119,990百万円である（平成25年9月末時点において報告している国有財産の滅失又は損傷の通知等に基づき集計した額）。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は13,307百万円である（平成25年9月末時点において報告している物品の亡失又は損傷等の通知等に基づき集計した額）。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知等、物品の亡失又は損傷等の通知等に定める損害見積価額を集計した額であるため、財務書類上の計数と一致するものではない。

- ⑥ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 過年度の無形固定資産、未払金及び退職給付引当金の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、無形固定資産が2,911百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、その他資産・負債差額の増減が同額減少、未払金が111,615百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、その他資産・負債差額の増減が同額減少、退職給付引当金が22,615百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、その他資産・負債差額の増減が同額増加している。

イ 過年度のその他の債権等及び為替換算差損益の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の業務費用計算書の庁費等が4,651百万円、その他の経費が34,437百万円それぞれ増加し、資産・負債差額増減計算書のその他資産・負債差額の増減が39,088百万円減少している。

ウ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。



# (9) 公的年金預り金の負債計上の考え方等

## ① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付現価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

＜公的年金預り金に対応する資産等の内訳（平成24年度末）＞

公的年金預り金（E）＝積立金（A）＋未収金等（B）＋出資金の一部（C）－未払金（D）

（単位：百万円）

		厚生年金	国民年金	合計	考え方
A	現金・預金	5,144,974	394,583	5,539,558	積立金
	運用寄託金	99,874,833	6,867,180	106,742,013	
B	未収金	10,860	1,050	11,910	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	225	21	247	
	未収保険料	2,200,193	1,893,331	4,093,524	
	他会計繰入未収金	5,160,133	978,426	6,138,559	
	△貸倒引当金	△309,967	△1,717,761	△2,027,728	
C	出資金	1,483,485	80,368	1,563,854	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	（控除）				発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,906,876	163,383	4,070,260	
	他会計繰入未済金	2,670,774	675,756	3,346,531	
E	公的年金預り金	106,987,086	7,658,061	114,645,147	

## ② 厚生年金及び国民年金の給付現価と財源構成について

### ア 給付現価と財源構成の考え方

公的年金の給付財源は、保険料収入、国庫負担及び積立金（元本の取崩し及び運用収入）であり、毎年度の年金給付はこれらの収入により賄われている。以下では、平成21年財政検証の人口及び経済の前提を基本ケース（出生中位（死亡中位）、経済中位）とした場合について、財政均衡期間における年金給付とその財源を、全て現時点（平成21年度）の価格に換算して一時金で表すことにより、公的年金の財源と給付の内訳を示している。

### イ 給付現価の換算について

積立方式の企業年金等において責任準備金（現時点で保有すべき積立金）を計算する場合には、今後の積立金の運用収入を考慮し、将来の支出を賄うために現時点で必要な積立金の額を計算する必要があるため、割引率に運用利回りを用いて換算する。他方、公的年金では賦課方式を基本とした財政方式を採用していることに着目すれば、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点から割引率に賃金上昇率を用いて換算する方法も考えられる。そこで、以下では運用利回りと賃金上昇率の2通りの方法による推計を示している。

なお、それぞれの長期的な経済前提は次の通りである。

- 運用利回り 4.1%
- 賃金上昇率 2.5%
- 物価上昇率 1.0%



## 厚生年金の給付現価と財源構成

運用利回り(4.1%)による換算

財 源 構 成		給 付 現 価	
合計 1,660 兆円		合計 1,660 兆円	
保険料 1,190 兆円			
積立金から得られる財源 140 兆円 (積立金の取崩し及び運用収入)			
国庫負担 330 兆円			
過去期間に係る分 (平成 21 年度以前) 190 兆円	将来期間に係る分 (平成 22 年度以降) 140 兆円	過去期間に係る分 (平成 21 年度以前) 830 兆円 ・2 階部分 460 兆円 ・基礎年金分 370 兆円 うち受給者分 430 兆円 ・2 階部分 250 兆円 ・基礎年金分 180 兆円	将来期間に係る分 (平成 22 年度以降) 830 兆円 ・2 階部分 550 兆円 ・基礎年金分 270 兆円
平成 21 年度末		平成 21 年度末	

賃金上昇率(2.5%)による換算

財 源 構 成		給 付 現 価	
合計 2,720 兆円		合計 2,720 兆円	
保険料 1,870 兆円			
積立金から得られる財源 320 兆円 (積立金の取崩し及び運用収入)			
国庫負担 530 兆円			
過去期間に係る分 (平成 21 年度以前) 230 兆円	将来期間に係る分 (平成 22 年度以降) 300 兆円	過去期間に係る分 (平成 21 年度以前) 1,020 兆円 ・2 階部分 560 兆円 ・基礎年金分 460 兆円 うち受給者分 470 兆円 ・2 階部分 270 兆円 ・基礎年金分 190 兆円	将来期間に係る分 (平成 22 年度以降) 1,710 兆円 ・2 階部分 1,110 兆円 ・基礎年金分 590 兆円
平成 21 年度末		平成 21 年度末	

# 国民年金の給付現価と財源構成

運用利回り(4.1%)による換算

財 源 構 成  
合計 220 兆円

保険料 90 兆円	
積立金から得られる財源 10 兆円 (積立金の取崩し及び運用収入)	
国庫負担 120 兆円	
過去期間に係る分 (平成 21 年度以前) 60 兆円 うち受給者分 30 兆円	将来期間に係る分 (平成 22 年度以降) 50 兆円

平成 21 年度末

給 付 現 価  
合計 220 兆円

=

過去期間に係る分 (平成 21 年度以前) 120 兆円 うち受給者分 60 兆円	将来期間に係る分 (平成 22 年度以降) 100 兆円
---	------------------------------------

平成 21 年度末

賃金上昇率(2.5%)による換算

財 源 構 成  
合計 360 兆円

保険料 140 兆円	
積立金から得られる財源 20 兆円 (積立金の取崩し及び運用収入)	
国庫負担 190 兆円	
過去期間に係る分 (平成 21 年度以前) 80 兆円 うち受給者分 40 兆円	将来期間に係る分 (平成 22 年度以降) 110 兆円

平成 21 年度末

給 付 現 価  
合計 360 兆円

=

過去期間に係る分 (平成 21 年度以前) 150 兆円 うち受給者分 70 兆円	将来期間に係る分 (平成 22 年度以降) 210 兆円
---	------------------------------------

平成 21 年度末

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	-	87,294	-	-	7,607	1,870,035	1,387,164	609,949	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	1	-	-	-	-	1	-	-	221	-
未収金	-	0	850	0	192	5,481	-	530	5,058	1,686
未収収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未収(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前払費用	2	3	3	0	0	22	0	4	35	16
貸付金	-	-	6,873	-	-	9,330	-	-	-	94
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	-	55	961	37	-	1,659	871	3,677	4,430	801
貸倒引当金	-	-	△54	△0	-	△45	-	△31	△1,587	△1,692
有形固定資産	519,716	967,894	581,220	5,204	82,156	1,028,704	71	212,497	1,397,768	374,293
国有財産（公共用財産を除く）	519,221	966,743	579,569	5,120	37,814	905,408	-	149,331	1,350,974	365,689
土地	498,986	817,219	376,792	3,848	23,784	624,041	-	102,406	784,196	204,193
立木竹	1,097	605	907	82	62	2,277	-	92	2,583	347
建物	10,310	100,281	154,100	826	7,838	167,912	-	36,121	412,282	95,668
工作物	8,504	47,134	38,782	355	6,129	90,769	-	9,004	141,781	65,178
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	1	-	-	-	-	3,709	-	-	76	-
航空機	-	-	-	-	-	10,309	-	1,707	-	-
建設仮勘定	321	1,502	8,987	7	-	6,388	-	-	10,054	302
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	494	1,150	1,650	84	44,341	123,296	71	63,165	11,137	8,604
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	35,656	-
無形固定資産	25	2,500	3,302	905	7,374	8,046	4	6,536	6,566	11,346
出資金	-	-	-	-	-	105,210	-	4,600,582	326	8,941,553
資産合計	519,745	970,454	680,451	6,148	89,723	1,166,018	1,870,982	6,210,960	2,022,769	9,328,100
未払金	-	93,890	4,502	9	12	4,211	982	117,686	34,732	1,212
支払備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	6,399	-	-
保管金等	-	-	87,294	-	-	83	-	-	609,949	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未経過(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	4,660	13,576	677	884	7,142	99	2,691	23,833	2,817
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-	-	33,417,295	-	-
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	55,586	342,742	17,699	19,261	208,229	943	2,674,572	620,348	65,338
その他の債務等	-	-	8,593	-	407	8,173	-	798	4,562	3,931
負債合計	-	154,136	456,710	18,386	20,566	227,840	2,024	36,219,443	1,293,425	73,300
資産・負債差額	519,745	816,317	223,740	△12,238	69,156	938,177	1,868,958	△30,008,482	729,344	9,254,799

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
現金・預金	16,000,214	12,834	23,969,451	567,220	1,905,898	793,487	35,037	7,973	△25,266,526	21,987,644
有価証券	126,468,254	281	-	-	633,699	-	-	-	△16,299,539	110,802,695
たな卸資産	822,061	-	7,395	56,515	1,389,299	104,097	-	311,454	△33,659	2,657,387
未収金	5,394,378	312	675,394	346,128	43,741	71,650	437	14,137	-	6,559,978
未収収益	852,957	0	42,896	274	210	774	-	-	△46,687	850,426
未収(再)保険料	17,950	-	4,938,326	3	-	-	-	-	-	4,956,280
前払費用	119	0	28	60	2,768,701	147	8	41	-	2,769,198
貸付金	147,765,726	2,516,252	202,085	82,315	266,467	1,970,401	-	0	△13,280,004	139,539,542
運用寄託金	-	-	106,742,013	-	-	-	-	-	-	106,742,013
その他の債権等	3,428,092	37,323	597	250,739	110	1,701	48,962	242,299	△928,544	3,093,777
貸倒引当金	△103,647	△31,276	△2,331,820	△57,751	△16,213	△35,754	△187	△44	-	△2,580,108
有形固定資産	6,703,539	323,602	581,694	15,092,293	1,010,015	141,381,622	316,807	9,731,376	33,659	180,344,135
国有財産(公共用財産を除く)	6,696,343	264,550	559,909	7,662,331	984,847	3,182,410	311,821	8,171,795	33,659	32,747,543
土地	5,615,013	212,498	325,197	476,987	254,800	1,576,572	271,100	4,074,999	-	16,242,637
立木竹	6,193	117	956	6,981,031	1,499	11,343	1,786	14,765	-	7,025,749
建物	767,812	43,275	175,342	71,945	33,450	361,367	16,872	1,029,184	-	3,484,594
工作物	300,091	8,628	51,856	123,838	689,083	998,275	21,269	646,671	-	3,247,356
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	3,855	30	107	3,662	5,215	161,355	1	1,226,098	-	1,404,113
航空機	-	-	-	-	-	25,497	-	625,485	-	662,999
建設仮勘定	3,377	-	6,449	4,865	797	47,998	790	554,590	33,659	680,092
公共用財産	-	-	-	7,423,114	-	137,890,965	-	-	-	145,314,079
公共用財産用地	-	-	-	363,622	-	38,195,734	-	-	-	38,559,357
公共用財産施設	-	-	-	7,036,647	-	99,393,723	-	-	-	106,430,371
建設仮勘定	-	-	-	22,844	-	301,506	-	-	-	324,351
物品	7,196	59,051	21,784	6,847	25,168	308,245	4,985	1,559,580	-	2,246,856
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,656
無形固定資産	52,737	489	60,021	3,437	14,882	44,080	416	13,522	-	236,197
出資金	18,961,585	9,809,030	3,569,473	2,801,019	2,860,387	10,462,600	103,444	1,236	-	62,216,449
資産合計	326,363,970	12,668,851	138,457,556	19,142,257	10,877,201	154,794,807	504,926	10,321,997	△55,821,302	640,175,620
未払金	893,159	146	8,364,356	37,810	692	88,840	56	5,076	-	9,647,377
支払備金	-	-	319,061	13,053	14,492	1,677	-	-	-	348,285
未払費用	1,371,731	-	16	2,208	1,698	1,039	23	-	△46,687	1,336,431
保管金等	686	563	2	193	-	2,661	-	1,320	-	702,755
前受金	-	-	-	1,398	54,216	10,307	-	-	-	65,921
前受収益	127	-	-	1,957	41	1,745	-	-	-	3,872
未経過(再)保険料	-	-	17,411	14,283	60,430	-	-	-	-	92,125
賞与引当金	35,673	1,121	14,377	10,590	4,301	28,131	1,021	102,267	-	253,868
政府短期証券	116,679,912	-	-	175,984	1,140,613	-	-	-	△16,299,586	101,696,923
公債	824,468,002	-	-	-	2,768,700	-	-	-	-	827,236,702
借入金	41,421	-	1,479,228	1,322,218	3,006,913	854,320	-	-	△13,280,004	26,841,393
預託金	28,921,095	-	-	-	-	-	-	-	△21,666,526	7,254,568
責任準備金	962,344	-	7,662,989	-	602,000	-	-	-	-	9,227,334
公的年金預り金	-	-	114,645,147	-	-	-	-	-	-	114,645,147
退職給付引当金	1,078,196	502,118	407,650	514,388	128,984	852,350	21,987	2,325,394	-	9,835,794
その他の債務等	11,145,333	2,579	2,117	418,411	1,769	889,658	1	7,571	△4,528,544	7,965,364
負債合計	985,597,685	506,529	132,912,359	2,512,497	7,784,855	2,730,732	23,090	2,441,629	△55,821,349	1,117,153,867
資産・負債差額	△659,233,715	12,162,321	5,545,197	16,629,760	3,092,345	152,064,074	481,836	7,880,368	47	△476,978,246

## (2) 会計別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金	食料安定供給
現金・預金	12,752,388	1,392,205	944,394	397,782	18,375,621	134,225	860,356	14,570,314	9,399,134	220,009
有価証券	7,406	-	-	21,090,203	99,474,936	6,726,857	633,699	-	-	-
たな卸資産	1,063,791	-	-	-	-	97,814	1,389,299	-	-	55,500
未収金	5,677,623	-	-	-	-	3	381	117,807	540,302	108,663
未収収益	112	-	2,121	151	636,849	281,461	39	40,225	2,670	202
未収（再）保険料	-	-	17,950	-	-	-	-	-	4,938,326	-
前払費用	330	-	-	-	-	-	2,768,700	17	0	1
貸付金	3,022,209	-	-	9,146,608	4,725,543	148,536,509	63,359	-	-	82,315
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	-	-	106,742,013	-
その他の債権等	35,484,389	4,093,600	-	934,513	2,479,866	171,083	59,500	0	5,996,591	248,699
貸倒引当金	△141,468	-	-	-	-	-	△803	△52,852	△2,276,571	△57,241
有形固定資産	168,268,905	0	-	0	36	5	776,360	174,455	47,820	42,051
国有財産（公共用財産を除く）	22,074,234	-	-	-	-	-	769,186	164,565	47,642	30,659
土地	14,699,944	-	-	-	-	-	59,532	66,688	37,390	22,854
立木竹	40,224	-	-	-	-	-	1,414	552	46	41
建物	3,127,592	-	-	-	-	-	17,076	77,730	7,481	6,988
工作物	1,552,202	-	-	-	-	-	685,947	19,057	2,724	775
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	1,384,339	-	-	-	-	-	5,215	-	-	-
航空機	661,552	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	608,376	-	-	-	-	-	-	536	-	-
公共用財産	144,114,458	-	-	-	-	-	-	-	-	11,347
公共用財産用地	38,559,357	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	105,540,084	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,017	-	-	-	-	-	-	-	-	11,347
物品	2,044,556	0	-	0	36	5	7,173	9,890	178	44
その他の固定資産	35,656	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	117,212	-	0	40	3	2,658	118	42,385	17,005	219
出資金	37,417,824	-	-	-	2,218,274	10,219,210	651,323	635,335	2,176,693	-
<b>資産合計</b>	<b>263,670,727</b>	<b>5,485,805</b>	<b>964,466</b>	<b>31,569,301</b>	<b>127,911,132</b>	<b>166,169,830</b>	<b>7,202,335</b>	<b>15,527,688</b>	<b>127,583,988</b>	<b>700,422</b>
未払金	1,476,497	-	0	-	0	75,188	689	1,450	8,022,814	6,339
支払備金	-	-	-	-	-	-	-	319,061	-	-
未払費用	1,135,065	6,399	-	-	-	300,799	1,698	-	16	3
保管金等	700,773	-	-	-	-	-	-	-	-	9
前受金	-	-	-	-	-	-	-	3,817	-	1,398
前受収益	119	-	-	-	-	26	-	-	-	-
未經過（再）保険料	-	-	-	-	-	-	-	17,411	-	-
賞与引当金	233,360	-	2	-	21	166	202	3,950	150	191
政府短期証券	-	-	-	-	116,679,912	-	1,140,613	-	-	175,984
公債	703,083,332	-	-	-	1,881,940	109,290,606	2,768,700	-	-	-
借入金	14,779,357	33,417,295	-	-	-	-	3,006,913	-	1,479,228	50,097
預託金	-	-	-	-	-	44,818,534	-	-	-	-
責任準備金	-	-	962,344	-	-	-	-	7,662,989	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	114,645,147	-
退職給付引当金	9,130,397	-	44	-	310	3,926	2,809	108,899	5,922	58,781
その他の債務等	16,861,615	3,329,517	-	-	6,141,777	27,021	-	1,624	-	92,431
<b>負債合計</b>	<b>747,400,519</b>	<b>36,753,212</b>	<b>962,391</b>	<b>-</b>	<b>124,703,961</b>	<b>154,516,270</b>	<b>6,921,627</b>	<b>8,119,205</b>	<b>124,153,279</b>	<b>385,236</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>△483,729,791</b>	<b>△31,267,406</b>	<b>2,075</b>	<b>31,569,301</b>	<b>3,207,170</b>	<b>11,653,560</b>	<b>280,707</b>	<b>7,408,483</b>	<b>3,430,708</b>	<b>315,185</b>



(単位：百万円)

	農業共済再保険	森林保険	国有林野事業	漁船再保険及び 漁業共済保険	貿易再保険	特許	社会資本整備事 業	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等
現金・預金	167,938	27,218	108,802	43,088	883,676	211,640	484,936	307,808	1,870,067	△41,163,965
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△17,130,409
たな卸資産	-	-	999	-	-	-	89,743	687	46	△40,496
未収金	-	-	1,286	-	43,226	3	21,035	49,633	12	-
未収収益	3	39	-	1	144	25	117	657	-	△114,398
未収（再）保険料	3	-	-	0	-	-	-	-	-	-
前払費用	-	-	38	-	-	0	107	1	0	-
貸付金	-	-	-	-	-	0	1,950,360	11,248	19,328	△28,017,940
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	-	-	504	-	-	-	-	484,768	753,133	△47,612,874
貸倒引当金	-	-	△36	-	△15,573	△4	△1,677	△33,877	△1	-
有形固定資産	4	-	8,330,207	-	0	66,539	2,509,327	73,543	21,217	33,659
国有財産（公共用財産を除く）	-	-	7,433,427	-	-	66,522	2,042,040	73,151	12,455	33,659
土地	-	-	307,778	-	-	58,893	928,042	61,513	-	-
立木竹	-	-	6,980,831	-	-	43	2,377	217	-	-
建物	-	-	28,001	-	-	6,300	205,342	8,078	-	-
工作物	-	-	111,949	-	-	1,284	870,073	3,341	-	-
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	0	-	-	-	14,557	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	1,446	-	-	-
建設仮勘定	-	-	4,865	-	-	-	20,199	-	12,455	33,659
公共用財産	-	-	895,870	-	-	-	283,953	-	8,449	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	890,286	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	5,584	-	-	-	283,953	-	8,449	-
物品	4	-	909	-	0	16	183,333	392	312	-
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	10	210	684	0	0	14,108	35,194	2,812	3,530	-
出資金	-	-	38,586	-	321,001	1,090	7,882,667	34,403	620,035	-
資産合計	167,960	27,469	8,481,072	43,091	1,232,475	293,404	12,971,813	931,687	3,287,372	△134,046,426
未払金	1	0	11,254	0	0	26	51,535	91	1,488	-
支払備金	4,501	584	-	7,967	14,492	-	-	1,677	-	-
未払費用	-	-	2,205	-	-	-	1,039	-	3,631	△114,428
保管金等	-	-	44,131	-	-	-	1,919	-	32	△44,111
前受金	-	-	-	-	-	54,216	10,307	-	-	△3,817
前受収益	-	-	1,957	-	-	23	-	1,745	-	-
未経過（再）保険料	7,239	5,658	-	1,385	60,430	-	-	-	-	-
賞与引当金	39	2	2,398	14	16	1,634	10,628	731	356	-
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△16,299,586
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	11,043,498	△831,375
借入金	-	-	1,272,121	-	-	-	854,320	-	-	△28,017,940
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△37,563,965
責任準備金	-	-	-	-	602,000	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	1,241	87	139,602	425	901	34,226	314,666	30,023	3,529	△0
その他の債務等	26,880	-	-	99,841	-	-	1,024,409	-	0	△19,639,755
負債合計	39,904	6,332	1,473,670	109,633	677,841	90,126	2,268,826	34,270	11,052,536	△102,514,980
資産・負債差額	128,055	21,136	7,007,401	△66,541	554,634	203,277	10,702,987	897,417	△7,765,163	△31,531,445

(単位：百万円)

	合算合計
現金・預金	21,987,644
有価証券	110,802,695
たな卸資産	2,657,387
未収金	6,559,978
未収収益	850,426
未収（再）保険料	4,956,280
前払費用	2,769,198
貸付金	139,539,542
運用寄託金	106,742,013
その他の債権等	3,093,777
貸倒引当金	△2,580,108
有形固定資産	180,344,135
国有財産（公共用財産を除く）	32,747,543
土地	16,242,637
立木竹	7,025,749
建物	3,484,594
工作物	3,247,356
機械器具	0
船舶	1,404,113
航空機	662,999
建設仮勘定	680,092
公共用財産	145,314,079
公共用財産用地	38,559,357
公共用財産施設	106,430,371
建設仮勘定	324,351
物品	2,246,856
その他の固定資産	35,656
無形固定資産	236,197
出資金	62,216,449
資産合計	640,175,620
未払金	9,647,377
支払備金	348,285
未払費用	1,336,431
保管金等	702,755
前受金	65,921
前受収益	3,872
未經過（再）保険料	92,125
賞与引当金	253,868
政府短期証券	101,696,923
公債	827,236,702
借入金	26,841,393
預託金	7,254,568
責任準備金	9,227,334
公的年金預り金	114,645,147
退職給付引当金	9,835,794
その他の債務等	7,965,364
負債合計	1,117,153,867
資産・負債差額	△476,978,246

### (3) 資産項目の明細

#### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金・預金（外貨預け金を除く）	21,283,622
外貨預け金	704,021
合計	21,987,644

#### ② 有価証券の明細

##### ア 満期保有目的有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
【市場価格があるもの】							
国庫短期証券	-	82,297,241	79,600,000	2,695	-	△ 2,699,937	-
社債	176	20	15	-	-	-	181
外国社債	100	-	-	-	-	-	100
【市場価格がないもの】							
国庫短期証券	-	799,982	-	7	-	△ 799,989	-
道路債券	1,566,144	-	-	555	-	-	1,566,700
首都高速道路債券	469,593	-	-	169	-	-	469,762
阪神高速道路債券	338,850	-	-	121	-	-	338,971
本州四国連絡橋債券	86,444	-	-	29	-	-	86,473
外国債	50,000	-	10,000	-	-	-	40,000
合計	2,511,309	83,097,244	79,610,015	3,577	-	△ 3,499,926	2,502,189

##### アのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
社債	181	181	181
外国社債	100	100	100
合計	281	281	281

##### イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
【市場価格があるもの】								
外貨証券	86,416,816	△ 3,816,058	51,476,168	52,499,204	17,897,213	-	-	99,474,936
国庫短期証券	11,998,580	△ 987	151,283,791	150,482,403	631	-	△ 12,799,612	-
株式（注1）	7,457	4,493	655	7,326	△ 4,355	27	-	896
出資証券（注1）	3	1	-	-	△ 0	-	-	5
日本たばこ産業株式会社株式	776,666	△ 759,999	-	16,666	-	-	-	-
国際石油開発帝石株式会社普通株式（注2）	386,999	△ 353,873	-	-	313,027	-	-	346,153
石油資源開発株式会社株式（注2）	74,913	△ 70,054	-	-	67,723	-	-	72,581

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
【市場価格がないもの】								
株式（注1）	5,507	△ 4,695	6,598	6,961	4,798	77	-	5,170
社債（注1）	873	-	-	-	-	-	-	873
受益証券（注1）	565	406	307	695	△ 408	-	-	176
地方債（注1）	3	-	-	-	-	-	-	3
東京地下鉄株式会社株式	200,465	△ 136,224	-	-	153,656	-	-	217,897
日本郵政株式会社株式	6,998,629	△ 1,862,725	-	-	2,830,942	-	-	7,966,846
インベックス南西カスピ海石油株式会社他15件（注2）	190,539	△ 133,760	-	-	162,301	4,114	-	214,965
合計	107,058,022	△ 7,133,477	202,767,522	203,013,258	21,425,529	4,219	△ 12,799,612	108,300,505

(注1) これらの有価証券は物納等に伴うものであり、順次換金処分していく予定である。

(注2) これらの有価証券は、旧石油公団の解散に伴いエネルギー対策特別会計（旧石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計）が引き継いだものであり、売却を目的として保有している。

(注3) 前年度末残高は、省庁間の債権・債務相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、95,059,441百万円。

## イのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的以外）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
外国債	-	73,328,496	77,060,890	77,060,890
外国債以外の外貨証券	-	21,406,946	22,414,045	22,414,045
国際石油開発帝石株式会社普通株式	692,307	33,126	346,153	346,153
石油資源開発株式会社株式	19,432,724	4,858	72,581	72,581
合計	-	94,773,427	99,893,671	99,893,671

(注) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

## イのうち、市場価格のない有価証券（満期保有目的以外、株式）の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,261,711	853,780	407,930	120,267	64,241	53.41%	217,897	217,897	法定財務諸表
日本郵政株式会社（注1）	292,892,975	280,444,778	12,448,197	8,003,856	5,135,904	64.16%	7,987,743	7,966,846	法定財務諸表
インベックス南西カスピ海石油株式会社他14銘柄（注2）	4,015,917	1,321,518	2,694,398	1,475,319	65,189	-	214,967	214,965	法定財務諸表
合計	298,170,604	282,620,077	15,550,526	9,599,442	5,265,335	-	8,420,608	8,399,708	

(注1) 日本郵政株式会社の政府出資に係る国有財産台帳価格は、連結貸借対照表の純資産額に基づいて算定されている。

(注2) 15社の平均出資割合であるため、純資産額（=C）に当該割合を乗じた額と純資産額による算出額（=G）は異なっている。

(注3) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

(注) 以下の有価証券については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
日本インドネシア石油協力株式会社他6銘柄	13,576	4,833	3,782	12,525	平成17年度、18年度、19年度、21年度及び22年度、24年度
合計	13,576	4,833	3,782	12,525	

### ③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
備蓄石油（注1） （k l）	1,325,318 (50,117,733)	9,701 (173,201)	27,363 (799,201)	- (-)	- (-)	1,307,656 (49,491,733)
備蓄石油ガス（注2） （トン）	43,115 (635,431)	4,794 (48,528)	16 (236)	- (-)	- (-)	47,893 (683,724)
備蓄石油製品（注3） （k l）	5,867 (130,000)	26,343 (332,590)	- (-)	- (-)	- (-)	32,211 (462,590)
土地	610,335	218,259	248,619	10,200	3,532	573,308
貨幣材料用地金	232,477	15,219	5,807	-	-	241,889
弾薬	204,652	68,743	56	-	-	273,340
食糧	60,143	260,162	227,435	37,716	-	55,153
仕掛品	35,989	21,565	57,555	-	-	-
燃料	42,615	101,123	105,216	-	-	38,522
航空保安用品	32,091	1,668	2,693	-	-	31,066
工事材料品	31,778	39,872	36,629	-	-	35,021
医薬品	3,051	6,300	3,594	-	-	5,756
その他	13,125	15,280	12,286	553	-	15,567
合計	2,640,563	789,036	727,274	48,469	3,532	2,657,387

(注1) 備蓄石油の本年度末における時価は、3,199,705百万円となっている。なお、時価は平成25年3月末の油種別の産油国公式販売価格（O S P）にフレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

(注2) 備蓄石油ガスの本年度末における時価は、61,668百万円となっている。なお、時価は平成25年3月末の貿易統計に基づくC I F 価格に基づいて算定している。

(注3) 備蓄石油製品の本年度末における時価は、34,811百万円となっている。なお、時価はリム情報開発株式会社が発表した平成25年3月末の京浜地区スポットマーケット価格に基づいて算定している。

(注4) 食料安定供給特別会計の保有する食糧以外のたな卸資産は、政策目的で保有しているため時価によって評価していない。但し、売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法による。

### ④ 未収金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
内閣府	価格協定等違反者納付金	価格協定等違反者	4,912
	その他		569
財務省	国税収納金整理資金未収税額 （注）	納税者	5,385,876
	許可及手数料等	法人等	8,501
厚生労働省	3 共済未収金	N T T、J R、J T 共済	354,044
	返納金債権	不正受給者等	27,507
	児童手当拋出金	事業主	20,387
	補助金等返納金債権	地方公共団体、個人等	16,938
	年金返納金	受給者等	15,078
	その他	個人等	241,438
農林水産省	公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	295,361
	輸出延納利息等	外国政府	47,539
	返納金債権等	団体等	3,227
経済産業省	未収代位取得債権	外国政府	42,969
	未収代位取得債権利子等	外国政府等	772
国土交通省	損害賠償金債権	企業、個人債務者等	11,569
	受託工事費未収金	地方公共団体等	3,137
	公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	2,480
	その他	個人等	54,461
防衛省	損害賠償金債権	個人等	10,799
	その他	個人等	3,338
その他			9,066
合計			6,559,978

(注) 国税収納金整理資金未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限 到来額	履行期限 未到来額	本年度末残高
相続税	190,144	3,262,608	3,452,753
消費税及地方消費税	723,987	-	723,987
申告所得税	365,183	24	365,208
源泉所得税	247,251	-	247,251
揮発油税及地方揮発油税	237,571	-	237,571
法人税	201,223	-	201,223
関税	87,174	-	87,174
石油石炭税	48,656	-	48,656
消費税	14,171	-	14,171
復興特別法人税	3,807	-	3,807
地価税	1,268	-	1,268
旧税	852	-	852
印紙収入	624	-	624
源泉所得税及復興特別所得税	607	-	607
酒税	416	-	416
石油ガス税	233	-	233
揮発油税及地方道路税	35	-	35
航空機燃料税	14	-	14
たばこ税	9	-	9
申告所得税及復興特別所得税	7	-	7
たばこ税及たばこ特別税	0	-	0
自動車重量税	0	-	0
合計	2,123,243	3,262,633	5,385,876

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

##### ⑤ 未収（再）保険料の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
財務省	地震再保険料	日本地震再保険株式会社	17,950
厚生労働省	厚生年金保険料	被保険者	2,200,193
	国民年金保険料	被保険者	1,893,331
	健康保険料及び船員保険料	事業主等	844,801
農林水産省	家畜再保険料等	都道府県農業共済組合連合会等	3
合計			4,956,280

##### ⑥ 前払費用の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
経済産業省	資金援助交付費	原子力損害賠償支援機構	2,768,700
	その他		1
その他			497
合計			2,769,198

⑦ 貸付金の明細

ア 所管別の貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
裁判所	-	6,873	-	6,873	-	6,873
内閣府	12,440	-	3,110	9,330	-	9,330
外務省	94	18	17	94	-	94
財務省	151,256,289	273,534,108	277,024,670	147,765,726	△ 13,280,004	134,485,721
文部科学省	2,467,722	79,552	31,022	2,516,252	-	2,516,252
厚生労働省	165,333	38,962	2,209	202,085	-	202,085
農林水産省	92,544	656	10,885	82,315	-	82,315
経済産業省	266,470	4,024	4,027	266,467	-	266,467
国土交通省	2,124,745	50,212	204,557	1,970,401	-	1,970,401
防衛省	0	0	0	0	-	0
合計	156,385,639	273,714,409	277,280,501	152,819,547	△ 13,280,004	139,539,542

(注) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、142,877,104百万円。

## イ 貸付金の主な明細

(単位：百万円)

所管	貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
財務省	地方公共団体	54,053,938	3,778,522	4,961,042	52,871,419	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社日本政策金融公庫	20,397,373	3,750,599	7,508,659	16,639,313	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人住宅金融支援機構	17,447,017	70,200	2,328,126	15,189,090	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人都市再生機構	10,616,715	359,000	454,676	10,521,039	財政融資資金の運用による貸付
	日本銀行	9,236,628	206,115,810	206,205,829	9,146,608	運用による対日本銀行国債買現先
	独立行政法人日本学生支援機構	4,061,030	820,300	350,483	4,530,847	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社日本政策投資銀行	4,485,410	500,000	689,949	4,295,461	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社国際協力銀行	1,445,999	2,121,115	24,144	3,542,971	外国為替資金の運用によるもの
	株式会社国際協力銀行	-	4,111,368	620,960	3,490,408	財政融資資金の運用による貸付
	有価証券担保貸付金（現先取引）	3,299,605	38,984,396	38,983,152	3,300,849	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人福祉医療機構	2,771,582	350,000	240,935	2,880,647	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国際協力機構	2,219,974	82,900	323,204	1,979,670	財政融資資金の運用による貸付
	国際通貨基金（IMF）	956,882	248,851	23,162	1,182,571	IMFに対する多国間の融資取極に基づくもの
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,122,037	53,500	198,169	977,368	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国立大学財務・経営センター	798,085	49,995	55,078	793,002	財政融資資金の運用による貸付
	沖縄振興開発金融公庫	630,573	78,000	131,164	577,408	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	2,205,765	-	1,656,940	548,825	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人水資源機構	516,257	9,900	30,235	495,921	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国立病院機構	457,936	25,000	37,604	445,331	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人森林総合研究所	238,653	6,600	16,643	228,610	財政融資資金の運用による貸付
	信託受益権	221,625	-	-	221,625	
	日本私立学校振興・共済事業団	202,123	27,600	20,491	209,231	財政融資資金の運用による貸付
	東京地下鉄株式会社	149,814	-	13,512	136,302	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社日本政策投資銀行 等	212,723	106,677	38,202	281,198	
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	2,467,722	79,552	31,022	2,516,252	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
厚生労働省	地方公共団体	165,333	38,962	2,209	202,085	母子寡婦福祉貸付金等
農林水産省	株式会社日本政策金融公庫	72,163	-	9,995	62,167	農用地の改良等の貸付
	地方公共団体等	20,380	656	890	20,147	農地等保有合理化事業等の貸付等
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫 国民一般向け勘定	131,300	-	-	131,300	公庫が行う小企業等経営改善資金融資事業に要する資金の貸付
	地方公共団体	75,261	0	3,454	71,807	「小規模企業者等設備導入資金助成法」に基づく、小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備導入資金等の無利子貸付事業
	民間企業等	59,908	4,024	572	63,359	石油公団から承継した貸付金等
	地方道路公社	710,896	5,180	92,676	623,400	道路事業資金収益回収特別貸付等
国土交通省	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	356,440	-	39,380	317,059	本州四国連絡道路事業資金貸付等
	地方公共団体	308,113	40,493	10,004	338,601	地方道路整備臨時貸付等
	財団法人民間都市開発推進機構	105,778	-	28,672	77,105	都市開発資金貸付金等
	関西国際空港土地保有株式会社	153,524	-	3,268	150,255	空港建設事業
	中部国際空港株式会社	120,785	-	2,616	118,168	空港建設事業
	成田国際空港株式会社	60,853	-	11,100	49,753	空港建設事業
	その他民間事業者等	308,354	4,538	16,837	296,055	道路開発資金貸付等
	その他	12,534	6,892	3,128	16,298	
合計		142,877,104	261,830,637	265,168,198	139,539,542	

(注) 本年度末残高が概ね1,000億円を超える相手先については、個別に記載している。



⑧ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

所管	債権の種類	相手先	本年度末残高
財務省	特別引出権（注1）	国際通貨基金	1,850,828
	特別引出権証券		3,367
	為替スワップ取引に係る評価益		451,417
	金地金		166,201
	仮払金		8,051
	不動産信託の受益権	受託者	24,507
	金利スワップ取引に係る評価益	個別取引相手先	9,970
	その他		3,185
文部科学省	教科書代金の前払分	民間企業	17,478
	拠出金	放送大学学園	19,844
農林水産省	貸付米	社団法人国際農林業協働協会	184,321
	売掛金（食糧売払代金の未収額等）	外国政府等	61,579
	前払金（麦買入代金等）	輸入業者	3,302
防衛省	FMS 契約（注2）における未履行債権	アメリカ合衆国政府	240,656
	その他		43
その他			49,021
合計			3,093,777

（注1）特別引出権とは、国際通貨基金（IMF）から加盟国に配分された、他国より外貨を取得する権利である。

（注2）FMS 契約とは、日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府が米  
国政府から装備品及び役務を調達する契約である。

⑨ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金（未収税額除く）	952,570	492	953,063	192,517	33,664	226,181	貸付金等の残高に、原則として過去3年間の貸倒実績率※を乗じた額又は債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	2,238	△ 42	2,195	2,151	5	2,156	
履行期限到来等債権	388,069	△ 3,583	384,485	155,055	19,251	174,307	
上記以外の債権	562,262	4,119	566,382	35,310	14,407	49,718	
未収金（未収税額）	5,801,131	△ 415,255	5,385,876	109,061	△ 5,652	103,408	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,247,527	△ 124,284	2,123,243	42,253	△ 1,487	40,766	
上記以外の債権	3,553,603	△ 290,970	3,262,633	66,807	△ 4,165	62,642	
未収収益	311	△ 27	283	10	0	10	
徴収停止債権	5	△ 2	2	5	△ 2	2	
履行期限到来等債権	164	0	164	4	2	7	
上記以外の債権	142	△ 25	116	-	-	-	
未収（再）保険料	5,034,997	△ 96,667	4,938,330	2,327,057	△ 132,883	2,194,173	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,686,328	△ 162,157	2,524,170	2,314,771	△ 131,590	2,183,180	
上記以外の債権	2,348,669	65,490	2,414,159	12,285	△ 1,292	10,992	
貸付金	133,628,089	△ 3,244,446	130,383,643	31,565	23	31,589	※過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,468,807	53,693	2,522,500	31,564	23	31,588	
上記以外の債権	131,159,282	△ 3,298,139	127,861,143	0	0	1	
その他の債権等	56,692	7,915	64,608	45	24,698	24,744	
徴収停止債権	25	△ 5	19	25	△ 5	19	
履行期限到来等債権	26,211	716	26,927	9	24,669	24,679	
上記以外の債権	30,456	7,204	37,661	10	34	45	
合計	145,473,793	△ 3,747,988	141,725,805	2,660,257	△ 80,148	2,580,108	

⑩ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	33,161,739	2,126,026	1,447,645	905,797	△ 186,779	32,747,543
行政財産	28,073,580	2,009,786	1,345,013	846,428	△ 169,624	27,722,300
土地	12,274,783	33,947	215,907	-	△ 167,327	11,925,496
立木竹	6,987,026	61,066	25,152	-	△ 2,477	7,020,462
建物	3,153,926	115,293	19,898	145,329	△ 1	3,103,990
工作物	2,794,142	465,117	22,043	309,282	182	2,928,115
船舶	1,389,306	210,084	16,786	181,459	-	1,401,143
航空機	727,619	181,286	35,549	210,357	-	662,999
建設仮勘定	746,776	942,989	1,009,674	-	-	680,092
普通財産	5,088,158	116,240	102,631	59,368	△ 17,155	5,025,243
土地	4,349,300	48,868	64,195	-	△ 16,831	4,317,141
立木竹	5,586	135	111	-	△ 323	5,286
建物	395,228	22,601	18,243	18,982	-	380,603
工作物	332,669	42,419	17,556	38,291	-	319,241
機械器具	0	-	-	-	-	0
船舶	5,373	2,215	2,524	2,094	-	2,970
航空機	0	0	0	-	-	0
公共用財産	145,195,100	6,542,576	2,942,500	3,481,097	-	145,314,079
公共用財産用地	38,163,820	429,438	33,901	-	-	38,559,357
海岸	22,461	1,484	632	-	-	23,313
土地改良	359,150	3,023	12,509	-	-	349,664
漁港	4,587	120	8	-	-	4,699
治水	17,981,801	157,265	18,976	-	-	18,120,091
道路	19,495,156	249,078	1,119	-	-	19,743,116
港湾	300,662	18,466	656	-	-	318,472
公共用財産施設	106,644,915	3,569,061	302,509	3,481,097	-	106,430,371
海岸	2,594,655	125,364	39,851	78,110	-	2,602,057
土地改良	5,109,930	187,399	16,056	348,123	-	4,933,150
漁港	428,832	19,134	3,337	13,147	-	431,481
治水	48,227,413	1,115,202	197,453	1,577,640	-	47,567,522
道路	45,158,271	1,892,860	15,990	1,293,681	-	45,741,460
港湾	5,125,811	229,100	29,821	170,393	-	5,154,698
建設仮勘定	386,364	2,544,076	2,606,089	-	-	324,351
物品	2,455,168	605,952	46,975	767,289	-	2,246,856
物品（美術品を除く）	2,424,609	604,284	46,975	767,289	-	2,214,629
美術品	30,558	1,668	-	-	-	32,227
その他固定資産	34,316	2,937	-	1,597	-	35,656
小計	180,846,324	9,277,493	4,437,121	5,155,781	△ 186,779	180,344,135
(無形固定資産)						
国有財産	11,556	98	23	192	△ 659	10,779
行政財産	11,489	97	16	192	△ 626	10,752
地上権等	801	4	1	-	△ 15	790
在外公館定期不動産貸借権	8,140	47	4	189	-	7,993
著作権及び特許権等	2,547	46	11	2	△ 611	1,968
普通財産	66	0	6	-	△ 32	27
地上権等	66	0	6	-	△ 32	27
ソフトウェア	173,462	85,989	4,024	65,917	-	189,509
ソフトウェア仮勘定	40,931	12,988	26,810	-	-	27,109
電話加入権	8,894	54	149	-	-	8,798
小計	234,844	99,130	31,008	66,109	△ 659	236,197
合計	181,081,169	9,376,624	4,468,129	5,221,891	△ 187,439	180,580,333

(注1) 本年度減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

(注2) 本会計年度の公共用財産に係る災害復旧費総額485,852百万円（東日本大震災以外の災害復旧費を含む）のうち、233,298百万円を公共用財産の滅失として処理しており、当該金額が本年度減少額及び業務費用計算書の資産処分損益に含まれている。

⑪ 出資金の明細

ア 所管別の出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
内閣府	104,018	△ 32,515	3,900	19	29,826	-	105,210
総務省	4,092,686	△ 1,135,540	-	-	1,643,436	-	4,600,582
法務省	342	8	-	-	△ 24	-	326
外務省	8,854,620	△ 1,032,208	50,342	12,733	1,081,532	-	8,941,553
財務省	17,766,746	△ 4,834,758	2,539,134	1,740,881	5,233,983	2,638	18,961,585
文部科学省	9,616,147	△ 788,704	252,194	13,295	771,359	28,669	9,809,030
厚生労働省	3,442,282	△ 435,730	11,506	251,096	802,511	-	3,569,473
農林水産省	2,734,376	△ 1,096,319	34,103	182	1,129,041	-	2,801,019
経済産業省	2,645,792	△ 155,187	286,531	89,716	172,967	-	2,860,387
国土交通省	9,933,984	△ 4,112,212	627,923	408,191	4,421,095	-	10,462,600
環境省	100,907	△ 46,196	-	-	48,734	-	103,444
防衛省	1,012	△ 164	-	-	387	-	1,236
合計	59,292,917	△ 13,669,529	3,805,634	2,516,116	15,334,852	31,308	62,216,449

イ 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
<b>○事業団</b>							
日本私立学校振興・共済事業団							
(助成勘定)	95,182	△ 7,047	12,194	-	7,425	-	107,754
<b>○公庫</b>							
沖縄振興開発金融公庫	74,005	△ 32,952	1,153	-	32,978	-	75,184
<b>○特殊会社</b>							
日本郵政株式会社	3,936,729	△ 1,068,777	-	-	1,613,399	-	4,481,351
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	447,687	21,487	64,314	-	△ 22,853	-	510,635
(農林水産業者向け業務勘定)	344,518	△ 2,655	21,259	-	2,655	-	365,777
(中小企業者向け融資・証券化 支援保証業務勘定)	610,267	87,475	260,500	77,900	△ 112,573	-	767,769
(中小企業者向け証券化支援買 取業務勘定)	23,738	737	-	-	△ 326	-	24,149
(信用保険等業務勘定)	1,753,382	301,357	243,550	301,357	△ 231,423	-	1,765,508
(危機対応円滑化業務勘定)	668,068	116,184	111,105	-	△ 144,966	-	750,391
(国際協力銀行業務勘定)	2,294,786	△ 1,003,786	-	1,291,000	-	-	-
(特定事業促進円滑化業務勘 定)	221	17	28	-	△ 27	-	239
株式会社国際協力銀行							
(国際協力銀行業務勘定)	-	-	1,360,000	-	986,738	-	2,346,738
株式会社日本政策投資銀行	2,445,130	△ 991,226	-	-	1,062,757	-	2,516,661
株式会社商工組合中央金庫	144,841	△ 43,241	-	-	49,726	-	151,326
輸出入・港湾関連情報処理センター 株式会社	5,075	26	-	-	13	-	5,115
日本たばこ産業株式会社	1,553,333	△ 1,520,000	-	-	1,966,667	-	2,000,000
日本電信電話株式会社	1,618,652	△ 1,402,125	-	5,200	1,558,198	-	1,769,525
株式会社産業革新機構	133,983	8,016	124,000	-	△ 16,334	-	249,665
株式会社農林漁業成長産業化支援機 構	-	-	30,000	-	△ 112	-	29,887
日本アルコール産業株式会社	8,764	△ 1,743	-	-	2,035	-	9,055
成田国際空港株式会社	218,298	△ 66,298	-	-	77,727	-	229,727
関西国際空港株式会社	408,413	6,526	-	414,940	-	-	-
新関西国際空港株式会社	-	-	549,483	-	7,484	-	556,967
中部国際空港株式会社	31,554	1,911	-	-	△ 1,380	-	32,085
東日本高速道路株式会社	139,845	△ 34,845	-	-	38,200	-	143,200
中日本高速道路株式会社	180,601	△ 50,601	-	-	51,185	-	181,185

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
西日本高速道路株式会社	137,712	△ 42,712	-	-	48,742	-	143,742
首都高速道路株式会社	16,520	△ 3,020	-	-	3,867	-	17,367
阪神高速道路株式会社	16,503	△ 6,503	-	-	7,051	-	17,051
本州四国連絡高速道路株式会社	8,480	△ 3,149	-	-	3,424	-	8,755
日本環境安全事業株式会社	-	-	-	-	-	-	-
○その他の特殊法人							
日本司法支援センター	342	8	-	-	△ 24	-	326
日本年金機構	154,152	△ 51,040	-	-	45,378	-	148,490
全国健康保険協会							
（健康保険勘定）	30,783	△ 30,783	-	-	358,278	-	358,278
（船員保険勘定）	37,396	△ 36,931	-	-	38,565	-	39,031
日本中央競馬会	1,054,896	△ 1,049,972	-	-	1,073,310	-	1,078,234
○認可法人							
日本銀行	23,567	△ 23,512	-	-	35,145	-	35,200
預金保険機構							
（一般勘定）	150	△ 150	-	-	150	-	150
（特定住宅金融専門会社債権債 務処理勘定）	5,088	△ 5,088	-	-	-	-	-
（東日本大震災事業者再生支援 勘定）	18,679	0	-	-	△ 0	-	18,679
（地域経済活性化支援勘定）	9,989	10	3,000	-	△ 15	-	12,984
農水産業協同組合貯金保険機構							
（一般勘定）	75	-	-	-	-	-	75
（東日本大震災事業者再生支援 勘定）	1,319	0	-	-	△ 0	-	1,319
原子力損害賠償支援機構	7,000	-	-	-	-	-	7,000
○独立行政法人							
国立公文書館	4,567	2,612	-	-	△ 2,365	-	4,814
国民生活センター	8,436	730	-	-	913	-	10,080
北方領土問題対策協会							
（一般業務勘定）	315	△ 39	-	19	531	-	787
情報通信研究機構							
（一般勘定）	75,359	6,734	-	-	△ 2,605	-	79,487
（出資勘定）	567	-	-	-	△ 1	-	565
（基盤技術研究促進勘定）	6,842	2,656	-	5,000	-	2,638	1,860
（通信・放送承継勘定）	3,818	80	-	-	△ 78	-	3,820
平和祈念事業特別基金	1,230	△ 1,130	-	-	409	-	509
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	79,367	△ 72,367	-	-	32,233	-	39,233
国際交流基金	72,438	5,531	-	26	△ 4,992	-	72,950
国際協力機構							
（一般勘定）	89,861	△ 9,874	-	12,707	△ 10,555	-	56,723
（有償資金協力勘定）	8,692,320	△ 1,027,864	50,342	-	1,097,081	-	8,811,879
酒類総合研究所	6,254	511	-	-	△ 627	-	6,138
造幣局	76,515	△ 14,750	-	-	16,875	-	78,641
国立印刷局	229,458	△ 54,496	-	6,256	59,578	-	228,284
日本万国博覧会記念機構	65,146	△ 454	-	-	546	-	65,238
国立特別支援教育総合研究所	6,234	△ 186	-	-	54	-	6,102
大学入試センター	12,450	△ 858	-	-	1,230	-	12,821
国立青少年教育振興機構	96,169	17,393	-	-	△ 20,414	-	93,149
国立女性教育会館	2,607	△ 214	-	-	70	-	2,462
国立科学博物館	78,339	△ 4,570	-	5,462	5,756	-	74,063
物質・材料研究機構	68,609	7,849	-	-	△ 10,903	-	65,555
防災科学技術研究所	54,567	4,334	-	-	△ 4,377	-	54,525
放射線医学総合研究所	23,928	9,581	-	-	△ 9,638	-	23,871
国立美術館	155,443	△ 74,424	-	-	81,990	-	163,009
国立文化財機構	191,056	△ 86,342	-	-	99,972	-	204,686
教員研修センター	4,449	△ 558	-	-	583	-	4,474
理化学研究所	216,114	36,343	-	-	△ 50,043	-	202,413
宇宙航空研究開発機構	257,596	62,615	-	-	△ 55,161	-	265,050

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
科学技術振興機構							
（一般勘定）	80,659	△ 13,301	50,000	1,348	1,767	-	117,776
（文献情報提供勘定）	18,331	266	-	-	42	-	18,640
日本芸術文化振興会	235,085	11,733	-	-	△ 13,403	-	233,415
日本学術振興会							
（一般勘定）	2,019	△ 956	-	-	1,273	-	2,337
日本スポーツ振興センター							
（一般勘定）	221,185	7,680	5,000	541	△ 6,721	-	226,603
海洋研究開発機構	59,139	23,272	-	183	-	28,669	53,558
日本学生支援機構	53,174	△ 53,074	-	-	56,022	-	56,122
国立大学財務・経営センター							
（一般勘定）	6,064	-	-	4,858	△ 46	-	1,159
大学評価・学位授与機構	6,188	1,282	-	-	△ 1,425	-	6,045
国立高等専門学校機構	244,768	33,911	-	68	△ 38,562	-	240,048
日本原子力研究開発機構							
（一般勘定）	185,722	78,167	85,000	536	△ 83,470	-	264,882
（電源利用勘定）	303,519	55,397	-	69	△ 66,235	-	292,612
福祉医療機構							
（一般勘定）	15,997	2,838	4,610	113	△ 2,581	-	20,751
（労災年金担保貸付勘定）	5,880	△ 49	-	-	49	-	5,880
（承継債権管理回収勘定）	1,789,606	△ 56,600	-	245,753	48,243	-	1,535,496
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	13,496	1,692	-	-	△ 1,168	-	14,020
労働政策研究・研修機構							
（一般勘定）	665	△ 508	-	-	95	-	252
（労災勘定）	1,785	△ 181	-	-	97	-	1,701
（雇用勘定）	5,391	△ 1,127	-	3	△ 176	-	4,083
勤労者退職金共済機構							
（財形勘定）	-	-	-	-	1,628	-	1,628
労働安全衛生総合研究所							
（一般勘定）	40	△ 36	-	-	56	-	60
（社会復帰促進等事業勘定）	10,429	1,352	-	-	△ 1,598	-	10,183
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
（高齢・障害者雇用支援勘定）	10,305	969	-	170	7,752	-	18,858
（障害者職業能力開発勘定）	9	△ 9	-	-	519	-	519
（障害者雇用納付金勘定）	520	182	-	-	△ 183	-	519
（宿舍等勘定）	322,858	△ 10,292	-	2,639	7,562	-	317,489
（職業能力開発勘定）	108,715	652	-	23	3,322	-	112,666
医薬品医療機器総合機構							
（審査等勘定）	6,638	△ 6,638	-	-	9,982	-	9,982
労働者健康福祉機構	159,290	△ 11,566	-	571	13,552	-	160,704
国立病院機構	377,049	△ 167,104	-	1,770	207,446	-	415,621
国立国際医療研究センター	67,487	△ 17,124	-	-	15,191	-	65,554
国立成育医療研究センター	40,030	△ 15,154	-	-	15,523	-	40,399
国立精神・神経医療研究センター	36,723	△ 9,310	-	-	8,481	-	35,894
国立がん研究センター	97,563	△ 30,664	-	-	31,230	-	98,129
国立循環器病センター	31,498	△ 6,930	-	-	5,685	-	30,253
国立長寿医療研究センター	9,665	△ 1,944	-	-	2,623	-	10,345
医薬基盤研究所							
（研究振興勘定）	295	△ 1	-	-	5	-	298
（開発振興勘定）	13,714	4,594	-	-	△ 4,610	-	13,698
（承継勘定）	3,225	55	-	194	110	-	3,196
年金・健康保険福祉施設整理機構							
（健康保険勘定）	61,185	7,800	5,581	35	△ 8,588	-	65,943
（厚生年金勘定）	31,061	△ 1,904	-	14	211	-	29,353

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
年金積立金管理運用独立行政法人							
（総合勘定）	100	-	-	-	-	-	100
農林水産消費安全技術センター	8,443	1,911	-	182	△ 2,302	-	7,869
種苗管理センター	8,782	914	-	-	△ 1,289	-	8,407
家畜改良センター	39,979	8,244	-	-	△ 9,272	-	38,951
水産大学校	11,464	△ 2,477	-	-	2,416	-	11,402
農業・食品産業技術総合研究機構							
（農業技術研究業務勘定）	244,113	16,935	-	-	△ 21,062	-	239,986
（基礎的研究業務勘定）	46	-	-	-	△ 4	-	42
（農業機械化促進業務勘定）	14,131	998	-	-	△ 1,058	-	14,070
（民間研究促進業務勘定）	5,336	1,668	86	-	△ 1,646	-	5,444
（特例業務勘定）	1,567	△ 22	-	223	30	-	1,351
農業生物資源研究所	29,088	6,253	-	-	△ 7,165	-	28,175
農業環境技術研究所	30,880	3,473	-	-	△ 3,752	-	30,600
国際農林水産業研究センター	7,539	930	-	-	△ 1,077	-	7,393
森林総合研究所							
（研究・育種勘定）	43,485	6,098	-	-	△ 5,636	-	43,947
（特定地域整備等勘定）	5,653	△ 4,157	-	-	4,248	-	5,743
（水源林勘定）	752,629	△ 76,662	10,779	-	89,190	-	775,937
水産総合研究センター							
（試験研究・技術開発勘定）	47,840	9,603	-	-	△ 11,122	-	46,321
（海洋水産資源開発勘定）	1,297	△ 17	-	-	17	-	1,297
農畜産業振興機構							
（畜産勘定）	30,844	△ 879	-	-	1,364	-	31,329
（野菜勘定）	293	-	-	-	-	-	293
（肉用子牛勘定）	880	△ 552	-	-	30	-	359
（債務保証勘定）	387	△ 15	-	-	18	-	390
農林漁業信用基金							
（農業信用保険勘定）	62,003	△ 14,594	-	-	16,485	-	63,894
（林業信用保証勘定）	49,927	2,018	880	-	△ 321	-	52,504
（漁業信用保険勘定）	58,108	△ 2,563	-	-	4,302	-	59,846
（農業災害補償関係勘定）	1,842	△ 42	-	-	55	-	1,855
（漁業災害補償関係勘定）	2,944	△ 84	-	-	78	-	2,938
日本貿易保険	330,304	△ 225,951	-	-	216,649	-	321,001
産業技術総合研究所	300,237	△ 14,150	-	312	7,708	-	293,481
製品評価技術基盤機構	14,030	5,041	-	-	△ 5,603	-	13,468
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
（一般勘定）	4,525	△ 3,554	-	12	8,872	-	9,831
（石炭経過勘定）	49,387	△ 2,116	-	-	1,024	-	48,295
（エネルギー需給勘定）	5,873	△ 3,459	-	20	36,609	-	39,003
（電源利用勘定）	1,790	△ 1,518	-	13	3,543	-	3,801
（基盤技術研究促進勘定）	10,852	-	673	-	△ 450	-	11,075
（鉱工業承継勘定）	1,706	△ 193	-	-	191	-	1,703
日本貿易振興機構	50,634	5,337	-	3,309	△ 3,739	-	48,922
情報処理推進機構							
（一般勘定）	13,111	599	-	-	△ 912	-	12,798
（事業化勘定）	1	△ 0	-	-	0	-	1
（地域事業出資業務勘定）	4,477	37	-	-	△ 183	-	4,331
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
（石油天然ガス等勘定）	277,463	16,327	27,644	57	△ 31,527	-	289,850
（投融資等・金属鉱物資源備蓄勘定）	79,687	△ 3,487	66,500	-	4,178	-	146,878
（金属鉱業一般勘定）	66,097	△ 27,181	-	-	28,431	-	67,347

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
中小企業基盤整備機構							
（一般勘定）	928,771	1,004	13,400	-	1,489	-	944,666
（産業基盤整備勘定）	53,180	△ 2,496	-	8,089	1,657	-	44,252
（小規模企業共済勘定）	-	-	-	-	-	-	-
（中小企業倒産防止共済勘定）	48,130	△ 708	-	-	588	-	48,010
（施設整備等勘定）	34,139	△ 3,072	-	-	3,151	-	34,217
（工業再配置等業務特別勘定）	17,840	△ 16,378	-	-	13,634	-	15,096
（出資承継勘定）	6,389	1,474	-	-	△ 1,518	-	6,345
土木研究所	30,549	3,286	-	-	△ 3,418	-	30,416
建築研究所	13,458	6,925	-	-	△ 6,935	-	13,449
交通安全環境研究所							
（一般勘定）	4,860	600	-	-	△ 695	-	4,765
（審査勘定）	10,016	802	-	-	△ 2,107	-	8,711
海上技術安全研究所	33,400	4,951	-	-	△ 5,259	-	33,092
港湾空港技術研究所	11,950	2,102	-	-	△ 1,853	-	12,199
電子航法研究所	3,922	336	-	-	△ 307	-	3,950
航海訓練所	3,231	1,581	-	-	△ 1,953	-	2,858
海技教育機構	10,165	3,929	-	-	△ 4,914	-	9,180
航空大学校	4,224	655	-	19	△ 760	-	4,099
自動車検査	16,472	△ 4,441	-	-	3,685	-	15,716
水資源機構	103,597	△ 94,536	-	-	89,726	-	98,786
自動車事故対策機構	16,460	△ 3,378	-	-	△ 3,105	-	9,976
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
（建設勘定）	431,847	△ 379,326	-	-	381,173	-	433,694
（助成勘定）	500,517	△ 500,422	-	-	444,311	-	444,406
（海事勘定）	13,677	△ 144	-	-	1,857	-	15,390
（基礎的研究等勘定）	213	△ 147	-	-	93	-	159
国際観光振興機構							
（一般勘定）	1,025	△ 19	-	-	570	-	1,576
空港周辺整備機構	2,080	△ 1,907	-	124	899	-	949
海上災害防止センター							
（防災措置業務勘定）	1,177	△ 850	-	-	824	-	1,151
都市再生機構							
（都市再生勘定）	843,366	△ 576,282	-	-	640,975	-	908,059
（宅地等造成等経過勘定）	-	-	-	-	-	-	-
奄美群島振興開発基金	6,622	2,271	200	-	△ 2,250	-	6,843
日本高速道路保有・債務返済機構							
（高速道路勘定）	6,292,682	△ 2,429,094	70,625	-	2,684,592	-	6,618,806
（鉄道勘定）	20,316	574	750	-	△ 530	-	21,110
住宅金融支援機構							
（既往債権管理勘定）	-	-	-	-	-	-	-
（住宅資金貸付等勘定）	370,098	△ 327,098	600	700	328,347	-	371,247
（住宅融資保険勘定）	132,123	△ 2,123	-	28,000	4,208	-	106,208
（証券化支援勘定）	456,567	17,495	49,803	7,745	9,402	-	525,523
国立環境研究所	28,732	9,933	-	-	△ 10,725	-	27,940
環境再生保全機構							
（公害健康被害補償予防業務勘定）	45,849	△ 39,777	-	-	39,628	-	45,700
（基金勘定）	14,070	△ 4,669	-	-	4,679	-	14,081
（承継勘定）	12,255	△ 11,683	-	-	15,151	-	15,723
駐留軍等労働者労務管理機構	1,012	△ 164	-	-	387	-	1,236
○国立大学法人							
北海道大学	194,958	△ 40,374	-	-	38,110	-	192,694
北海道教育大学	40,892	364	-	-	△ 566	-	40,690
室蘭工業大学	13,240	114	-	-	30	-	13,385
小樽商科大学	3,987	△ 294	-	-	272	-	3,964
帯広畜産大学	7,371	△ 2,909	-	-	3,056	-	7,518

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
旭川医科大学	3,132	△ 2,104	-	-	2,780	-	3,808
北見工業大学	7,154	△ 2,821	-	-	2,819	-	7,152
弘前大学	39,715	△ 14,182	-	-	15,367	-	40,899
岩手大学	52,233	2,103	-	3	△ 1,159	-	53,174
東北大学	206,396	△ 26,176	12,500	-	27,443	-	220,164
宮城教育大学	22,326	△ 307	-	-	370	-	22,388
秋田大学	27,312	△ 6,899	-	-	4,779	-	25,192
山形大学	63,007	△ 10,180	-	-	10,856	-	63,683
福島大学	26,267	783	-	-	△ 1,262	-	25,788
茨城大学	40,106	△ 1,272	-	-	369	-	39,203
筑波大学	282,959	△ 50,133	-	-	50,587	-	283,413
筑波技術大学	11,064	324	-	-	△ 600	-	10,788
宇都宮大学	71,833	1,746	-	-	△ 1,343	-	72,235
群馬大学	47,149	△ 11,531	-	-	11,310	-	46,928
埼玉大学	66,339	440	-	-	△ 572	-	66,207
千葉大学	167,622	△ 16,715	-	-	16,614	-	167,521
東京大学	1,071,664	△ 68,115	41,700	1	63,355	-	1,108,602
東京医科歯科大学	117,130	△ 41,173	-	-	42,592	-	118,548
東京外国語大学	39,209	1,060	-	-	△ 1,770	-	38,498
東京学芸大学	163,103	2,095	-	-	△ 2,294	-	162,904
東京農工大学	89,064	△ 3,890	-	-	3,640	-	88,814
東京芸術大学	62,175	△ 5,776	-	-	4,888	-	61,288
東京工業大学	192,325	△ 12,767	-	-	9,456	-	189,014
東京海洋大学	95,360	9,358	-	-	△ 9,435	-	95,283
お茶の水女子大学	80,576	194	-	-	△ 409	-	80,361
電気通信大学	36,415	1,553	-	-	△ 1,692	-	36,276
一橋大学	154,546	3,296	-	-	△ 3,567	-	154,276
横浜国立大学	95,023	2,470	-	-	△ 3,083	-	94,411
新潟大学	73,089	△ 7,264	-	-	7,420	-	73,245
長岡技術科学大学	12,797	1,410	-	-	△ 1,503	-	12,704
上越教育大学	12,459	2,066	-	-	△ 2,271	-	12,254
富山大学	39,945	126	-	-	△ 1,781	-	38,290
金沢大学	85,105	△ 26,458	-	-	24,834	-	83,481
福井大学	58,816	△ 8,150	-	-	8,442	-	59,107
山梨大学	41,916	△ 7,601	-	-	8,831	-	43,146
信州大学	54,797	△ 7,757	-	-	9,304	-	56,344
岐阜大学	56,635	△ 3,638	-	34	4,560	-	57,522
静岡大学	50,158	△ 895	-	92	107	-	49,277
浜松医科大学	14,821	△ 9,504	-	-	8,957	-	14,274
名古屋大学	117,973	△ 45,380	-	-	46,692	-	119,284
愛知教育大学	43,101	592	-	-	△ 882	-	42,811
名古屋工業大学	28,907	△ 331	-	-	△ 691	-	27,884
豊橋技術科学大学	17,948	495	-	-	△ 907	-	17,536
三重大大学	34,577	△ 17,092	-	-	16,234	-	33,719
滋賀大学	17,981	2,333	-	-	△ 2,387	-	17,927
滋賀医科大学	17,051	△ 2,951	-	-	3,822	-	17,922
京都大学	288,637	△ 44,111	29,200	17	45,841	-	319,550
京都教育大学	35,171	337	-	-	△ 42	-	35,466
京都工芸繊維大学	29,994	△ 244	-	-	△ 146	-	29,603
大阪大学	308,295	△ 39,852	16,600	-	38,888	-	323,932
大阪教育大学	70,413	4,760	-	-	△ 5,096	-	70,077
兵庫教育大学	11,019	1,398	-	-	△ 1,414	-	11,003
神戸大学	132,677	△ 10,838	-	-	10,568	-	132,407
奈良教育大学	15,530	445	-	-	△ 478	-	15,497
奈良女子大学	29,396	△ 603	-	-	230	-	29,023



(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
和歌山大学	24,015	3,285	-	-	△ 3,968	-	23,333
鳥取大学	55,851	△ 20,603	-	-	21,868	-	57,116
島根大学	36,243	2,560	-	31	△ 4,573	-	34,198
岡山大学	82,437	△ 12,632	-	-	12,008	-	81,813
広島大学	145,401	1,836	-	-	△ 2,553	-	144,684
山口大学	35,134	△ 18,898	-	-	19,660	-	35,896
徳島大学	63,524	△ 16,779	-	-	17,266	-	64,011
鳴門教育大学	12,428	753	-	-	△ 769	-	12,413
香川大学	35,407	△ 10,480	-	-	10,007	-	34,934
愛媛大学	46,793	△ 10,621	-	-	11,924	-	48,096
高知大学	39,412	△ 12,866	-	10	13,470	-	40,006
福岡教育大学	27,397	△ 1,672	-	-	1,856	-	27,581
九州大学	263,559	△ 117,407	-	-	117,603	-	263,755
九州工業大学	42,707	△ 1,087	-	-	493	-	42,113
佐賀大学	60,694	△ 13,349	-	-	14,941	-	62,286
長崎大学	70,921	△ 14,732	-	-	14,053	-	70,243
熊本大学	68,518	△ 1,563	-	-	1,107	-	68,062
大分大学	40,325	△ 9,264	-	-	9,772	-	40,833
宮崎大学	47,005	△ 5,520	-	-	4,557	-	46,043
鹿児島大学	82,346	△ 11,361	-	35	10,418	-	81,367
鹿屋体育大学	4,969	1,347	-	-	△ 1,323	-	4,993
琉球大学	23,698	△ 8,825	-	-	9,111	-	23,984
政策研究大学院大学	21,951	△ 4,444	-	-	4,864	-	22,370
北陸先端科学技術大学院大学	12,282	3,734	-	-	△ 4,421	-	11,595
奈良先端科学技術大学院大学	18,276	538	-	-	△ 633	-	18,180
総合研究大学院大学	3,505	638	-	-	△ 620	-	3,523
○大学共同利用機関法人							
人間文化研究機構	62,471	△ 29,968	-	-	29,991	-	62,494
自然科学研究機構	75,193	△ 155	-	-	△ 1,895	-	73,142
高エネルギー加速器研究機構	112,416	△ 61,981	-	-	58,332	-	108,767
情報・システム研究機構	46,058	△ 17,572	-	-	15,713	-	44,198
○国際機関							
国際復興開発銀行	324,879	△ 147,540	5,387	-	106,015	-	288,742
国際金融公社	100,286	△ 89,415	1,694	-	86,653	-	99,217
国際開発協会	2,236,165	616,877	111,856	-	△ 860,719	-	2,104,180
アジア開発銀行	199,273	△ 91,649	8,129	-	86,709	-	202,463
アフリカ開発基金	171,637	14,492	12,812	-	△ 3,830	-	195,112
米州開発銀行	73,321	△ 44,819	949	-	49,861	-	79,312
アフリカ開発銀行	53,261	△ 26,861	4,109	-	8,724	-	39,233
米州投資公社	2,033	△ 190	287	-	4	-	2,133
多数国間投資保証機関	3,895	△ 2,179	155	-	1,848	-	3,719
一次産品共通基金	1,974	-	-	-	△ 118	-	1,855
欧州復興開発銀行	124,599	△ 55,814	-	-	55,842	-	124,626
国際通貨基金	1,969,393	-	248,880	-	-	-	2,218,274
○清算法人等							
(1) 清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	△0	-	-	0	-	0
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,517	△ 3,417	-	-	3,456	-	3,556
外資金庫	5,243	△ 5,193	-	-	5,202	-	5,252
合計	59,292,917	△ 13,669,529	3,805,634	2,516,116	15,334,852	31,308	62,216,449

(注1) 新関西国際空港株式会社の本年度増加額には、出資した関西国際空港株式会社の株式の国有財産台帳価格及び新関西国際空港株式会社への現物出資に伴う固定資産等を評価委員が評価した価格を計上している。よって、評価差額（本年度発生分）には、新関西国際空港株式会社への現物出資に伴う固定資産等の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額（△13,172百万円）は含まれていない。

(注2) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の本年度増加額には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構への現物出資に伴う固定資産等を評価委員が評価した価格を計上している。よって、評価差額（本年度発生分）には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構への現物出資に伴う固定資産等の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額（△7,188百万円）は含まれていない。

## ウ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式（口）数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本銀行	550,000口	55	35,200	35,200
日本たばこ産業株式会社	666,666,800株	33,333	2,000,000	2,000,000
日本電信電話株式会社	431,065,800株	211,326	1,769,525	1,769,525
合計		244,714	3,804,725	3,804,725

## エ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
<b>○事業団</b>									
日本私立学校振興・共済事業団									
（助成勘定）	598,844	491,089	107,754	100,329	100,329	100.00%	107,754	107,754	法定財務諸表
<b>○公庫</b>									
沖縄振興開発金融公庫	916,063	840,879	75,184	73,488	73,488	100.00%	75,184	75,184	法定財務諸表
<b>○特殊会社</b>									
日本郵政株式会社	9,711,170	1,108,326	8,602,843	8,003,856	2,867,952	35.83%	3,082,582	4,481,351	法定財務諸表
株式会社日本政策金融公庫									
（国民一般向け業務勘定）	7,023,768	6,513,132	510,635	1,130,707	1,130,707	100.00%	510,635	510,635	法定財務諸表
（農林水産業者向け業務勘定）	2,601,392	2,235,614	365,777	363,122	363,122	100.00%	365,777	365,777	法定財務諸表
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	6,131,914	5,364,144	767,769	1,222,585	1,222,585	100.00%	767,769	767,769	法定財務諸表
（中小企業者向け証券化支援買取業務勘定）	24,930	780	24,149	24,476	24,476	100.00%	24,149	24,149	法定財務諸表
（信用保険等業務勘定）	3,399,285	1,633,777	1,765,508	1,996,932	1,996,932	100.00%	1,765,508	1,765,508	法定財務諸表
（危機対応円滑化業務勘定）	6,186,090	5,435,698	750,391	895,358	895,358	100.00%	750,391	750,391	法定財務諸表
（特定事業促進円滑化業務勘定）	54,581	54,342	239	267	267	100.00%	239	239	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行									
（国際協力銀行業務勘定）	14,430,245	12,083,506	2,346,738	1,360,000	1,360,000	100.00%	2,346,738	2,346,738	法定財務諸表
株式会社日本政策投資銀行	16,183,843	13,667,181	2,516,661	1,453,904	1,453,904	100.00%	2,516,661	2,516,661	法定財務諸表
株式会社商工組合中央金庫	12,358,099	11,481,619	325,669	218,653	101,600	46.46%	151,326	151,326	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	17,293	12,178	5,115	5,102	5,102	100.00%	5,115	5,115	法定財務諸表
株式会社産業革新機構	475,349	212,533	262,815	280,010	266,000	94.99%	249,665	249,665	法定財務諸表
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	31,735	55	31,680	31,800	30,000	94.33%	29,887	29,887	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	34,409	7,243	27,165	21,060	7,020	33.33%	9,055	9,055	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	844,864	615,137	229,727	152,000	152,000	100.00%	229,727	229,727	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,081,600	524,633	556,967	553,041	553,041	100.00%	556,967	556,967	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	481,526	401,310	80,216	83,668	33,466	39.99%	32,085	32,085	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	783,845	640,645	143,200	105,000	105,000	100.00%	143,200	143,200	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,163,081	981,896	181,185	130,000	130,000	100.00%	181,185	181,185	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	849,884	706,141	143,742	95,000	95,000	100.00%	143,742	143,742	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	505,624	470,889	34,734	27,000	13,499	49.99%	17,367	17,367	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	323,579	289,476	34,103	20,000	9,999	49.99%	17,051	17,051	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	48,388	35,248	13,140	8,000	5,330	66.63%	8,755	8,755	法定財務諸表
日本環境安全事業株式会社	83,541	137,177	△ 53,635	10,300	10,300	100.00%	△ 53,635	-	法定財務諸表
<b>○その他の特殊法人</b>									
日本司法支援センター	18,966	18,640	326	351	351	100.00%	326	326	法定財務諸表
日本年金機構	242,655	94,165	148,490	103,111	103,111	100.00%	148,490	148,490	法定財務諸表
全国健康保険協会									
（健康保険勘定）	935,290	577,011	358,278	6,594	6,594	100.00%	358,278	358,278	法定財務諸表
（船員保険勘定）	42,940	3,909	39,031	465	465	100.00%	39,031	39,031	法定財務諸表
日本中央競馬会	1,154,511	76,276	1,078,234	4,924	4,924	100.00%	1,078,234	1,078,234	法定財務諸表
<b>○認可法人</b>									
預金保険機構									
（一般勘定）	1,155,912	1,155,457	455	455	150	32.96%	150	150	法定財務諸表
（特定住宅金融専門会社債権債務処理勘定）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	18,679	0	18,679	18,680	18,680	100.00%	18,679	18,679	法定財務諸表
（地域経済活性化支援勘定）	22,645	9,660	12,984	13,000	13,000	100.00%	12,984	12,984	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	333,590	333,290	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者 再生支援勘定)	1,319	-	1,319	1,320	1,320	100.00%	1,319	1,319	法定財務諸表
原子力損害賠償支援機構	3,881,437	3,867,437	14,000	14,000	7,000	50.00%	7,000	7,000	法定財務諸表
○独立行政法人									
国立公文書館	6,192	1,377	4,814	7,179	7,179	100.00%	4,814	4,814	法定財務諸表
国民生活センター	11,670	1,590	10,080	9,166	9,166	100.00%	10,080	10,080	法定財務諸表
北方領土問題対策協会									
(一般業務勘定)	1,105	317	787	256	256	100.00%	787	787	法定財務諸表
情報通信研究機構									
(一般勘定)	122,496	43,008	79,487	82,093	82,093	100.00%	79,487	79,487	法定財務諸表
(出資勘定)	565	0	565	3,380	3,380	100.00%	565	565	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘 定)	1,917	56	1,860	59,271	59,271	100.00%	1,860	1,860	法定財務諸表
(通信・放送承継勘 定)	3,855	21	3,834	3,912	3,899	99.65%	3,820	3,820	法定財務諸表
平和祈念事業特別基金	533	24	509	100	100	100.00%	509	509	法定財務諸表
郵便貯金・簡易生命保険管 理機構	44,852,649	44,813,416	39,233	7,000	7,000	100.00%	39,233	39,233	法定財務諸表
国際交流基金	76,129	3,178	72,950	77,943	77,943	100.00%	72,950	72,950	法定財務諸表
国際協力機構									
(一般勘定)	193,829	137,106	56,723	67,278	67,278	100.00%	56,723	56,723	法定財務諸表
(有償資金協力勘定)	11,129,498	2,317,619	8,811,879	7,714,797	7,714,797	100.00%	8,811,879	8,811,879	法定財務諸表
酒類総合研究所	6,850	712	6,138	9,833	9,833	100.00%	6,138	6,138	法定財務諸表
造幣局	103,596	24,954	78,641	61,765	61,765	100.00%	78,641	78,641	法定財務諸表
国立印刷局	319,585	91,301	228,284	168,705	168,705	100.00%	228,284	228,284	法定財務諸表
日本万国博覧会記念機構	129,668	6,661	123,007	121,977	64,692	53.03%	65,238	65,238	法定財務諸表
国立特別支援教育総合研究 所	6,477	375	6,102	6,048	6,048	100.00%	6,102	6,102	法定財務諸表
大学入試センター	14,908	2,086	12,821	11,591	11,591	100.00%	12,821	12,821	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	96,685	3,535	93,149	113,563	113,563	100.00%	93,149	93,149	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,642	179	2,462	3,615	3,615	100.00%	2,462	2,462	法定財務諸表
国立科学博物館	77,064	3,000	74,063	68,306	68,306	100.00%	74,063	74,063	法定財務諸表
物質・材料研究機構	80,533	14,977	65,555	76,459	76,459	100.00%	65,555	65,555	法定財務諸表
防災科学技術研究所	84,714	30,188	54,525	58,902	58,902	100.00%	54,525	54,525	法定財務諸表
放射線医学総合研究所	47,492	23,621	23,871	33,509	33,509	100.00%	23,871	23,871	法定財務諸表
国立美術館	165,596	2,586	163,009	81,019	81,019	100.00%	163,009	163,009	法定財務諸表
国立文化財機構	220,155	15,469	204,686	104,713	104,713	100.00%	204,686	204,686	法定財務諸表
教員研修センター	5,175	700	4,474	3,891	3,891	100.00%	4,474	4,474	法定財務諸表
理化学研究所	335,348	122,603	212,744	265,342	252,457	95.14%	202,413	202,413	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	674,150	409,097	265,053	544,358	544,352	99.99%	265,050	265,050	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(一般勘定)	158,792	41,015	117,776	148,157	148,157	100.00%	117,776	117,776	法定財務諸表
(文献情報提供勘定)	19,320	668	18,652	94,134	94,076	99.93%	18,640	18,640	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	241,452	8,036	233,415	246,819	246,819	100.00%	233,415	233,415	法定財務諸表
日本学術振興会									
(一般勘定)	11,769	9,432	2,337	1,063	1,063	100.00%	2,337	2,337	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
(一般勘定)	234,732	8,129	226,603	233,324	233,324	100.00%	226,603	226,603	法定財務諸表
海洋研究開発機構	109,969	56,408	53,561	82,232	82,228	99.99%	53,558	53,558	法定財務諸表
日本学生支援機構	7,950,609	7,894,487	56,122	100	100	100.00%	56,122	56,122	法定財務諸表
国立大学財務・経営センター									
(一般勘定)	1,549	390	1,159	1,371	1,371	100.00%	1,159	1,159	法定財務諸表
大学評価・学位授与機構	6,913	867	6,045	7,470	7,470	100.00%	6,045	6,045	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	282,872	42,823	240,048	278,610	278,610	100.00%	240,048	240,048	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構									
(一般勘定)	385,658	120,440	265,217	348,793	348,352	99.87%	264,882	264,882	法定財務諸表
(電源利用勘定)	461,693	160,231	301,462	544,191	528,215	97.06%	292,612	292,612	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,166,103	3,145,352	20,751	23,332	23,332	100.00%	20,751	20,751	法定財務諸表
(労災年金担保貸付勘 定)	5,948	67	5,880	5,831	5,831	100.00%	5,880	5,880	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘 定)	1,537,187	1,690	1,535,496	1,487,252	1,487,252	100.00%	1,535,496	1,535,496	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施 設のぞみの園	15,985	1,964	14,020	15,189	15,189	100.00%	14,020	14,020	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	370	117	252	156	156	100.00%	252	252	法定財務諸表
(労災勘定)	1,804	103	1,701	1,603	1,603	100.00%	1,701	1,701	法定財務諸表
(雇用勘定)	4,817	733	4,083	4,259	4,259	100.00%	4,083	4,083	法定財務諸表
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	662,584	660,956	1,628	1	1	100.00%	1,628	1,628	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
(一般勘定)	256	196	60	3	3	100.00%	60	60	法定財務諸表
(社会復帰促進等事業勘定)	11,290	1,107	10,183	11,781	11,781	100.00%	10,183	10,183	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	22,662	3,804	18,858	11,105	11,105	100.00%	18,858	18,858	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	619	99	519	30	30	100.00%	519	519	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	10,014	9,494	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	338,115	20,625	317,489	309,926	309,926	100.00%	317,489	317,489	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	144,236	31,342	112,894	109,565	109,343	99.79%	112,666	112,666	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	24,007	14,024	9,982	1,179	1,179	100.00%	9,982	9,982	法定財務諸表
労働者健康福祉機構	471,127	310,422	160,704	147,152	147,152	100.00%	160,704	160,704	法定財務諸表
国立病院機構	1,329,204	913,583	415,621	208,174	208,174	100.00%	415,621	415,621	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	94,077	28,522	65,554	67,888	67,888	100.00%	65,554	65,554	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	55,896	15,497	40,399	36,485	36,485	100.00%	40,399	40,399	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究センター	43,466	7,572	35,894	37,329	37,329	100.00%	35,894	35,894	法定財務諸表
国立がん研究センター	131,818	33,688	98,129	91,662	91,662	100.00%	98,129	98,129	法定財務諸表
国立循環器病センター	40,083	9,830	30,253	28,691	28,691	100.00%	30,253	30,253	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	14,896	4,551	10,345	10,333	10,333	100.00%	10,345	10,345	法定財務諸表
医薬基盤研究所									
(研究振興勘定)	298	0	298	6,566	6,566	100.00%	298	298	法定財務諸表
(開発振興勘定)	22,293	8,594	13,698	18,309	18,309	100.00%	13,698	13,698	法定財務諸表
(承継勘定)	3,436	239	3,196	28,598	28,598	100.00%	3,196	3,196	法定財務諸表
年金・健康保険福祉施設整理機構									
(健康保険勘定)	67,128	1,184	65,943	74,532	74,532	100.00%	65,943	65,943	法定財務諸表
(厚生年金勘定)	29,450	96	29,353	29,142	29,142	100.00%	29,353	29,353	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政法人									
(総合勘定)	120,465,902	120,465,802	100	100	100	100.00%	100	100	法定財務諸表
農林水産消費安全技術センター	10,586	2,717	7,869	10,172	10,172	100.00%	7,869	7,869	法定財務諸表
種苗管理センター	9,292	885	8,407	9,696	9,696	100.00%	8,407	8,407	法定財務諸表
家畜改良センター	43,443	4,492	38,951	48,224	48,224	100.00%	38,951	38,951	法定財務諸表
水産大学校	12,444	1,041	11,402	8,986	8,986	100.00%	11,402	11,402	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘定)	256,840	16,854	239,986	261,048	261,048	100.00%	239,986	239,986	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	1,555	1,513	42	1,406	1,406	100.00%	42	42	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘定)	14,831	603	14,227	15,298	15,129	98.89%	14,070	14,070	法定財務諸表
(民間研究促進業務勘定)	8,548	8	8,540	11,122	7,091	63.75%	5,444	5,444	法定財務諸表
(特例業務勘定)	1,352	0	1,351	27,821	27,821	100.00%	1,351	1,351	法定財務諸表
農業生物資源研究所	32,352	4,176	28,175	35,341	35,341	100.00%	28,175	28,175	法定財務諸表
農業環境技術研究所	31,955	1,355	30,600	34,353	34,353	100.00%	30,600	30,600	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	8,457	1,064	7,393	8,470	8,470	100.00%	7,393	7,393	法定財務諸表
森林総合研究所									
(研究・育種勘定)	47,613	3,665	43,947	49,584	49,584	100.00%	43,947	43,947	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	154,236	148,492	5,743	1,495	1,495	100.00%	5,743	5,743	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,893,600	341,726	1,551,874	1,373,493	686,746	50.00%	775,937	775,937	法定財務諸表
水産総合研究センター									
(試験研究・技術開発勘定)	54,065	7,744	46,321	57,444	57,444	100.00%	46,321	46,321	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,350	1,052	1,297	1,280	1,280	100.00%	1,297	1,297	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	368,324	336,994	31,329	29,965	29,965	100.00%	31,329	31,329	法定財務諸表
(野菜勘定)	75,286	74,993	293	293	293	100.00%	293	293	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	671	312	359	328	328	100.00%	359	359	法定財務諸表
(債務保証勘定)	393	2	390	371	371	100.00%	390	390	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	105,209	14,039	91,170	67,647	47,409	70.08%	63,894	63,894	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	138,821	79,026	59,794	60,160	52,825	87.80%	52,504	52,504	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	74,060	11,227	62,832	58,315	55,544	95.24%	59,846	59,846	法定財務諸表
(農業災害補償関係勘定)	3,837	127	3,710	3,600	1,800	50.00%	1,855	1,855	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	6,072	92	5,979	5,820	2,860	49.13%	2,938	2,938	法定財務諸表
日本貿易保険	368,664	47,662	321,001	104,352	104,352	100.00%	321,001	321,001	法定財務諸表
産業技術総合研究所	355,340	61,859	293,481	285,773	285,773	100.00%	293,481	293,481	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	18,789	5,320	13,468	19,072	19,072	100.00%	13,468	13,468	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
(一般勘定)	16,541	6,710	9,831	958	958	100.00%	9,831	9,831	法定財務諸表
(石炭経過勘定)	51,425	3,130	48,295	47,270	47,270	100.00%	48,295	48,295	法定財務諸表
(エネルギー需給勘定)	56,653	16,550	40,102	2,460	2,393	97.25%	39,003	39,003	法定財務諸表
(電源利用勘定)	5,591	797	4,794	325	258	79.29%	3,801	3,801	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘定)	11,107	31	11,075	73,357	73,357	100.00%	11,075	11,075	法定財務諸表
(鉱工業承継勘定)	1,738	9	1,728	1,534	1,512	98.56%	1,703	1,703	法定財務諸表
日本貿易振興機構	61,340	12,418	48,922	52,662	52,662	100.00%	48,922	48,922	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(一般勘定)	15,796	2,997	12,798	13,710	13,710	100.00%	12,798	12,798	法定財務諸表
(事業化勘定)	1	-	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
(地域事業出資業務勘定)	4,331	-	4,331	6,863	6,863	100.00%	4,331	4,331	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
(石油天然ガス等勘定)	1,034,583	744,732	289,850	321,377	321,377	100.00%	289,850	289,850	法定財務諸表
(投融资等・金属鉱物 備蓄勘定)	183,521	36,643	146,878	142,699	142,699	100.00%	146,878	146,878	法定財務諸表
(金属鉱業一般勘定)	95,398	28,050	67,347	38,916	38,916	100.00%	67,347	67,347	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(一般勘定)	1,069,337	124,671	944,666	943,176	943,176	100.00%	944,666	944,666	法定財務諸表
(産業基盤整備勘定)	46,196	1,943	44,252	42,595	42,595	100.00%	44,252	44,252	法定財務諸表
(小規模企業共済勘定)	9,410,024	9,856,705	△ 446,680	15,518	15,518	100.00%	△ 446,680	-	法定財務諸表
(中小企業倒産防止共 済勘定)	816,202	768,192	48,010	47,421	47,421	100.00%	48,010	48,010	法定財務諸表
(施設整備等勘定)	35,720	1,502	34,217	52,556	52,556	100.00%	34,217	34,217	法定財務諸表
(工業再配置等業務特 別勘定)	16,494	1,397	15,096	4,360	4,360	100.00%	15,096	15,096	法定財務諸表
(出資承継勘定)	7,196	44	7,152	8,863	7,863	88.71%	6,345	6,345	法定財務諸表
土木研究所	35,036	4,619	30,416	34,993	34,993	100.00%	30,416	30,416	法定財務諸表
建築研究所	14,166	717	13,449	20,384	20,384	100.00%	13,449	13,449	法定財務諸表
交通安全環境研究所									
(一般勘定)	5,396	630	4,765	5,460	5,460	100.00%	4,765	4,765	法定財務諸表
(審査勘定)	9,287	576	8,711	17,163	17,163	100.00%	8,711	8,711	法定財務諸表
海上技術安全研究所	34,533	1,440	33,092	38,352	38,352	100.00%	33,092	33,092	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	14,004	1,805	12,199	14,052	14,052	100.00%	12,199	12,199	法定財務諸表
電子航法研究所	5,848	1,897	3,950	4,258	4,258	100.00%	3,950	3,950	法定財務諸表
航海訓練所	5,486	2,627	2,858	4,812	4,812	100.00%	2,858	2,858	法定財務諸表
海技教育機構	11,105	1,925	9,180	14,095	14,095	100.00%	9,180	9,180	法定財務諸表
航空大学校	6,044	1,945	4,099	4,915	4,915	100.00%	4,099	4,099	法定財務諸表
自動車検査	28,855	13,139	15,716	12,030	12,030	100.00%	15,716	15,716	法定財務諸表
水資源機構	4,084,393	3,985,606	98,786	9,060	9,060	100.00%	98,786	98,786	法定財務諸表
自動車事故対策機構	24,022	13,975	10,046	13,174	13,081	99.30%	9,976	9,976	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	7,617,911	7,184,217	433,694	52,520	52,520	100.00%	433,694	433,694	法定財務諸表
(助成勘定)	2,577,153	2,132,746	444,406	94	94	100.00%	444,406	444,406	法定財務諸表
(海事勘定)	230,291	214,900	15,390	63,767	63,767	100.00%	15,390	15,390	法定財務諸表
(基礎の研究等勘定)	52,979	52,820	159	66	66	100.00%	159	159	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	2,021	444	1,576	1,397	1,397	100.00%	1,576	1,576	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,159	1,893	1,265	400	300	75.00%	949	949	法定財務諸表
海上災害防止センター									
(防災措置業務勘定)	2,234	523	1,710	485	327	67.28%	1,151	1,151	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	12,766,314	11,856,379	909,935	970,478	968,478	99.78%	908,059	908,059	法定財務諸表
(宅地等造成等経過勘定)	1,696,116	1,723,009	△ 26,892	87,690	87,690	100.00%	△ 26,892	—	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	16,603	5,568	11,035	16,771	10,401	62.00%	6,843	6,843	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	41,123,077	32,114,535	9,008,542	5,354,671	3,934,213	73.47%	6,618,806	6,618,806	法定財務諸表
(鉄道勘定)	251,601	230,491	21,110	21,640	21,640	100.00%	21,110	21,110	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(既往債権管理勘定)	18,045,654	18,485,942	△ 440,287	9,600	9,600	100.00%	△ 440,287	—	法定財務諸表
(住宅資金貸付等勘定)	2,330,213	1,958,966	371,247	42,900	42,900	100.00%	371,247	371,247	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	164,082	57,873	106,208	102,000	102,000	100.00%	106,208	106,208	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	11,690,718	11,165,194	525,523	516,120	516,120	100.00%	525,523	525,523	法定財務諸表
国立環境研究所	38,321	10,380	27,940	38,666	38,666	100.00%	27,940	27,940	法定財務諸表
環境再生保全機構									
(公害健康被害補償予防業務勘定)	58,209	12,509	45,700	6,071	6,071	100.00%	45,700	45,700	法定財務諸表
(基金勘定)	128,185	114,104	14,081	9,401	9,401	100.00%	14,081	14,081	法定財務諸表
(承継勘定)	53,600	37,877	15,723	571	571	100.00%	15,723	15,723	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理機構	1,798	562	1,236	848	848	100.00%	1,236	1,236	法定財務諸表
○国立大学法人									
北海道大学	292,406	99,712	192,694	154,583	154,583	100.00%	192,694	192,694	法定財務諸表
北海道教育大学	47,686	6,996	40,690	41,257	41,257	100.00%	40,690	40,690	法定財務諸表
室蘭工業大学	17,742	4,356	13,385	13,355	13,355	100.00%	13,385	13,385	法定財務諸表
小樽商科大学	7,403	3,438	3,964	3,692	3,692	100.00%	3,964	3,964	法定財務諸表
帯広畜産大学	10,991	3,473	7,518	4,462	4,462	100.00%	7,518	7,518	法定財務諸表
旭川医科大学	29,502	25,694	3,808	1,027	1,027	100.00%	3,808	3,808	法定財務諸表
北見工業大学	10,144	2,992	7,152	4,333	4,333	100.00%	7,152	7,152	法定財務諸表
弘前大学	78,235	37,336	40,899	25,532	25,532	100.00%	40,899	40,899	法定財務諸表
岩手大学	64,995	11,821	53,174	54,334	54,334	100.00%	53,174	53,174	法定財務諸表
東北大学	424,497	204,333	220,164	192,720	192,720	100.00%	220,164	220,164	法定財務諸表
宮城教育大学	25,461	3,072	22,388	22,018	22,018	100.00%	22,388	22,388	法定財務諸表
秋田大学	63,176	37,983	25,192	20,413	20,413	100.00%	25,192	25,192	法定財務諸表
山形大学	108,181	44,497	63,683	52,827	52,827	100.00%	63,683	63,683	法定財務諸表
福島大学	32,927	7,138	25,788	27,051	27,051	100.00%	25,788	25,788	法定財務諸表
茨城大学	50,132	10,929	39,203	38,833	38,833	100.00%	39,203	39,203	法定財務諸表
筑波大学	399,893	116,479	283,413	232,826	232,826	100.00%	283,413	283,413	法定財務諸表
筑波技術大学	12,567	1,778	10,788	11,388	11,388	100.00%	10,788	10,788	法定財務諸表
宇都宮大学	81,305	9,070	72,235	73,579	73,579	100.00%	72,235	72,235	法定財務諸表
群馬大学	93,382	46,454	46,928	35,617	35,617	100.00%	46,928	46,928	法定財務諸表
埼玉大学	78,256	12,048	66,207	66,780	66,780	100.00%	66,207	66,207	法定財務諸表
千葉大学	222,309	54,787	167,521	150,906	150,906	100.00%	167,521	167,521	法定財務諸表
東京大学	1,385,084	276,481	1,108,602	1,045,247	1,045,247	100.00%	1,108,602	1,108,602	法定財務諸表
東京医科歯科大学	162,153	43,604	118,548	75,956	75,956	100.00%	118,548	118,548	法定財務諸表
東京外国語大学	45,346	6,848	38,498	40,269	40,269	100.00%	38,498	38,498	法定財務諸表
東京学芸大学	172,607	9,702	162,904	165,199	165,199	100.00%	162,904	162,904	法定財務諸表
東京農工大学	100,063	11,249	88,814	85,173	85,173	100.00%	88,814	88,814	法定財務諸表
東京芸術大学	66,540	5,252	61,288	56,399	56,399	100.00%	61,288	61,288	法定財務諸表
東京工業大学	236,433	47,419	189,014	179,557	179,557	100.00%	189,014	189,014	法定財務諸表
東京海洋大学	101,582	6,299	95,283	104,718	104,718	100.00%	95,283	95,283	法定財務諸表
お茶の水女子大学	88,284	7,923	80,361	80,771	80,771	100.00%	80,361	80,361	法定財務諸表
電気通信大学	43,572	7,296	36,276	37,969	37,969	100.00%	36,276	36,276	法定財務諸表
一橋大学	176,167	21,891	154,276	157,843	157,843	100.00%	154,276	154,276	法定財務諸表
横浜国立大学	109,923	15,512	94,411	97,494	97,494	100.00%	94,411	94,411	法定財務諸表
新潟大学	135,384	62,139	73,245	65,825	65,825	100.00%	73,245	73,245	法定財務諸表



(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
長岡技術科学大学	18,975	6,271	12,704	14,207	14,207	100.00%	12,704	12,704	法定財務諸表
上越教育大学	15,579	3,325	12,254	14,525	14,525	100.00%	12,254	12,254	法定財務諸表
富山大学	77,909	39,618	38,290	40,072	40,072	100.00%	38,290	38,290	法定財務諸表
金沢大学	148,241	64,760	83,481	58,646	58,646	100.00%	83,481	83,481	法定財務諸表
福井大学	86,227	27,119	59,107	50,665	50,665	100.00%	59,107	59,107	法定財務諸表
山梨大学	67,226	24,080	43,146	34,314	34,314	100.00%	43,146	43,146	法定財務諸表
信州大学	107,591	51,247	56,344	47,039	47,039	100.00%	56,344	56,344	法定財務諸表
岐阜大学	111,509	53,987	57,522	52,962	52,962	100.00%	57,522	57,522	法定財務諸表
静岡大学	65,654	16,376	49,277	49,170	49,170	100.00%	49,277	49,277	法定財務諸表
浜松医科大学	48,008	33,734	14,274	5,317	5,317	100.00%	14,274	14,274	法定財務諸表
名古屋大学	238,452	119,167	119,284	72,592	72,592	100.00%	119,284	119,284	法定財務諸表
愛知教育大学	48,811	6,000	42,811	43,693	43,693	100.00%	42,811	42,811	法定財務諸表
名古屋工業大学	38,465	10,581	27,884	28,576	28,576	100.00%	27,884	27,884	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	23,981	6,444	17,536	18,443	18,443	100.00%	17,536	17,536	法定財務諸表
三重大学	79,815	46,096	33,719	17,485	17,485	100.00%	33,719	33,719	法定財務諸表
滋賀大学	22,384	4,457	17,927	20,315	20,315	100.00%	17,927	17,927	法定財務諸表
滋賀医科大学	47,643	29,721	17,922	14,099	14,099	100.00%	17,922	17,922	法定財務諸表
京都大学	496,534	176,983	319,550	273,709	273,709	100.00%	319,550	319,550	法定財務諸表
京都教育大学	38,960	3,494	35,466	35,509	35,509	100.00%	35,466	35,466	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	36,717	7,113	29,603	29,750	29,750	100.00%	29,603	29,603	法定財務諸表
大阪大学	457,662	133,730	323,932	285,043	285,043	100.00%	323,932	323,932	法定財務諸表
大阪教育大学	77,043	6,965	70,077	75,174	75,174	100.00%	70,077	70,077	法定財務諸表
兵庫教育大学	14,746	3,742	11,003	12,418	12,418	100.00%	11,003	11,003	法定財務諸表
神戸大学	196,977	64,569	132,407	121,839	121,839	100.00%	132,407	132,407	法定財務諸表
奈良教育大学	17,685	2,187	15,497	15,976	15,976	100.00%	15,497	15,497	法定財務諸表
奈良女子大学	34,204	5,180	29,023	28,793	28,793	100.00%	29,023	29,023	法定財務諸表
和歌山大学	29,556	6,223	23,333	27,301	27,301	100.00%	23,333	23,333	法定財務諸表
鳥取大学	84,665	27,549	57,116	35,248	35,248	100.00%	57,116	57,116	法定財務諸表
島根大学	72,424	38,225	34,198	38,772	38,772	100.00%	34,198	34,198	法定財務諸表
岡山大学	142,815	61,001	81,813	69,804	69,804	100.00%	81,813	81,813	法定財務諸表
広島大学	207,860	63,176	144,684	147,238	147,238	100.00%	144,684	144,684	法定財務諸表
山口大学	70,720	34,823	35,896	16,235	16,235	100.00%	35,896	35,896	法定財務諸表
徳島大学	112,907	48,895	64,011	46,744	46,744	100.00%	64,011	64,011	法定財務諸表
鳴門教育大学	15,259	2,846	12,413	13,182	13,182	100.00%	12,413	12,413	法定財務諸表
香川大学	59,622	24,687	34,934	24,927	24,927	100.00%	34,934	34,934	法定財務諸表
愛媛大学	92,158	44,061	48,096	36,171	36,171	100.00%	48,096	48,096	法定財務諸表
高知大学	66,139	26,133	40,006	26,536	26,536	100.00%	40,006	40,006	法定財務諸表
福岡教育大学	31,321	3,740	27,581	25,725	25,725	100.00%	27,581	27,581	法定財務諸表
九州大学	411,350	147,595	263,755	146,151	146,151	100.00%	263,755	263,755	法定財務諸表
九州工業大学	52,875	10,762	42,113	41,620	41,620	100.00%	42,113	42,113	法定財務諸表
佐賀大学	86,914	24,628	62,286	47,345	47,345	100.00%	62,286	62,286	法定財務諸表
長崎大学	125,807	55,564	70,243	56,189	56,189	100.00%	70,243	70,243	法定財務諸表
熊本大学	129,741	61,679	68,062	66,954	66,954	100.00%	68,062	68,062	法定財務諸表
大分大学	67,208	26,374	40,833	31,061	31,061	100.00%	40,833	40,833	法定財務諸表
宮崎大学	81,296	35,253	46,043	41,485	41,485	100.00%	46,043	46,043	法定財務諸表
鹿児島大学	125,125	43,757	81,367	70,949	70,949	100.00%	81,367	81,367	法定財務諸表
鹿屋体育大学	6,585	1,591	4,993	6,317	6,317	100.00%	4,993	4,993	法定財務諸表
琉球大学	50,281	26,297	23,984	14,872	14,872	100.00%	23,984	23,984	法定財務諸表
政策研究大学院大学	27,775	5,404	22,370	17,506	17,506	100.00%	22,370	22,370	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	18,394	6,799	11,595	16,017	16,017	100.00%	11,595	11,595	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	29,721	11,540	18,180	18,814	18,814	100.00%	18,180	18,180	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,432	909	3,523	4,143	4,143	100.00%	3,523	3,523	法定財務諸表
○大学共同利用機関法人									
人間文化研究機構	86,505	24,010	62,494	32,502	32,502	100.00%	62,494	62,494	法定財務諸表
自然科学研究機構	129,264	56,121	73,142	75,038	75,038	100.00%	73,142	73,142	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	201,709	92,941	108,767	50,435	50,435	100.00%	108,767	108,767	法定財務諸表
情報・システム研究機構	60,019	15,821	44,198	28,485	28,485	100.00%	44,198	44,198	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○国際機関</b>									
国際復興開発銀行	27,392,418	24,420,933	2,971,485	1,094,958	98,998	9.04%	268,660	288,742	公表財務諸表
国際金融公社	6,136,641	4,469,661	1,666,980	192,123	11,435	5.95%	99,217	99,217	公表財務諸表
国際開発協会	12,962,268	1,821,042	11,141,226	18,203,292	3,437,953	18.88%	2,104,180	2,104,180	公表財務諸表
アジア開発銀行	9,711,064	8,413,883	1,297,180	646,096	100,592	15.56%	201,961	202,463	公表財務諸表
アフリカ開発基金	1,738,859	14,300	1,724,559	2,798,575	316,623	11.31%	195,112	195,112	公表財務諸表
米州開発銀行	7,284,511	5,650,712	1,633,799	366,560	18,343	5.00%	81,760	79,312	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	2,821,959	2,111,621	710,338	377,706	20,688	5.47%	38,908	39,233	公表財務諸表
米州投資公社	143,346	81,838	61,507	54,493	1,890	3.46%	2,133	2,133	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	131,417	58,093	73,323	29,598	1,493	5.04%	3,700	3,719	公表財務諸表
一次産品共通基金	13,667	142	13,525	11,925	2,332	19.55%	2,645	1,855	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	5,273,806	3,830,776	1,443,030	638,806	54,899	8.59%	124,014	124,626	公表財務諸表
国際通貨基金	37,165,631	5,307,274	31,858,357	29,939,565	1,965,049	6.56%	2,090,987	2,218,274	Annual Report
<b>○清算法人等</b>									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
南方開発金庫	24,057	20,500	3,556	100	100	100.00%	3,556	3,556	法定財務諸表
外資金庫	72,064	66,811	5,252	50	50	100.00%	5,252	5,252	法定財務諸表
合計	532,814,753	417,861,065	114,402,876	105,453,754	49,519,784	-	55,899,867	58,411,723	

(注1) 日本郵政株式会社の貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）については、同社の連結貸借対照表の純資産額に基づいて算定されている。

(注2) 株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から特別準備金400,811百万円及び危機対応準備金150,000百万円を控除した価額に出資割合を乗じた価額を計上している。

(注3) 国際通貨基金の貸借対照表計上額は、「特別会計に関する法律施行令」第49条第4項の規定による換算のため国有財産台帳によらない金額を記載している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○公庫</b>					
沖縄振興開発金融公庫	73,488	75,184	32,978	31,282	平成14年度
<b>○特殊会社</b>					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	1,130,707	510,635	△ 22,853	597,218	平成20年度及び22年度
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	1,222,585	767,769	△ 112,573	342,241	平成20年度
日本環境安全事業株式会社	10,300	-	-	10,300	平成17年度及び18年度
<b>○その他の特殊法人</b>					
全国健康保険協会					
(健康保険勘定)	6,594	358,278	358,278	6,594	平成21年度
<b>○認可法人</b>					
預金保険機構					
(一般勘定)	150	150	150	150	平成13年度
<b>○独立行政法人</b>					
情報通信研究機構					
(出資勘定)	3,380	565	△ 1	2,812	平成16年度及び23年度
(基盤技術研究促進勘定)	59,271	1,860	-	57,410	平成16年度から平成20年度の各年度及び平成24年度
酒類総合研究所	9,833	6,138	△ 627	3,067	平成20年度
国立女性教育会館	3,615	2,462	70	1,222	平成18年度
宇宙航空研究開発機構	544,352	265,050	△ 55,161	224,140	平成21年度
科学技術振興機構					
(一般勘定)	148,157	117,776	1,767	32,148	平成19年度
(文献情報提供勘定)	94,076	18,640	42	75,478	平成15年度及び20年度
海洋研究開発機構	82,228	53,558	-	28,669	平成24年度
国立大学財務・経営センター					
(一般勘定)	1,371	1,159	△ 46	165	平成23年度
日本原子力研究開発機構					
(電源利用勘定)	528,215	292,612	△ 66,235	169,367	平成21年度



(単位：百万円)

	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
勤労者退職金共済機構					
(財形勘定)	1	1,628	1,628	1	平成23年度
高齢・障害・求職者雇用支援機構					
(障害者職業能力開発勘定)	30	519	519	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構					
(審査等勘定)	1,179	9,982	9,982	1,179	平成16年度及び17年度
医薬基盤研究所					
(研究振興勘定)	6,566	298	5	6,272	平成17年度から平成22年度の各年度
(承継勘定)	28,598	3,196	110	25,512	平成17年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	42	△ 4	1,359	平成16年度から平成19年度の各年度及び平成23年度
(特例業務勘定)	27,821	1,351	30	26,501	平成18年度
新エネルギー・産業技術総合開発機構					
(基盤技術研究促進勘定)	73,357	11,075	△ 450	61,831	平成15年度から平成17年度の各年度及び平成21年度から平成23年度の各年度
情報処理推進機構					
(事業化勘定)	267	1	0	265	平成16年度から平成19年度の各年度
(地域事業出資業務勘定)	6,863	4,331	△ 183	2,348	平成22年度
中小企業基盤整備機構					
(小規模企業共済勘定)	15,518	-	-	15,518	平成13年度
(施設整備等勘定)	52,556	34,217	3,151	21,489	平成16年度
(工業再配置等業務特別勘定)	4,360	15,096	13,634	2,898	平成16年度
土木研究所	34,993	30,416	△ 3,418	1,157	平成14年度
交通安全環境研究所					
(審査勘定)	17,163	8,711	△ 2,107	6,345	平成19年度
航空大学校	4,915	4,099	△ 760	54	平成15年度及び19年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	63,767	15,390	1,857	50,234	平成14年度、平成15年度及び平成17年度から平成21年度の各年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	1,397	1,576	570	391	平成17年度
空港周辺整備機構	300	949	899	250	平成14年度及び15年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	968,478	908,059	640,975	701,394	平成13年度から平成16年度の各年度
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	-	-	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	10,401	6,843	△ 2,250	1,307	平成14年度から平成16年度の各年度
住宅金融支援機構					
(既往債権管理勘定)	9,600	-	-	9,600	平成19年度
○国際機関					
国際開発協会	3,437,953	2,104,180	△ 860,719	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	316,623	195,112	△ 3,830	259,943	平成18年度及び22年度
一次産品共通基金	2,332	1,855	△ 118	1,097	平成23年度
○清算法人					
日本製鐵株式会社	341	-	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	0	126	平成13年度及び14年度
合計	9,092,937	5,830,781	△ 64,689	4,256,911	

#### (4) 負債項目の明細

##### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
国会	P F I 事業	民間企業	93,864
	その他		25
総務省	未払恩給給付金	恩給給付金受給者	117,633
	その他		53
法務省	P F I 事業	法人	34,105
	その他		626
財務省	国税収納金整理資金	都道府県等	759,762
	P F I 事業	民間企業	75,386
	未払償還公債	国債保有者	57,197
	その他		812
厚生労働省	2・3月分年金給付	受給者等	7,744,529
	子どものための金銭の給付交付金	地方公共団体等	217,990
	基礎年金相当給付費交付金	共済組合等	48,317
	その他		353,518
農林水産省	補助率差額	地方公共団体	19,953
	その他		17,856
国土交通省	P F I 事業	民間企業	72,956
	その他		15,884
その他			16,902
合計			9,647,377

(注) 本年度末残高が概ね100億円を超える相手先については、個別に記載している。

##### ② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

所管	種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
財務省	財務省証券	-	56,800,000	56,800,000	-	-	-	△ 16,299,586	101,696,923
	外国為替資金証券	117,483,570	541,938,202	542,731,590	116,690,182	10,270	116,679,912		
農林水産省	食糧証券	276,000	739,000	839,000	176,000	15	175,984		
経済産業省	石油証券	1,140,700	4,194,900	4,194,900	1,140,700	86	1,140,613		
	原子力損害賠償支援証券	363,600	-	363,600	-	-	-		
合計		119,263,870	603,672,102	604,929,090	118,006,882	10,372	117,996,510	△ 16,299,586	101,696,923

(注1) 政府短期証券の銘柄別の保有金額は把握できないため、全体で相殺消去している。

(注2) 前年度末残高は相殺消去前の額面金額を記載している。相殺消去後の金額は107,247,331百万円。

### ③ 公債の明細

#### ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
公債発行残高								
内国債残高（償還未払分を除く）	790,446,578	179,509,753	143,630,678	826,325,653	△ 1,742,424	828,068,077		
普通国債	670,971,965	164,495,887	125,609,091	709,858,762	△ 1,712,531	711,571,293		
建設国債	248,306,551	35,851,180	34,259,076	249,898,655	△ 1,331,368	251,230,023		
（新規債）	61,060,617	11,446,589	5,666,747	66,840,459	△ 36,160	66,876,620		
（借換債）	187,245,933	24,404,591	28,592,328	183,058,195	△ 1,295,207	184,353,403		
特例国債	386,685,688	114,276,930	78,771,870	422,190,748	△ 349,119	422,539,868		
（新規債）	178,845,545	35,852,500	25,613,591	189,084,454	△ 233,296	189,317,751		
（借換債）	207,840,143	78,424,430	53,158,278	233,106,294	△ 115,822	233,222,117		
減税特例国債	2,487,320	2,092,550	2,487,320	2,092,550	478	2,092,071		
（借換債）	2,487,320	2,092,550	2,487,320	2,092,550	478	2,092,071		
日本国有鉄道清算事業団 承継債務借換国債	18,643,169	1,874,231	2,111,996	18,405,404	△ 36,118	18,441,523		
国有林野事業承継債務借 換国債	2,255,346	2,019,850	2,068,620	2,206,576	776	2,205,799		
交付税及び譲与税配付金 承継債務借換国債	1,336,432	978,700	880,806	1,434,325	△ 24	1,434,350	△ 831,375	827,236,702
年金特例国債	-	2,586,799	-	2,586,799	2,641	2,584,157		
（新規債）	-	2,586,799	-	2,586,799	2,641	2,584,157		
復興債	11,257,458	4,815,646	5,029,401	11,043,702	204	11,043,498		
（新規債）	11,257,458	2,302,306	5,029,401	8,530,362	△ 65	8,530,428		
（借換債）	-	2,513,339	-	2,513,339	269	2,513,069		
財政投融资特別会計国債	110,912,224	14,207,959	15,859,470	109,260,713	△ 29,893	109,290,606		
交付国債	282,591	1,209	86,057	197,743	-	197,743		
出資国債等	275,434	233,196	200,856	307,774	-	307,774		
国際通貨基金通貨代用証券	1,598,777	571,501	288,338	1,881,940	-	1,881,940		
株式会社日本政策投資銀行危 機対応業務国債	1,343,830	-	19,165	1,324,665	-	1,324,665		
日本高速道路保有・債務返済 機構債券承継国債	725,354	-	-	725,354	-	725,354		
原子力損害賠償支援機構国債	4,336,400	-	1,567,700	2,768,700	-	2,768,700		
合計	790,446,578	179,509,753	143,630,678	826,325,653	△ 1,742,424	828,068,077	△ 831,375	827,236,702

(注1) 本年度末残高には、出納整理期間発行分（特例国債4,136,161百万円及び復興債715,384百万円）を含む。

(注2) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法及び相殺消去を反映した前年度末残高は790,972,476百万円。

(注3) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

# イ 償還年次表

(単位：百万円)

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団 承継債務借換 国債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務借換 国債
平成25年度	17,481,654	96,272,350	2,092,550	2,864,333	2,019,850	1,356,929
平成26年度	21,672,095	62,348,790	-	1,138,721	-	77,395
平成27年度	17,139,317	39,637,433	-	1,134,030	67,000	-
平成28年度	20,169,486	36,070,113	-	561,780	-	-
平成29年度	27,792,565	24,609,924	-	1,491,503	-	-
平成30年度	18,334,471	11,089,718	-	1,613,459	119,726	-
平成31年度	11,471,200	18,692,053	-	1,563,471	-	-
平成32年度	10,706,355	25,487,983	-	1,090,784	-	-
平成33年度	6,414,009	25,373,176	-	1,019,220	-	-
平成34年度	9,197,185	19,030,305	-	472,082	-	-
平成35年度	5,383,251	1,848,946	-	200,492	-	-
平成36年度	4,428,151	2,638,457	-	-	-	-
平成37年度	3,866,237	5,436,559	-	-	-	-
平成38年度	3,930,802	5,370,078	-	-	-	-
平成39年度	5,904,050	4,108,884	-	-	-	-
平成40年度	7,552,412	2,407,944	-	1,002,139	-	-
平成41年度	5,837,458	6,834,969	-	998,720	-	-
平成42年度	5,683,340	8,469,769	-	351,413	-	-
平成43年度	5,325,256	8,458,789	-	300,519	-	-
平成44年度	7,001,280	7,728,108	-	-	-	-
平成45年度	2,483,746	86,500	-	-	-	-
平成46年度	2,489,785	1,037,990	-	-	-	-
平成47年度	1,876,983	1,224,590	-	-	-	-
平成48年度	2,341,061	1,645,417	-	-	-	-
平成49年度	2,737,031	339,134	-	153,670	-	-
平成50年度	2,557,601	512,276	-	1,210,292	-	-
平成51年度	3,639,858	584,638	-	591,024	-	-
平成52年度	3,034,463	2,157,434	-	352,621	-	-
平成53年度	4,297,730	1,445,446	-	295,123	-	-
平成54年度	3,756,667	-	-	-	-	-
平成55年度	-	-	-	-	-	-
平成56年度	-	-	-	-	-	-
平成57年度	-	-	-	-	-	-
平成58年度	-	-	-	-	-	-
平成59年度	583,453	144,246	-	-	-	-
平成60年度	1,226,600	-	-	-	-	-
平成61年度	1,245,500	-	-	-	-	-
平成62年度	1,072,590	651,709	-	-	-	-
平成63年度	1,264,995	447,004	-	-	-	-
合計	249,898,655	422,190,748	2,092,550	18,405,404	2,206,576	1,434,325

(注) 出資国債等、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債、国際通貨基金通貨代用証券及び原子力損害賠償支援機構国債は、含まれていない。

(単位：百万円)

償還年度	年金特例国債	復興債	財政投融资特別会計国債	交付国債	日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債	合計
平成25年度	-	4,352,483	15,315,540	85,623	362,024	142,203,340
平成26年度	899,052	1,378,099	18,812,915	54,674	363,330	106,745,074
平成27年度	-	442,759	13,133,986	54,657	-	71,609,184
平成28年度	-	721,307	15,169,511	2,338	-	72,694,539
平成29年度	900,930	1,987,146	8,425,149	188	-	65,207,408
平成30年度	-	420,624	2,628,928	77	-	34,207,005
平成31年度	-	-	5,255,203	76	-	36,982,005
平成32年度	-	-	3,456,294	67	-	40,741,485
平成33年度	-	390,003	5,923,881	22	-	39,120,315
平成34年度	786,816	1,144,161	5,249,013	17	-	35,879,582
平成35年度	-	207,114	1,573,409	-	-	9,213,214
平成36年度	-	-	1,674,691	-	-	8,741,300
平成37年度	-	-	1,368,603	-	-	10,671,400
平成38年度	-	-	2,016,289	-	-	11,317,170
平成39年度	-	-	1,203,964	-	-	11,216,900
平成40年度	-	-	1,202,403	-	-	12,164,900
平成41年度	-	-	1,266,951	-	-	14,938,100
平成42年度	-	-	1,538,377	-	-	16,042,900
平成43年度	-	-	1,113,233	-	-	15,197,800
平成44年度	-	-	850,930	-	-	15,580,320
平成45年度	-	-	405,917	-	-	2,976,164
平成46年度	-	-	394,423	-	-	3,922,200
平成47年度	-	-	261,025	-	-	3,362,600
平成48年度	-	-	437,781	-	-	4,424,261
平成49年度	-	-	212,563	-	-	3,442,400
平成50年度	-	-	100,529	-	-	4,380,700
平成51年度	-	-	19,078	-	-	4,834,600
平成52年度	-	-	121,381	-	-	5,665,900
平成53年度	-	-	108,599	-	-	6,146,900
平成54年度	-	-	20,132	-	-	3,776,800
平成55年度	-	-	-	-	-	-
平成56年度	-	-	-	-	-	-
平成57年度	-	-	-	-	-	-
平成58年度	-	-	-	-	-	-
平成59年度	-	-	-	-	-	727,700
平成60年度	-	-	-	-	-	1,226,600
平成61年度	-	-	-	-	-	1,245,500
平成62年度	-	-	-	-	-	1,724,300
平成63年度	-	-	-	-	-	1,712,000
合計	2,586,799	11,043,702	109,260,713	197,743	725,354	820,042,573

(注) 出資国債等、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債、国際通貨基金通貨代用証券及び原子力損害賠償支援機構国債は、含まれていない。

#### ④ 借入金の明細

(単位：百万円)

所管	借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
総務省	財政融資資金	10,484,787	10,317,288	10,484,787	10,317,288	△ 10,317,288	-
	民間金融機関	23,032,508	23,100,007	23,032,508	23,100,007	-	23,100,007
財務省	外資金庫	38,021	-	-	38,021	-	38,021
	横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400	-	3,400
厚生労働省	財政融資資金	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228	△ 1,479,228	-
農林水産省	財政融資資金	518,311	5,655	45,486	478,481	△ 478,481	-
	民間金融機関	803,975	284,000	244,237	843,737	-	843,737
経済産業省	財政融資資金	229,435	81,600	21,821	289,214	△ 289,214	-
	民間金融機関	517,700	2,717,699	517,700	2,717,699	-	2,717,699
国土交通省	財政融資資金	796,772	-	80,979	715,792	△ 715,792	-
	地方公共団体	138,528	-	-	138,528	-	138,528
合計		38,042,668	37,985,478	35,906,748	40,121,398	△ 13,280,004	26,841,393

(注) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、24,534,133百万円。

#### ⑤ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国家公務員共済組合連合会	4,173,023	270,000	306,000	4,137,023
株式会社日本政策金融公庫	3,236,900	6,982,400	7,146,300	3,073,000
地方公務員共済組合連合会	29,995	29,805	29,995	29,805
その他	15,740	-	1,000	14,740
合計	7,455,658	7,282,205	7,483,295	7,254,568

#### ⑥ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
財務省	地震再保険金の支払に必要と見込まれる額	886,863	75,481	962,344
厚生労働省	労災年金給付に必要と見込まれる額	7,795,614	△ 132,625	7,662,989
経済産業省	貿易再保険金の支払に必要と見込まれる額	545,216	56,783	602,000
合計		9,227,695	△ 360	9,227,334

#### ⑦ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	5,076,935	389,969	287,684	4,974,650
恩給給付費に係る引当金	3,171,413	526,884	△ 56,019	2,588,509
整理資源に係る引当金	2,382,393	234,367	45,315	2,193,341
国家公務員災害補償年金に係る引当金	81,243	4,426	2,476	79,292
合計	10,711,985	1,155,648	279,456	9,835,794

⑧ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
裁判所	リース債務	法人	789
内閣	リース債務	法人	310
内閣府	リース債務	法人	5,770
外務省	リース債務	法人	3,567
財務省	発行済貨幣額	貨幣保有者	4,917,426
	特別引出権純累積配分額	国際通貨基金	1,754,945
	円貨預り金		536,910
	金利スワップ取引に係る評価損	個別取引相手先	54,130
	預り金	国債保有者	14,782
	その他		249,922
文部科学省	リース債務	民間法人	2,380
厚生労働省	国庫負担の超過受入額	国	971
	一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	13
農林水産省	借入金償還負担金	独立行政法人農業者年金基金	414,300
	リース債務	法人	1,553
	所管換農地等見返	一般会計等	74
国土交通省	リース債務	法人	7,401
	戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	J R 各社	113
合計			7,965,364

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 所管別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
人件費	-	63,787	191,340	10,521	13,213	112,047	1,040	44,441	371,124	64,414
賞与引当金繰入額	-	4,634	13,576	677	883	7,142	99	2,691	23,833	2,817
退職給付引当金繰入額	-	3,314	18,986	970	△344	12,111	68	△52,169	30,703	4,538
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	188,946	1,049	107,238	400	1,891
委託費等	-	128	209	7	51,320	103,587	41	171,321	30,103	427,287
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	20,688,773	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	6,023	-	37,834	16,146	162,318
他会計への繰入	-	-	-	-	-	60,525	53,960	-	-	-
庁費等	-	20,859	26,515	1,684	19,300	80,942	1,685	47,458	88,869	61,422
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	4,412	20,986	14,486	570	2,806	21,626	130	2,166	85,645	23,494
減価償却費	2,015	12,775	14,928	361	8,336	56,518	1	21,987	50,229	6,094
責任準備金繰入額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	94	-	-	△75	-	△86	△951	△6
支払利息	-	2,868	119	-	-	77	-	52,820	1,080	417
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	54	2,023	602	7	1,701	△2,907	-	89	489	4,614
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	6,482	131,376	280,858	14,800	97,216	646,565	58,077	21,124,567	697,675	759,303



(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
人件費	543,840	63,912	226,558	174,246	70,109	439,943	15,719	1,768,044	-	4,174,306
賞与引当金繰入額	35,673	1,121	14,377	9,900	4,301	28,131	1,021	102,267	-	253,150
退職給付引当金繰入額	45,593	11,328	35,268	18,404	2,228	40,862	3,227	124,505	-	299,598
基礎年金給付費	-	-	18,468,922	-	-	-	-	-	-	18,468,922
国民年金給付費	-	-	1,039,218	-	-	-	-	-	-	1,039,218
厚生年金給付費	-	-	23,748,807	-	-	-	-	-	-	23,748,807
保険料等交付金	-	-	7,905,819	-	-	-	-	-	-	7,905,819
失業等給付費	-	-	1,571,697	-	-	-	-	-	-	1,571,697
その他の社会保障費	-	-	1,211,711	-	-	-	-	-	-	1,211,711
(再)保険費等	24,276	-	-	△5,626	2,402	2,700	-	-	-	23,752
公共用施設整備費等	-	-	-	3,470	-	100,575	-	-	-	104,045
補助金等	71,973	3,699,177	18,858,697	1,828,948	1,225,486	4,331,159	616,978	113,823	-	31,045,771
委託費等	136,090	111,600	569,009	813,630	245,358	12,077	55,646	50,171	-	2,777,591
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,688,773
資金援助交付費	-	-	-	-	1,567,700	-	-	-	-	1,567,700
運営費交付金	1,017	1,787,715	488,387	102,724	269,194	35,969	33,986	3,203	-	2,944,521
他会計への繰入	350,000	-	-	82	0	21,543	91	-	△486,204	-
庁費等	178,232	12,719	244,263	64,729	66,338	276,821	61,243	624,482	△2,724	1,874,843
公債事務取扱費	26,498	-	-	1	-	-	-	-	△21	26,478
その他の経費	57,720	72,383	265,721	371,937	11,942	29,106	1,425	827,847	△2,452	1,811,957
減価償却費	97,142	17,510	38,401	439,688	62,401	3,297,084	4,631	1,091,783	-	5,221,891
責任準備金繰入額等	75,481	-	△132,625	-	56,783	-	-	-	-	△360
貸倒引当金繰入額	20	31,257	958,918	57,587	△911	△1,033	△4	△1	-	1,044,805
支払利息	9,584,919	2	4,210	9,372	6,028	14,909	-	-	△280,016	9,396,811
為替換算差損益	-	-	-	-	△3,072	-	0	-	-	△3,071
公債償還損益	34,095	-	-	-	-	-	-	-	-	34,095
資産処分損益	△6,903	7,302	△4,446	55,848	△17,537	227,285	168	31,915	-	300,308
出資金等評価損	310,222	28,669	-	-	4,167	975	-	-	-	344,035
本年度業務費用合計	11,565,896	5,844,701	75,512,921	3,944,945	3,572,923	8,858,113	794,134	4,738,044	△771,419	137,877,186

## (2) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金	食料安定供給
人件費	3,860,813	-	42	-	327	2,711	3,234	62,494	2,124	606
賞与引当金繰入額	233,355	-	2	-	21	166	202	3,950	150	20
退職給付引当金繰入額	272,063	-	△2	-	31	58	△314	5,482	324	1,041
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	18,468,922	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,039,218	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	23,748,807	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	7,905,819	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	1,571,697	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	1,207,359	4,351	-
(再) 保険費等	-	-	24,276	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,470
補助金等	27,916,331	-	-	-	-	-	296,494	62,974	1,614,535	5,109
委託費等	1,862,949	68,501	-	-	-	-	176,747	84,322	356,537	190,535
地方交付税交付金等	-	20,688,773	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	1,567,700	-	-	-
運営費交付金	2,264,656	-	-	-	-	-	225,235	80,201	330,297	-
他会計への繰入	34,563,336	-	-	-	-	350,000	0	10,403	4	402
庁費等	1,491,323	39	4	-	1,722	1,454	2,401	94,323	49,177	9,477
公債事務取扱費	9,779	-	-	26,498	528	1,200	-	-	-	1
その他の経費	1,221,088	34	2	-	27,005	17,275	8,426	71,301	46,023	322,842
減価償却費	4,955,202	0	0	30	2	838	43,503	18,845	6,620	672
責任準備金繰入額等	-	-	75,481	-	-	-	-	△132,625	-	-
貸倒引当金繰入額	29,209	-	-	-	-	-	△42	12,330	947,899	57,159
支払利息	7,989,284	52,820	-	9,925,748	115,953	1,857,348	6,028	-	4,210	747
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	△4,023	-	-	-
公債償還損益	34,069	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	311,877	-	-	-	-	1,983	△20,088	△2,293	△3,451	778
出資金等評価損	284,593	-	-	-	-	4,405	4,167	-	-	-
本年度業務費用合計	87,299,933	20,810,169	99,807	9,952,276	145,591	2,237,443	2,309,673	3,150,770	54,521,572	592,865

(単位：百万円)

	農業共済再保険	森林保険	国有林野事業	漁船再保険及び 漁業共済保険	貿易再保険	特許	社会資本整備事 業	自動車安全	東日本大震災復 興	相殺消去等
人件費	652	46	31,935	193	278	26,846	165,511	11,231	5,256	-
賞与引当金繰入額	39	2	1,883	14	16	1,634	10,628	731	328	-
退職給付引当金繰入額	34	△2	3,697	△1	6	2,314	12,387	1,611	865	△0
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	25,308	749	-	△31,684	2,402	-	-	2,700	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	100,575	-	-	△0
補助金等	50,611	579	-	14,384	-	109	165,037	6,778	912,824	-
委託費等	-	103	-	-	29	3,711	7,444	1,003	25,705	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	9,463	-	8,387	26,280	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	-	130	120	773,330	△35,697,728
庁費等	22	24	-	10	105	53,677	120,330	9,660	44,456	△3,368
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	14,968	△26,498
その他の経費	4	197	43,888	3	31	393	19,601	247	41,768	△8,176
減価償却費	6	54	49,775	-	0	4,009	140,588	1,748	23	△30
責任準備金繰入額等	-	-	-	-	56,783	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	128	-	△821	△0	△93	△964	1	-
支払利息	-	-	8,391	-	-	-	13,384	-	21,182	△10,598,289
為替換算差損益	-	-	-	-	951	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	△82	108
資産処分損益	-	-	7,071	-	-	94	4,412	△76	-	-
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	958	15	49,895	-
本年度業務費用合計	76,679	1,757	146,773	△17,080	59,783	102,253	760,898	43,196	1,916,805	△46,333,983

(単位：百万円)

	合算合計
人件費	4,174,306
賞与引当金繰入額	253,150
退職給付引当金繰入額	299,598
基礎年金給付費	18,468,922
国民年金給付費	1,039,218
厚生年金給付費	23,748,807
保険料等交付金	7,905,819
失業等給付費	1,571,697
その他の社会保障費	1,211,711
(再)保険費等	23,752
公共用施設整備費等	104,045
補助金等	31,045,771
委託費等	2,777,591
地方交付税交付金等	20,688,773
資金援助交付費	1,567,700
運営費交付金	2,944,521
他会計への繰入	-
庁費等	1,874,843
公債事務取扱費	26,478
その他の経費	1,811,957
減価償却費	5,221,891
責任準備金繰入額等	△360
貸倒引当金繰入額	1,044,805
支払利息	9,396,811
為替換算差損益	△3,071
公債償還損益	34,095
資産処分損益	300,308
出資金等評価損	344,035
本年度業務費用合計	137,877,186

## (3) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
内閣府	【防災政策の推進】			
	被災者生活再建支援金補助金	財団法人都道府県会館	44,704	自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者であつて経済的理由等によって自立して生活を再建することが困難なものに対し、都道府県が生活扶助の観点から拠出した基金を活用して支給される被害者生活再建支援金に対する補助
	その他		943	
	小計		45,648	
	【沖縄政策の推進】			
	沖縄振興特別推進交付金	地方公共団体	40,862	沖縄振興特定事業計画に基づく沖縄振興特定事業の実施に要する経費に充てるため、内閣府令で定めるところにより、予算の範囲内で交付
	その他		18,466	
	小計		59,329	
	その他		83,968	
	合計		188,946	
総務省	【情報通信（ICT政策）】			
	無線システム普及支援事業費等補助金	社団法人デジタル放送推進協会 地方公共団体等 社団法人移動通信基盤整備協会等	37,917	「電波法」（昭和25年法律第131号）第103条の2第4項第8号の規定により、電波の能率的な利用に資する技術を用いて行われる無線通信を利用することが困難な地域において次に掲げる設備の整備のための補助金の交付その他の必要な援助 イ 当該無線通信の業務の用に供する無線局の無線設備及び当該無線局の開設に必要な伝送路設備 ロ 当該無線通信の受信を可能とする伝送路設備 「電波法」（昭和25年法律第131号）第103条の2第4項第9号の規定により、前号に掲げるもののほか、電波の能率的な利用に資する技術を用いて行われる無線通信を利用することが困難なトンネルその他の環境において当該無線通信の利用を可能とするために行われる設備の整備のための補助金の交付
	その他		18,174	
	小計		56,092	
	その他		51,146	
	合計		107,238	
財務省	【安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理】			
	基礎年金日本郵政共済組合負担金	日本郵政共済組合	60,496	「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）第99条第3項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
	その他		10,844	
	小計		71,340	
	その他		633	
	合計		71,973	
文部科学省	【確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり】			
	公立高等学校授業料不徴収交付金	地方公共団体	235,843	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第3条第2項の規定による、公立高等学校における教育に要する経費の交付
	高等学校等就学支援金交付金	都道府県等	158,813	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第7条、第15条第1項の規定による経費の交付
	学校施設環境改善交付金 （東日本大震災復旧・復興公立 文教施設整備費）	地方公共団体	137,278 (139,732)	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付
	学校施設環境改善交付金 （公立文教施設整備費）	地方公共団体	50,039 (55,557)	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
	公立学校施設整備費負担金	地方公共団体	38,346	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
	その他		117,574	
	小計		737,895	

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	【義務教育の機会均等と水準の維持向上】			
	義務教育費国庫負担金	都道府県	1,529,776	「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
	その他		2,120	
	小計		1,531,896	
	【個性が輝く高等教育の振興】			
	国立大学法人施設整備費補助金（国立大学法人施設整備費）	国立大学法人等	37,683 (57,366)	国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助
	国立大学法人施設整備費補助金（東日本大震災復旧・復興国立大学法人施設整備費）	国立大学法人等	27,872 (41,808)	国立大学法人等の施設整備について、特に東日本大震災により被害を受けた施設の復旧、既存施設の耐震化等の防災対策及び復興に資する教育研究の基盤となる施設整備に要する経費に対する補助
	その他		82,585	
	小計		148,141	
	【私学の振興】			
	私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団等	321,409	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助他
	基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	102,886	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助
	私立高等学校等経常費助成費補助金	都道府県	97,601	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
	その他		47,153	
	小計		569,051	
	【基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備】			
	科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会等	152,621	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
	学術研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	105,155	日本学術振興会が「日本学術振興会法」第18条第1号に規定する学術研究助成基金の造成を行う事業に要する経費を補助
	特定先端大型研究施設運営費等補助金	独立行政法人理化学研究所等	34,057	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助
	国立大学法人施設整備費補助金（国立大学法人施設整備費）	国立大学法人等	19,683 (57,366)	国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助
	国立大学法人施設整備費補助金（東日本大震災復旧・復興国立大学法人施設整備費）	国立大学法人等	13,936 (41,808)	国立大学法人等の施設整備について、特に東日本大震災により被害を受けた施設の復旧、既存施設の耐震化等の防災対策及び復興に資する教育研究の基盤となる施設整備に要する経費に対する補助
	その他		38,312	
	小計		363,765	

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	【科学技術の戦略的重点化】			
	国際宇宙ステーション開発費補助金	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	37,813	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発業務に要する経費に対する補助
	その他		127,844	
	小計		165,657	
	【スポーツの振興】			
	学校施設環境改善交付金（公立文教施設整備費）	地方公共団体	5,517 (55,557)	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
	学校施設環境改善交付金（東日本大震災復旧・復興公立文教施設整備費）	地方公共団体	2,453 (139,732)	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付
	その他		13,506	
	小計		21,477	
	その他		161,291	
	合計		3,699,177	
厚生労働省	【安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること】			
	後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	3,160,422	「高齢者の医療の確保に関する法律」（昭和57年法律第80号）に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
	国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,755,531	「国民健康保険法」第70条等に基づき、医療給付費等の一部を負担するため
	後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,029,570	「高齢者の医療の確保に関する法律」（昭和57年法律第80号）に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
	全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	967,630	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づき、保険給付費の一部等を補助するため
	国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	529,455	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の9/100等を総額として交付するため
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	520,395	「国民健康保険法」第70条に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部を負担するため
	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	267,452	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
	国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	217,468	「国民健康保険法」第73条に基づき、医療給付費等の一部を補助するため
	全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	202,592	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、後期高齢者支援金等の納付に要する費用の一部を補助するため
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	146,447	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、後期高齢者支援金の9/100を総額として交付するため
	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	65,230	「国民健康保険法」第73条に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部を補助するため
	地域医療再生臨時特例交付金	岩手県、宮城県、福島県、茨城県	38,000	東日本大震災により被害を受けた地域の医療提供体制の再構築のため岩手県、宮城県、福島県、茨城県が設置した基金の造成に要する経費を補助するため
	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	34,483	特定B型肝炎ウイルス感染者等給付金等の支給に関する特別措置法に基づき、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するため
	厚生労働科学研究費補助金（特定疾患等対策費）	都道府県	35,000	都道府県が実施する「特定疾患治療研究事業」に必要な経費の一部を補助するため
	高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、健康保険組合連合会、東京都総合組合保健施設振興協会	30,879	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部を補助するため
	その他		226,077	
	小計		9,226,637	

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	【意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること】			
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金 (高齢者等雇用安定・促進費)	都道府県	180,000	地方公共団体において、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用・就業機会を創出する事業を実施するため
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金 (社会保障等復興政策費)	都道府県	50,000	地方公共団体において、被災された方々の一時的な雇用の確保、生活の安定を図るための事業を実施するため
	その他		19,083	
	小計		249,083	
	【労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること】			
	緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金	中央職業能力開発協会	60,000	中央職業能力開発協会に造成された基金に対し、若年者への人材育成の推進のため必要な経費を交付するため
	その他		22,942	
	小計		82,942	
	【男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること】			
	子どものための金銭の給付交付金	地方公共団体 (市町村)	1,436,946	「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」第18条第1項及び「児童手当法」第18条第1項に基づく交付金
	児童保護費等負担金 (保育所運営費)	地方公共団体	384,486	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
	児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	170,326	「児童扶養手当法」第21条に基づき、手当の支給に要する費用の一部を負担するため
	子育て支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	167,507	都道府県に基金を造成し、「子ども・子育てビジョン」による保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域等における生活相談支援により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため
	児童保護費等負担金 (児童虐待等防止対策費)	地方公共団体	87,826	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
	育成事業費補助金	地方公共団体等 (都道府県、市町村、公益法人等)	54,242	「児童手当法」第29条の2の規定に基づく「児童育成事業費」に必要な経費を補助したため
	その他		68,718	
	小計		2,370,054	
	【ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること】			
	生活保護費等負担金	都道府県、市区町村	2,777,099	「生活保護法」に基づく保護の実施等のため
	災害救助費等負担金	被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）	108,959	東日本大震災について、「災害救助法」に基づき県が行う災害救助に要する経費の一部を負担するため
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金 (地域福祉推進費)	都道府県	32,000	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金の造成に必要な経費を交付するため
	その他		89,869	
	小計		3,007,928	
	【障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること】			
	障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	754,059	「障害者自立支援法」第95条第1項に基づき行う障害福祉サービスに要する費用の一部を負担するため
	障害者医療費負担金	地方公共団体	184,834	「障害者自立支援法」第58条に基づき支給した医療費の一部を負担するため
	児童保護費等負担金 (障害保健福祉費)	地方公共団体	66,797	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
	地域生活支援事業費補助金	地方公共団体	44,999	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部を補助するため
	特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	37,446	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部を負担するため
	その他		56,299	
	小計		1,144,437	



(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	【高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること】			
	介護給付費等負担金	地方公共団体	1,477,133	「介護保険法」第121条に基づき、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部を負担するため
	介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	411,430	「介護保険法」第122条に基づき、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整を行うため
	国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	236,813	「国民健康保険法」第70条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を負担するため
	全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	125,084	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助するため
	厚生年金基金等給付費負担金	企業年金連合会厚生年金基金	123,346	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付金の一部を負担
	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	66,662	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、介護納付金の9/100を総額として交付するため
	地域支援事業交付金	地方公共団体	62,468	各市町村における介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の39.5%を交付し、地域支援事業の円滑な実施に資するため
	介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	都道府県	39,642	介護施設等の基盤整備、消防法施行令上、スプリンクラー等防火安全設備の設置義務のない「認知症高齢者グループホーム」、「小規模多機能事業所」等に対する防火安全設備の整備、「認知症高齢者グループホーム」等における防災改修や老朽化に伴う大規模修繕等の補助を実施するため基金の造成
	その他		66,982	
	小計		2,609,563	
	【国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること】			
	厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学研究費）	研究者（大学等）、地方公共団体等	44,444	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
	その他		4,041	
	小計		48,486	
	その他		119,563	
	合計		18,858,697	

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
農林水産省	【食料安定の供給の確保】			
	国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	社団法人日本施設園芸協会等	98,380	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
	その他		123,669	
	小計		222,049	
	【農業の持続的な発展】			
	東日本大震災復興交付金（東日本大震災復旧・復興推進費）	地方公共団体	131,062 (182,285)	被災地方公共団体が自らの復興プランの下に進める地域づくりを支援し、復興の加速化に必要な経費に対する交付金の交付
	農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	126,795	旧制度の年金給付等に要する費用の額及び借入金の利子に相当する額を負担（但し、借入金に相当する額を除く）
	地域自主戦略交付金（地域自主戦略推進費）	地方公共団体	115,423 (152,072)	地方公共団体等が、農山漁村地域整備に関する事業、農山漁村活性化対策整備に関する事業、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業、森林整備・林業等振興整備に関する事業につき、自主的に事業を選択して作成した地域自主戦略交付金の事業実施計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
	農業生産基盤保全管理等推進整備費補助金	地方公共団体等	94,538	農業者の所得を確保し、農村地域の経済の活性化が図られるよう、地域農業の振興に必要な経費に対する補助
	農業共済事業事務費負担金	農業共済組合連合会等	38,685	農業共済組合連合会及び農業共済組合等が農業共済事業を行うための事務費を負担
	その他		232,928	
	小計		739,431	
	【農村の振興】			
	東日本大震災復興交付金（東日本大震災復旧・復興推進費）	地方公共団体	51,222 (182,285)	被災地方公共団体が自らの復興プランの下に進める地域づくりを支援し、復興の加速化に必要な経費に対する交付金の交付
	地域自主戦略交付金（地域自主戦略推進費）	地方公共団体	36,648 (152,072)	地方公共団体等が、農山漁村地域整備に関する事業、農山漁村活性化対策整備に関する事業、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業、森林整備・林業等振興整備に関する事業につき、自主的に事業を選択して作成した地域自主戦略交付金の事業実施計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
	その他		113,775	
	小計		201,645	
	【森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展】			
	森林整備加速化・林業再生整備費補助金	都道府県	55,378	森林整備加速化・林業再生事業の基金の造成に必要な経費に対する補助
	林産物供給等振興事業費補助金	民間団体	42,244	林産物供給等振興対策に必要な経費に対する補助
	森林整備加速化・林業再生事業費補助金	都道府県	34,380	森林整備加速化・林業再生事業の基金の造成に必要な経費に対する補助
	その他		129,870	
	小計		261,872	
	【水産物の安定供給と水産業の健全な発展】			
	漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体等	59,897	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
	その他		168,513	
	小計		228,410	
	その他		175,541	
	合計		1,828,948	

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
経済産業省	【経済成長】			
	中小企業経営支援等対策費補助金	全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、日本商工会議所、中小企業者、組合、民間団体等	250,178	ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化を支援し、我が国製造業を支えるものづくり産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現するため、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等に必要な経費に対する補助等
	産業競争力強化等対策事業費補助金	民間団体等	200,000	最近の経済情勢等に鑑み、日本経済再生に向けた緊急経済対策の一環として成長による富の創出を図るために行う円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業の基金の造成に要する経費に対する補助
	地域経済産業復興立地推進事業費補助金	福島県	40,224	東日本大震災及び原子力災害により広域的に被害を受けた福島県の復興再生を促進するため、同県への企業立地を加速し、当該地域での生産拡大及び継続的な雇用創出を図る事業に必要な経費に対する補助
	その他		95,337	
	小計		585,740	
	【資源エネルギー・環境政策】			
	次世代自動車充電インフラ整備促進対策費補助金	民間団体等	100,500	電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備を加速するため、充電設備を設置する者（地方公共団体、法人（国の所管する独立行政法人を除く）、個人）に対して、充電器の購入費及び工事費の一部を補助
	電源立地地域対策交付金	地方公共団体	91,466	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付
	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、民間団体等	46,147	工場・事業場等における省エネルギー効果が高く、費用対効果が優れていると認められる先端的な省エネルギー事業等に対する支援等に必要な経費に対する補助
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、民間団体等	39,047	クリーンエネルギー自動車の導入及び燃料等供給設備の設置事業者に対する助成等に必要な経費に対する補助
	その他		202,787	
	小計		479,950	
	【取引・経営の安心】			
	中小企業組合等共同施設等災害復旧補助金	中小企業等グループ、都道府県、商工会等	83,299	被災地の中小企業等が一体となって進める復興事業計画（県の認定によるもの）等に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に必要な経費に対する補助
	その他		51,069	
	小計		134,368	
	その他		25,427	
	合計		1,225,486	

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
国土交通省	【水害等災害による被害の軽減】			
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	民間団体等	64,469	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
	その他		75,366	
	小計		139,835	
	【国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化】			
	整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人	68,499	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
	地域連携推進事業費補助	地方公共団体等	38,578	地方公共団体等が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等
	その他		47,424	
	小計		154,502	
	【都市再生・地域再生の推進】			
	都市再生推進事業費補助	民間団体等	47,560	我が国の都市の構造と環境を経済社会の変化に対応し、豊かな都市生活や経済活動を実現できるものへと再構築するため、民間団体等が施行する都市再生推進事業に必要な経費に対する一部補助等
	その他		5,939	
	小計		53,499	
	【国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備】			
	社会資本整備総合交付金 (社会資本総合整備事業費)	地方公共団体	1,565,374	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	東日本大震災復興交付金	地方公共団体	1,121,183	平成23年に発生した東日本大震災により、著しい被害を受けた地域において、災害復旧だけでは対応が困難な市街地の再生等の復興地域づくりを行う事業に対する交付金
	地域自主戦略交付金	地方公共団体	450,014	地域の自由裁量により行う基盤整備等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	社会資本整備総合交付金 (北海道開発事業費)	地方公共団体	53,965	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	社会資本整備総合交付金 (東日本大震災復旧・復興社会資本総合整備事業費)	地方公共団体	48,040	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	その他		105,685	
	小計		3,344,263	
	その他		639,058	
	合計		4,331,159	

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
環境省	【地球温暖化対策の推進】			
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 (環境保全復興政策費)	都道府県	8,837 (93,954)	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助
	災害等廃棄物処理事業費補助金 (環境保全復興政策費)	地方公共団体	4,196 (44,619)	地方公共団体に対し、東日本大震災により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する経費に対する補助
	その他		25,571	
	小計		38,605	
	【大気・水・土壌環境等の保全】			
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 (環境保全復興政策費)	都道府県	25,426 (93,954)	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助
	災害等廃棄物処理事業費補助金 (環境保全復興政策費)	地方公共団体	12,075 (44,619)	地方公共団体に対し、東日本大震災により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する経費に対する補助
	その他		15,520	
	小計		53,022	
	【廃棄物・リサイクル対策の推進】			
	災害等廃棄物処理事業費補助金 (東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費)	地方公共団体	181,650 (211,925)	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
	災害等廃棄物処理事業費補助金 (廃棄物・リサイクル対策推進費)	地方公共団体	66,278	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
	循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	46,600	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 (環境保全復興政策費)	都道府県	13,953 (93,954)	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助
	災害等廃棄物処理事業費補助金 (環境保全復興政策費)	地方公共団体	6,626 (44,619)	地方公共団体に対し、東日本大震災により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する経費に対する補助
	その他		31,772	
	小計		346,882	

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
環境省	【生物多様性の保全と自然との共生の推進】			
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 (環境保全復興政策費)	都道府県	27,287 (93,954)	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助
	災害等廃棄物処理事業費補助金 (環境保全復興政策費)	地方公共団体	12,958 (44,619)	地方公共団体に対し、東日本大震災により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する経費に対する補助
	その他		17,395	
	小計		57,641	
	【環境保健対策の推進】			
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 (環境保全復興政策費)	都道府県	8,372 (93,954)	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助
	災害等廃棄物処理事業費補助金 (環境保全復興政策費)	地方公共団体	3,976 (44,619)	地方公共団体に対し、東日本大震災により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する経費に対する補助
	その他		34,118	
	小計		46,466	
	【環境政策の基盤整備】			
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 (環境保全復興政策費)	都道府県	5,891 (93,954)	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助
	災害等廃棄物処理事業費補助金 (環境保全復興政策費)	地方公共団体	2,797 (44,619)	地方公共団体に対し、東日本大震災により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する経費に対する補助
	その他		2,367	
	小計		11,056	
	【放射性物質による環境の汚染への対処】			
	災害等廃棄物処理事業費補助金 (東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費)	地方公共団体	30,275 (211,925)	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 (環境保全復興政策費)	都道府県	4,186 (93,954)	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助
	災害等廃棄物処理事業費補助金 (環境保全復興政策費)	地方公共団体	1,988 (44,619)	地方公共団体に対し、東日本大震災により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する経費に対する補助
	その他		25,820	
	小計		62,270	
	その他		1,032	
	合計		616,978	

(単位：百万円)

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
防衛省	【関係機関や地域社会との協力の推進】			
	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	48,149	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	30,417	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」等の規定により、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
	その他		33,608	
	小計		112,175	
	その他		1,647	
合計			113,823	
その他			3,346	
合計			31,045,771	

(注1) 支出予算の目の金額が概ね300億円以上のものを個別に掲載している。

(注2) 支出予算の目が複数の政策にわたる場合は、金額の欄において ( ) 書きで按分前の計数を記載している。

(注3) 政策名、政策単位は、各府省作成の「政策別コスト情報」と一致している。(各府省作成の「政策別コスト情報」参照)

## (4) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣	情報収集衛星システム開発等委託費	独立行政法人宇宙航空研究開発機構外	50,322	情報収集衛星システムの開発等
	その他		997	
内閣府	交通安全対策特別交付金	都道府県及び市町村	67,805	「道路交通法」の規定に基づく交通安全対策特別交付金の交付
	その他		35,781	
総務省	衆議院議員総選挙執行委託費	地方公共団体	54,095	平成24年度執行の衆議院議員総選挙の執行事務の委託
	政党助成費	政党	32,003	「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の交付
	その他		85,221	
外務省	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国等	162,161	開発途上国等に対する無償資金協力に要した経費
	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	国際連合開発計画事務局等	135,833	国際機関等に対する拠出金の支払い
	国際機関分担金	国際連合事務局等	61,084	国際機関に対する分担金の支払い
	経済協力国際機関分担金	国際連合事務局等	34,014	国際機関に対する分担金の支払い
	その他		34,193	
財務省	アジア開発銀行特別基金拠出国庫債券	アジア開発銀行	44,001	アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資及び贈与等を行うための拠出に必要な経費（「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第3条第2項により国債を発行）
	国際復興開発銀行気候投資基金拠出国庫債券	国際復興開発銀行	37,062	気候投資基金（C I F）が、開発途上国における温室効果ガス削減に資するプロジェクト、気候変動に起因する自然災害による被害を軽減する対策等、気候変動問題への取組を支援するための拠出に必要な経費（「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第10条の2第2項により国債を発行）
	その他		55,026	
厚生労働省	国家公務員共済組合連合会等交付金	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	329,306	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から年金保険者たる共済組合等に対して交付する
	原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	89,038	「原子爆弾被爆者援護法」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付するため
	生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県、職業能力開発協会等	33,410	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進事業の委託等
	その他		117,254	
農林水産省	農業者戸別所得補償交付金	個人等の農業者	395,536	販売価格が生産費を恒常的に下回っている米、麦、大豆等の作物を対象に、対象作物の生産数量目標に従って生産する販売農家等に対して、米、畑作物、水田活用の所得補償交付金のほか、各種加算措置に必要な経費に対する交付金の交付
	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	160,443	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付
	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	110,099	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付金の交付
	農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	50,603	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等に必要な経費に対する交付金の交付
	その他		96,948	
経済産業省	国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	54,923	国が所有する国家備蓄石油及び備蓄石油ガスの管理等
	その他		190,435	
その他			259,986	
合計			2,777,591	

(注) 支出予算の目の金額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。



## (5) 地方交付税交付金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
総務省	地方交付税交付金			
	地方交付税交付金	都道府県、市町村	18,289,826	「地方交付税法」に基づき、地方団体間の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税5税の一定割合等を原資として交付
	地方特例交付金			
	地方特例交付金	都道府県、市町村、特別区	127,467	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別控除による減収額を補填するために交付
	地方譲与税譲与金			
	地方法人特別譲与税譲与金	都道府県	1,670,940	「地方法人特別税等に関する暫定措置法」に基づき、地方法人特別税の収入額に相当する額を譲与
	地方揮発油譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	282,791	「地方揮発油譲与税法」に基づき、地方揮発油税の収入額に相当する額を譲与
	自動車重量譲与税譲与金	市町村、特別区	280,587	「自動車重量譲与税法」に基づき、自動車重量税の収入額の1,000分の407に相当する額を譲与
	航空機燃料譲与税譲与金	空港関係都道府県、空港関係市町村	14,024	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機燃料税の収入額の9分の2に相当する額を譲与
	特別とん譲与税譲与金	開港所在市町村	12,218	「特別とん譲与税法」に基づき、特別とん税の収入額に相当する額を譲与
	石油ガス譲与税譲与金	都道府県、指定市	10,916	「石油ガス譲与税法」に基づき、石油ガス税の収入額の2分の1に相当する額を譲与
	地方道路譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	1	「旧地方道路譲与税法」に基づき、地方道路税の収入額に相当する額を譲与
合計			20,688,773	

## (6) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
ア. 独立行政法人			
内閣府	国民生活センター	2,721	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	その他	3,302	同上等
総務省	情報通信研究機構	29,364	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	統計センター	8,469	同上
法務省	日本司法支援センター	16,146	同上
外務省	国際協力機構	149,663	同上
	国際交流基金	12,655	同上
財務省	酒類総合研究所	1,017	同上
文部科学省	日本原子力研究開発機構	147,500	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	宇宙航空研究開発機構	118,401	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	科学技術振興機構	114,501	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	国立高等専門学校機構	58,877	同上
	理化学研究所	57,511	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	海洋研究開発機構	36,353	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	日本学術振興会	29,167	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	物質・材料研究機構	13,010	同上
	放射線医学総合研究所	11,822	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	その他	68,080	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
厚生労働省	日本年金機構	330,297	同上
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	69,244	同上
	国立病院機構	28,593	同上
	その他	60,252	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	42,778	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	その他	59,945	同上
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	121,579	同上
	産業技術総合研究所	57,828	同上
	日本貿易振興機構	25,772	同上
	中小企業基盤整備機構	18,912	同上
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	18,578	同上
	その他	26,522	同上
国土交通省	土木研究所	8,150	同上
	その他	27,818	同上
環境省	原子力安全基盤機構	20,305	同上
	国立環境研究所	11,899	同上
	その他	1,780	同上
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	3,203	同上
小計		1,812,033	

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
イ. 国立大学法人等			
文部科学省	東京大学	89,590	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	京都大学	59,942	同上
	大阪大学	49,861	同上
	東北大学	51,626	同上
	筑波大学	41,978	同上
	九州大学	41,308	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	北海道大学	37,210	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	名古屋大学	31,344	同上
	自然科学研究機構	28,750	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	高エネルギー加速器研究機構	28,521	同上
	広島大学	25,033	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	東京工業大学	21,147	同上
	神戸大学	20,264	同上
	情報・システム研究機構	18,956	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	岡山大学	18,956	同上
	新潟大学	17,565	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	千葉大学	17,067	同上
	金沢大学	16,783	同上
	鹿児島大学	15,750	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	熊本大学	15,457	同上
	長崎大学	15,421	同上
	東京医科歯科大学	14,660	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	信州大学	14,183	同上
	愛媛大学	13,144	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	富山大学	13,131	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	徳島大学	13,078	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	琉球大学	12,480	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	群馬大学	12,476	同上
	岐阜大学	12,312	同上
	人間文化研究機構	12,130	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	山口大学	11,878	同上

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
文部科学省	三重大学	11, 876	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	山形大学	11, 804	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	鳥取大学	11, 160	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	弘前大学	10, 954	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	島根大学	10, 599	同上
	佐賀大学	10, 549	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	その他	273, 526	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
小計		1, 132, 488	
合計		2, 944, 521	

(注) 概ね100億円以上の相手先について記載している。

## (7) その他の社会保障費の明細

(単位：百万円)

所管	名称	金額	摘要（根拠法令、支出内容等）
厚生労働省	労災保険給付費	757, 364	業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額
	雇用安定等給付費	266, 548	業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額
	労災援護給付費	104, 047	「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金
	保険料返還金	32, 759	過誤納付による事業主への保険料返還金支出
	職業訓練受講給付金	25, 556	「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金のため支出した額
	認定職業訓練実施奨励金	21, 083	「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金のため支出した額
	福祉年金給付費	4, 351	「国民年金法」及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のために支出した額
合計		1, 211, 711	



### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	514,736	829,030	231,958	△12,851	76,193	955,256	△3	△30,552,400	751,244	9,173,186
本年度業務費用合計	△6,482	△131,376	△280,858	△14,800	△97,216	△646,565	△58,077	△21,124,567	△697,675	△759,303
財源	5,966	129,990	288,137	15,248	90,364	644,050	1,927,110	21,146,147	701,745	751,556
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	2,259,861	-	-
その他の財源	-	1,569	41,054	23	16,539	77,863	15	485,391	99,238	26,094
配賦財源	5,966	128,420	247,082	15,224	73,825	566,187	1,927,095	18,400,893	602,506	725,462
資産評価差額	5,524	△19,658	△8,112	△102	△207	△13,004	-	506,417	△20,546	45,651
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	△0	8,331	△7,383	268	22	△1,559	△71	15,919	△5,424	43,709
本年度末資産・負債差額	519,745	816,317	223,740	△12,238	69,156	938,177	1,868,958	△30,008,482	729,344	9,254,799

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	△639,494,894	11,885,719	5,788,984	16,645,984	4,316,552	151,288,477	409,900	7,881,910	-	△459,311,013
本年度業務費用合計	△11,565,896	△5,844,701	△75,512,921	△3,944,945	△3,572,923	△8,858,113	△794,134	△4,738,044	771,419	△137,877,186
財源	△24,182,117	6,048,597	71,113,003	3,844,667	2,424,458	8,492,230	860,477	4,849,517	△802,559	98,348,593
租税等財源	44,789,379	-	-	-	-	-	-	-	-	47,049,241
その他の財源	6,800,790	36,102	41,823,795	903,947	373,272	1,294,069	12,044	110,098	△802,559	51,299,351
配賦財源	△75,772,288	6,012,494	29,289,208	2,940,719	2,051,185	7,198,161	848,433	4,739,418	-	-
資産評価差額	1,519,831	△20,209	346,834	29,294	△4,642	270,812	6,075	△44,626	47	2,599,378
為替換算差額	13,873,141	-	-	-	-	-	-	-	-	13,873,141
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	3,886,677	-	-	-	-	-	-	3,886,677
その他資産・負債差額の増減	616,218	92,914	△77,382	54,759	△71,099	870,667	△483	△68,388	31,140	1,502,161
本年度末資産・負債差額	△659,233,715	12,162,321	5,545,197	16,629,760	3,092,345	152,064,074	481,836	7,880,368	47	△476,978,246

## (2) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金	食料安定供給
前年度末資産・負債差額	△458,693,934	△30,276,651	1,821	30,646,291	△12,735,500	10,770,445	1,699,412	7,200,647	3,549,211	264,513
本年度業務費用合計	△87,299,933	△20,810,169	△99,807	△9,952,276	△145,591	△2,237,443	△2,309,673	△3,150,770	△54,521,572	△592,865
財源	48,214,010	19,819,413	100,061	10,039,362	3,264,187	3,500,288	897,840	3,351,640	50,233,981	681,606
租税等財源	43,931,406	2,259,861	100,061	157,462	-	-	-	-	-	-
その他の財源	4,282,603	17,559,552	-	9,881,900	3,264,187	3,500,288	897,840	3,351,640	50,233,981	681,606
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	1,252,688	-	-	225,293	923,435	635,107	△8,930	10,035	304,441	△601
為替換算差額	-	-	-	-	13,873,141	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	3,886,677	-
その他資産・負債差額の増減	12,797,377	-	-	610,630	△1,972,501	△1,014,838	2,060	△3,069	△22,029	△37,468
本年度末資産・負債差額	△483,729,791	△31,267,406	2,075	31,569,301	3,207,170	11,653,560	280,707	7,408,483	3,430,708	315,185



(単位：百万円)

	農業共済再保険	森林保険	国有林野事業	漁船再保険及び 漁業共済保険	貿易再保険	特許	社会資本整備事 業	自動車安全	東日本大震災復 興	相殺消去等
前年度末資産・負債差額	113,857	20,223	6,936,226	△101,589	561,424	167,685	10,305,946	901,784	-	△30,642,829
本年度業務費用合計	△76,679	△1,757	△146,773	17,080	△59,783	△102,253	△760,898	△43,196	△1,916,805	46,333,983
財源	90,877	2,670	208,363	17,966	62,295	139,839	3,423,604	48,589	2,745,298	△48,493,304
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	700,510	△100,061
その他の財源	90,877	2,670	208,363	17,966	62,295	139,839	3,423,604	48,589	2,044,787	△48,393,243
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	562	-	△9,302	△2,025	264,780	△9,873	△760,985	△225,245
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	-	0	9,021	-	-	31	△2,530,445	113	△7,832,671	1,495,951
本年度末資産・負債差額	128,055	21,136	7,007,401	△66,541	554,634	203,277	10,702,987	897,417	△7,765,163	△31,531,445

(単位：百万円)

	合 算 合 計
前年度末資産・負債差額	△459,311,013
本年度業務費用合計	△137,877,186
財源	98,348,593
租税等財源	47,049,241
その他の財源	51,299,351
配賦財源	-
資産評価差額	2,599,378
為替換算差額	13,873,141
公的年金預り金の変動に伴う増減	3,886,677
その他資産・負債差額の増減	1,502,161
本年度末資産・負債差額	△476,978,246

## (3) 租税等財源の明細

(単位：百万円)

(単位：百万円)			
所管	会計名	内容	金額
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	地方法人特別税	1,669,821
		地方揮発油税	280,532
		自動車重量税	272,404
		航空機燃料税	14,102
		特別とん税	12,285
		石油ガス税	10,713
		地方道路税	1
財務省	一般会計	所得税	13,992,486
		消費税	10,350,429
		法人税	9,758,310
		揮発油税	2,621,915
		相続税	1,503,946
		酒税	1,349,638
		たばこ税	1,017,942
		関税	897,229
		石油石炭税	566,945
		自動車重量税	396,893
		電源開発促進税	328,048
		航空機燃料税	49,360
		石油ガス税	10,713
		とん税	9,828
		旧税	27
		地価税	14
		印紙収入	1,077,675
	国債整理基金特別会計	たばこ特別税収入	157,462
	東日本大震災復興特別会計	復興特別法人税	649,371
復興特別所得税		51,138	
合計			47,049,241

## (4) その他の財源の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産利用収入等	1,569
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	0
裁判所	一般会計	雑入等	41,054
会計検査院	一般会計	国有財産利用収入等	23
内閣	一般会計	弁償及返納金等	16,539
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	0
内閣府	一般会計	雑納付金等	9,514
		他会計からの受入	119
	交付税及び譲与税配付金特別会計（交通安全対策特別交付金勘定）	交通反則者納金収入等	68,216
	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	その他の財源	12
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	0
復興庁	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	15
総務省	一般会計	電波利用料収入等	134,758
	交付税及び譲与税配付金特別会計（交付税及び譲与税配付金勘定）	他会計からの受入等	350,633
法務省	一般会計	懲罰及没収金等	99,237
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	0

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
外務省	一般会計	弁償及返納金等	26,092
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	1
財務省	一般会計	日本銀行納付金等	680,908
	地震再保険特別会計	再保険料収入	85,860
	国債整理基金特別会計	配当金収入等	95,401
		他会計からの受入	32,418
	外国為替資金特別会計	運用益	1,977,786
		外国為替等売買差益	1,133,998
		その他の財源	5,705
	財政投融资特別会計	運用益	2,233,219
		納付金収入	375,808
		配当金収入等	146,610
		他会計からの受入	33,070
文部科学省	一般会計	弁償及返納金等	34,665
	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	その他の財源	1,039
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	397
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金	435,639
		物品売払収入等	12,998
	労働保険特別会計	保険料収入	2,932,493
		運用益	156,736
		その他の財源	95,735
		他会計からの受入	620
	年金特別会計	保険料収入	34,635,640
		拠出金収入	2,351,179
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	629,065
		その他の財源	565,704
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	7,982
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	249,218
		公共事業費負担金等	82,575
	食料安定供給特別会計	食糧等売払収入	395,574
		納付金収入等	61,977
		他会計からの受入	14,271
	農業共済再保険特別会計	再保険料収入等	39,472
	森林保険特別会計	保険料収入等	2,670
	国有林野事業特別会計	林産物等収入等	34,540
		他会計からの受入	15,660
	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	再保険料収入等	3,347
	東日本大震災復興特別会計	公共事業費負担金収入等	4,639
経済産業省	一般会計	弁償及返納金等	29,551
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	143,053
	貿易再保険特別会計	再保険料収入等	60,695
	特許特別会計	特許印紙収入	118,365
		特許料等収入等	21,456
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	150
国土交通省	一般会計	公共事業費負担金等	49,259
		雑納付金	31,342
	社会資本整備事業特別会計	地方公共団体工事費負担金収入	643,312
		港湾管理者工事費負担金収入等	214,339
		空港使用料収入	199,576
		他会計からの受入	105,836
	自動車安全特別会計	検査登録手数料収入等	48,153
	東日本大震災復興特別会計	地方公共団体工事費負担金収入等	2,248

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
環境省	一般会計	弁償及返納金等	5,551
	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	雑収入	554
	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	独立行政法人原子力安全基盤機構 納付金収入等	3,010
	東日本大震災復興特別会計	事故由来放射性物質汚染対処費 回収金収入等	2,927
防衛省	一般会計	弁償及返納金等	110,062
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	36
相殺消去等			△ 802,559
合計			51,299,351

## (5) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 7,133,477	8,267,809	1,134,331	
(市場価格のあるもの)	△ 4,996,478	5,116,519	120,040	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 2,136,999	3,151,290	1,014,290	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	3,532	3,532	
土地	-	3,532	3,532	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	-	△ 26	△ 26	
不動産の信託の受益権	-	△ 26	△ 26	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	-	△ 186,779	△ 186,779	
国有財産(公共用財産を除く)	-	△ 186,779	△ 186,779	
行政財産	-	△ 169,624	△ 169,624	
土地	-	△ 167,327	△ 167,327	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 2,477	△ 2,477	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
建物	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
工作物	-	182	182	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 17,155	△ 17,155	
土地	-	△ 16,831	△ 16,831	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 323	△ 323	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	-	△ 659	△ 659	
国有財産	-	△ 659	△ 659	
行政財産	-	△ 626	△ 626	
地上権等	-	△ 15	△ 15	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
著作権及び特許権等	-	△ 611	△ 611	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 32	△ 32	
地上権等	-	△ 32	△ 32	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 13,669,529	15,314,491	1,644,961	
(市場価格のあるもの)	△ 2,945,638	3,560,010	614,372	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 10,723,890	11,774,841	1,050,950	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
	-	△ 20,361	△ 20,361	現物出資に伴う固定資産等の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額
公債	-	3,971	3,971	物価連動国債の物価変動に伴う元金の増加及び買入消却に伴う評価差額
相殺消去等	-	47	47	
合計	△ 20,803,007	23,402,385	2,599,378	

## (6) 為替換算差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
外貨建資産及び負債	41,255,654	△ 27,382,513	13,873,141	外国為替資金特別会計での外貨建資産及び負債の為替換算によるもの
合計	41,255,654	△ 27,382,513	13,873,141	

## (7) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

## ア 全体

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	5,773,828	△ 234,270	5,539,558
運用寄託金	110,456,715	△ 3,714,701	106,742,013
未収金	11,714	196	11,910
未収収益	278	△ 30	247
未収保険料	4,189,822	△ 96,298	4,093,524
他会計繰入未収金	5,848,223	290,335	6,138,559
貸倒引当金	△ 2,154,537	126,809	△ 2,027,728
出資金	1,818,578	△ 254,724	1,563,854
(控除)			
未払金	4,079,220	△ 8,960	4,070,260
他会計繰入未済金	3,333,577	12,954	3,346,531
合計	118,531,825	△ 3,886,677	114,645,147

## イ 厚生年金

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	5,380,762	△ 235,788	5,144,974
運用寄託金	103,133,189	△ 3,258,356	99,874,833
未収金	10,634	226	10,860
未収収益	245	△ 19	225
未収保険料	2,173,203	26,989	2,200,193
他会計繰入未収金	4,918,418	241,714	5,160,133
貸倒引当金	△ 326,964	16,997	△ 309,967
出資金	1,724,919	△ 241,434	1,483,485
(控除)			
未払金	3,896,083	10,793	3,906,876
他会計繰入未済金	2,684,004	△ 13,230	2,670,774
合計	110,434,320	△ 3,447,234	106,987,086

## ウ 国民年金

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	393,065	1,517	394,583
運用寄託金	7,323,525	△ 456,344	6,867,180
未収金	1,080	△ 29	1,050
未収収益	33	△ 11	21
未収保険料	2,016,618	△ 123,287	1,893,331
他会計繰入未収金	929,804	48,621	978,426
貸倒引当金	△ 1,827,573	109,811	△ 1,717,761
出資金	93,658	△ 13,289	80,368
(控除)			
未払金	183,136	△ 19,753	163,383
他会計繰入未済金	649,572	26,184	675,756
合計	8,097,504	△ 439,443	7,658,061

## (8) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	所管	相手先	金額
公共用財産の受入	国土交通省	地方公共団体等	967,473
国税収納金整理資金	財務省		△ 409,602
貨幣回収準備資金	財務省		△ 14,710
発行済貨幣額	財務省		2,429
交付国債の発行	財務省		△ 1,232
財産の無償所管換（受）	財務省ほか	独立行政法人等	428,516
財産の無償所管換（渡）	財務省ほか	独立行政法人等	△ 325,410
出資金の増減			△ 24,097
その他（誤謬訂正等）			878,796
合計			1,502,161

#### 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 所管別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	2,259,861	-	-
配賦財源	5,966	128,420	247,082	15,224	73,825	566,187	1,927,095	18,400,893	602,506	725,462
その他の収入	-	1,599	40,902	23	16,536	86,327	15	485,390	98,691	26,839
前年度剰余金受入	-	-	-	-	-	5,172	-	2,063,748	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源合計	5,966	130,020	287,985	15,248	90,362	657,687	1,927,110	23,209,894	701,198	752,302
人件費	-	△73,611	△230,929	△12,428	△15,703	△138,670	△1,108	△54,083	△448,285	△72,445
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	△542,096	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（再）保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△188,946	△68	△107,238	△400	△1,891
委託費等	-	△128	△209	△7	△51,320	△102,733	△41	△171,321	△30,103	△424,322
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	△20,688,773	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	△6,023	-	△37,834	△16,146	△162,318
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△18
出資による支出	-	-	-	-	-	△3,900	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△21,453	△27,512	△2,202	△20,283	△111,927	△1,765	△65,206	△49,341	△63,676
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△4,447	△17,149	△19,755	△570	△2,806	△82,151	△54,091	△2,166	△129,037	△23,478
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△4,447	△112,343	△278,406	△15,208	△90,114	△634,354	△57,075	△21,668,719	△673,316	△748,150
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の施設整備支出	△1,519	△2,865	△8,456	△39	△247	△15,809	-	△869	△24,518	△1,923
施設整備支出合計	△1,519	△2,865	△8,456	△39	△247	△15,809	-	△869	△24,518	△1,923
業務支出合計	△5,966	△115,209	△286,863	△15,248	△90,362	△650,163	△57,075	△21,669,589	△697,834	△750,074
業務収支	-	14,811	1,122	-	-	7,524	1,870,035	1,540,305	3,364	2,227
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	-	-	33,417,295	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	△33,517,295	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	-	△11,943	△1,003	-	-	-	-	-	△2,291	△1,809
預託金利子	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額（預託金利子を除く）	-	△2,868	△119	-	-	-	-	△53,141	△1,072	△417
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	-	△14,811	△1,122	-	-	-	-	△153,141	△3,364	△2,227
本年度収支	-	-	-	-	-	7,524	1,870,035	1,387,164	-	-



(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
租税等収入	44,789,379	-	-	-	-	-	-	-	-	47,049,241
配賦財源	△75,772,288	6,012,494	29,289,208	2,940,719	2,051,185	7,198,161	848,433	4,739,418	-	-
その他の収入	208,317,649	36,007	41,099,282	961,713	397,792	1,553,792	12,050	112,820	△201,288,180	51,959,255
前年度剰余金受入	35,712,519	11,712	3,717,650	301,830	538,704	353,147	19,684	-	△2,517,709	40,206,461
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	4,414,333	-	8,696	5,094	-	-	16,888,054	21,316,179
財源合計	213,047,260	6,060,215	78,520,474	4,204,263	2,996,379	9,110,195	880,167	4,852,239	△186,917,835	160,531,137
人件費	△663,794	△117,162	△275,467	△228,508	△85,263	△538,424	△17,626	△2,088,779	-	△5,062,293
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△542,096
基礎年金給付費	-	-	△18,303,551	-	-	-	-	-	-	△18,303,551
国民年金給付費	-	-	△1,058,971	-	-	-	-	-	-	△1,058,971
厚生年金給付費	-	-	△23,739,345	-	-	-	-	-	-	△23,739,345
保険料等交付金	-	-	△7,896,636	-	-	-	-	-	-	△7,896,636
失業等給付費	-	-	△1,577,052	-	-	-	-	-	-	△1,577,052
その他の社会保障費	-	-	△1,212,593	-	-	-	-	-	-	△1,212,593
（再）保険費等	△24,276	-	-	△35,122	△8,962	△3,804	-	-	-	△72,164
公共用施設整備費等	-	-	-	△3,481	-	△114,522	-	-	-	△118,004
補助金等	△71,973	△3,699,177	△18,897,013	△1,783,964	△1,225,486	△4,331,524	△616,978	△113,823	-	△31,038,487
委託費等	△42,515	△111,600	△579,362	△813,643	△245,358	△12,099	△56,340	△50,171	-	△2,691,279
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△20,688,773
運営費交付金	△1,017	△1,787,715	△488,387	△102,724	△269,194	△35,969	△33,986	△3,203	-	△2,944,521
貸付けによる支出	△63,175,718	△79,552	△20,039	△656	-	△47,779	-	-	63,070,718	△253,046
出資による支出	△785,715	△167,194	△4,924	△33,833	△284,872	△121,778	-	-	-	△1,402,217
庁費等の支出	△197,708	△14,306	△263,013	△57,432	△101,100	△328,793	△111,075	△640,803	1,181	△2,076,422
有価証券の取得による支出	△134,573,392	-	-	-	-	-	-	-	134,573,392	-
その他の支出	△1,267,165	△70,332	△264,028	△362,719	△12,309	△139,224	△1,523	△1,519,323	1,441,896	△2,530,386
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	△14,219,999	△14,219,999
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△200,803,278	△6,047,040	△74,580,387	△3,422,086	△2,232,547	△5,673,920	△837,530	△4,416,105	184,867,189	△137,427,844
治水施設整備支出	-	-	-	△23,681	-	△653,994	-	-	-	△677,675
道路整備支出	-	-	-	-	-	△1,645,790	-	-	1,480	△1,644,309
その他の施設整備支出	△27,171	△663	△10,403	△266,890	△65,685	△477,006	△7,598	△436,134	322	△1,347,479
施設整備支出合計	△27,171	△663	△10,403	△290,571	△65,685	△2,776,792	△7,598	△436,134	1,803	△3,669,464
業務支出合計	△200,830,449	△6,047,703	△74,590,790	△3,712,657	△2,298,232	△8,450,712	△845,129	△4,852,239	184,868,992	△141,097,309
業務収支	12,216,811	12,511	3,929,683	491,605	698,146	659,482	35,037	-	△2,048,842	19,433,827
公債の発行による収入	179,815,252	-	-	-	-	-	-	-	△571,501	179,243,751
公債の償還による支出	△143,673,664	-	-	-	△1,567,700	-	-	-	1,856,038	△143,385,326
政府短期証券の発行による収入	541,938,202	-	-	176,000	1,140,700	-	-	-	△541,938,202	1,316,700
政府短期証券の償還による支出	△544,511,890	-	-	△276,000	△1,504,300	-	-	-	544,511,890	△1,780,300
借入による収入	-	-	1,479,228	289,655	2,799,299	-	-	-	△11,883,772	26,101,706
借入金の返済による支出	△23,794,445	-	△1,479,228	△289,723	△539,521	△80,979	-	-	35,906,748	△23,794,445
預託金の受入による収入	39,179,017	-	-	-	-	-	-	-	△39,179,017	-
預託金の払戻による支出	△39,601,016	-	-	-	-	-	-	-	39,601,016	-
国庫余裕金の受入による収入	21,800,000	-	-	-	-	-	-	-	△21,800,000	-
国庫余裕金の返還による支出	△23,900,000	-	-	-	-	-	-	-	23,900,000	-
リース・PFI債務の返済による支出	△18,165	△254	-	△1,379	-	△9,205	-	-	-	△46,053
預託金利子	△259,200	-	-	-	-	-	-	-	177,795	△81,404
利息の支払額（預託金利子を除く）	△9,607,851	△2	△4,210	△10,645	△4,472	△15,371	-	-	105,473	△9,594,702
公債事務取扱に係る支出	△26,498	-	-	△1	△19	-	-	-	21	△26,498
資金からの受入	603,000	-	-	-	-	-	-	-	11,280,772	11,883,772
資金への繰入	△588,795	-	-	-	-	-	-	-	△12,485,665	△13,074,460
その他収入	27,175,034	-	-	-	-	-	-	-	△27,175,034	-
財務収支	24,528,978	△257	△4,210	△112,095	323,985	△105,557	-	-	2,306,562	26,762,738
本年度収支	36,745,789	12,254	3,925,473	379,510	1,022,132	553,925	35,037	-	257,719	46,196,566

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	-	-	-	-	7,524	1,870,035	1,387,164	-	-
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	87,294	-	-	83	-	-	609,949	-
本年度末現金・預金残高	-	-	87,294	-	-	7,607	1,870,035	1,387,164	609,949	-

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	101,514	47,651	-	-	-	-	-	149,166
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△2,171,633	△125,102	△68,462	△2,139	-	-	△1,668,008	△4,035,346
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	△7,517	-	-	7,517	-
収支に関する換算差額	148,088	-	-	-	-	-	-	-	△148,088	-
翌年度歳入繰入	36,893,878	12,254	1,855,354	302,059	953,669	544,268	35,037	-	△1,550,859	42,310,386
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	△6,543,920	△6,543,920
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△22,051,437	-	-	-	-	-	-	-	-	△22,051,437
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	148,088	148,088
資金本年度末残高	1,157,088	-	22,114,093	156,186	952,228	239,039	-	6,653	△17,312,317	7,312,973
その他歳計外現金・預金本年度末残高	686	580	2	108,975	-	10,179	-	1,320	△7,517	811,554
本年度末現金・預金残高	16,000,214	12,834	23,969,451	567,220	1,905,898	793,487	35,037	7,973	△25,266,526	21,987,644

## (2) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金	食料安定供給
租税等収入	43,931,406	2,259,861	-	157,462	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	4,517,341	17,973,913	97,979	192,639,685	56,755,447	151,064,477	937,163	3,347,227	49,217,529	699,158
前年度剰余金受入	9,264,118	2,068,920	-	21,674,695	20,326,670	873,729	357,317	303,428	3,392,149	190,317
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	8,696	-	4,414,333	-
財源合計	57,712,866	22,302,695	97,979	214,471,842	77,082,118	151,938,206	1,303,177	3,650,656	57,024,013	889,476
人件費	△4,671,913	-	△47	-	△357	△3,025	△3,549	△73,507	△2,711	△653
恩給費	△542,096	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△18,303,551	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,058,971	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△23,739,345	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	△7,896,636	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	△1,577,052	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	△1,208,066	△4,527	-
（再）保険費等	-	-	△24,276	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,432
補助金等	△27,892,816	-	-	-	-	-	△296,494	△62,974	△1,668,857	△5,109
委託費等	△1,765,563	△68,501	-	-	-	-	△176,747	△84,321	△366,890	△190,548
地方交付税交付金等	-	△20,688,773	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	△2,264,656	-	-	-	-	-	△225,235	△80,201	△330,297	-
貸付けによる支出	△80,281	-	-	-	△1,838,755	△61,336,962	-	-	-	△656
出資による支出	△751,537	-	-	-	-	△406,212	△27,644	-	-	-
庁費等の支出	△1,626,288	△39	△4	△823	△1,757	△2,347	△33,016	△103,475	△54,179	△32
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△51,476,168	△83,097,224	-	-	-	-
その他の支出	△36,565,045	△34	-△2	△192,021,799	△2,818,272	△1,359,236	△8,338	△80,886	△46,040	△335,124
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△76,160,198	△20,757,348	△24,330	△192,022,622	△56,135,310	△146,205,008	△771,026	△3,270,484	△53,472,008	△535,556
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の施設整備支出	△872,495	-	-	-	-	△15,836	△64,332	△2,115	△376	△37,185
施設整備支出合計	△872,495	-	-	-	-	△15,836	△64,332	△2,115	△376	△37,185
業務支出合計	△77,032,694	△20,757,348	△24,330	△192,022,622	△56,135,310	△146,220,845	△835,358	△3,272,600	△53,472,385	△572,742
業務収支	△19,319,827	1,545,346	73,648	22,449,219	20,946,807	5,717,361	467,818	378,055	3,551,628	316,733
公債の発行による収入	50,049,165	-	-	-	571,501	14,219,999	-	-	-	-
公債の償還による支出	△11,202,790	-	-	-	△288,338	△15,871,575	△1,567,700	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	541,938,202	-	1,140,700	-	-	176,000
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	△542,731,590	-	△1,504,300	-	-	△276,000
借入による収入	-	33,417,295	-	-	-	-	2,799,299	-	1,479,228	5,655
借入金の返済による支出	△791,333	△33,517,295	-	-	-	-	△539,521	-	△1,479,228	△1,659
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	47,179,694	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	△49,198,693	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	21,800,000	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	△23,900,000	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	△26,211	-	-	-	-	△17,119	-	-	-	-
預託金利子	-	-	-	-	-	△424,047	-	-	-	-
利息の支払額（預託金利子を除く）	△8,024,383	△53,141	-	-	△108,520	△1,470,192	△4,472	-	△4,210	△728
公債事務取扱に係る支出	△9,762	-	-	-	△528	△1,200	△19	-	-	△1
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	29,994,683	△153,141	-	-	△2,719,273	△5,583,135	323,985	-	△4,210	△96,734
本年度収支	10,674,856	1,392,205	73,648	22,449,219	18,227,533	134,225	791,804	378,055	3,547,417	219,999

(単位：百万円)

	農業共済再保険	森林保険	国有林野事業	漁船再保険及び 漁業共済保険	貿易再保険	特許	社会資本整備事 業	自動車安全	東日本大震災復 興	相殺消去等
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	700,510	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	56,733	2,339	249,027	14,642	77,931	105,712	3,676,796	48,627	2,018,446	△431,540,925
前年度剰余金受入	38,572	6,608	-	42,891	-	210,784	289,990	63,156	-	△18,896,891
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-	5,094	-	16,888,054
財源合計	95,306	8,948	249,027	57,533	77,931	316,497	3,966,787	116,878	2,718,956	△433,549,761
人件費	△759	△51	△50,910	△221	△354	△31,731	△201,474	△15,430	△5,594	-
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（再）保険費等	△25,477	△782	-	△8,861	△8,962	-	-	△3,804	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	△114,522	-	-	△49
補助金等	△17,309	△579	-	△11,010	-	△109	△164,751	△6,778	△911,695	-
委託費等	-	△103	-	-	△29	△3,711	△7,444	△1,017	△26,399	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	△9,463	-	△8,387	△26,280	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-	△47,779	-	△19,328	63,070,718
出資による支出	-	-	-	-	-	-	△70,625	-	△146,199	-
庁費等の支出	△25	△81	-	△10	△106	△58,615	△129,149	△9,742	△102,766	46,040
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	134,573,392
その他の支出	△7	△197	△29,956	△3	△16	△800	△108,419	△368	△843,199	231,687,363
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△14,219,999
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△43,581	△1,797	△80,867	△20,107	△9,469	△104,430	△844,166	△45,529	△2,081,464	415,157,465
治水施設整備支出	-	-	△23,681	-	-	-	△653,994	-	-	0
道路整備支出	-	-	-	-	-	-	△1,645,805	-	-	1,495
その他の施設整備支出	-	-	△67,522	-	-	△425	△242,255	△439	△44,819	326
施設整備支出合計	-	-	△91,204	-	-	△425	△2,542,055	△439	△44,819	1,821
業務支出合計	△43,581	△1,797	△172,071	△20,107	△9,469	△104,856	△3,386,221	△45,969	△2,126,283	415,159,287
業務収支	51,725	7,150	76,956	37,426	68,462	211,640	580,565	70,908	592,672	△18,390,474
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	2,303,299	112,099,785
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,001,811	△113,453,110
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△541,938,202
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	542,731,590
借入による収入	-	-	284,000	-	-	-	-	-	-	△11,883,772
借入金の返済による支出	-	-	△288,064	-	-	-	△80,979	-	-	12,903,636
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△47,179,694
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49,198,693
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△21,800,000
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,900,000
リース・PFI債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-	△2,721	-	-	-
預託金利子	-	-	-	-	-	-	-	-	-	342,642
利息の支払額（預託金利子を除く）	-	-	△9,683	-	-	-	△13,847	-	△13,549	108,029
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	△10,576	△4,407
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,883,772
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△13,074,460
その他収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	-	-	△13,748	-	-	-	△97,548	-	1,277,362	3,834,500
本年度収支	51,725	7,150	63,207	37,426	68,462	211,640	483,017	70,908	1,870,035	△14,555,973

(単位：百万円)

	合算合計
租税等収入	47,049,241
配賦財源	-
その他の収入	51,959,255
前年度剰余金受入	40,206,461
資金からの受入（予算上措置されたもの）	21,316,179
財源合計	160,531,137
人件費	△5,062,293
恩給費	△542,096
基礎年金給付費	△18,303,551
国民年金給付費	△1,058,971
厚生年金給付費	△23,739,345
保険料等交付金	△7,896,636
失業等給付費	△1,577,052
その他の社会保障費	△1,212,593
（再）保険費等	△72,164
公共用施設整備費等	△118,004
補助金等	△31,038,487
委託費等	△2,691,279
地方交付税交付金等	△20,688,773
運営費交付金	△2,944,521
貸付けによる支出	△253,046
出資による支出	△1,402,217
庁費等の支出	△2,076,422
有価証券の取得による支出	-
その他の支出	△2,530,386
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△14,219,999
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△137,427,844
治水施設整備支出	△677,675
道路整備支出	△1,644,309
その他の施設整備支出	△1,347,479
施設整備支出合計	△3,669,464
業務支出合計	△141,097,309
業務収支	19,433,827
公債の発行による収入	179,243,751
公債の償還による支出	△143,385,326
政府短期証券の発行による収入	1,316,700
政府短期証券の償還による支出	△1,780,300
借入による収入	26,101,706
借入金の返済による支出	△23,794,445
預託金の受入による収入	-
預託金の払戻による支出	-
国庫余裕金の受入による収入	-
国庫余裕金の返還による支出	-
リース・PFI債務の返済による支出	△46,053
預託金利子	△81,404
利息の支払額（預託金利子を除く）	△9,594,702
公債事務取扱に係る支出	△26,498
資金からの受入	11,883,772
資金への繰入	△13,074,460
その他収入	-
財務収支	26,762,738
本年度収支	46,196,566



(単位：百万円)

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金	食料安定供給
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-	-	101,514	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△73,648	-	-	-	-	△103,110	△2,068,522	-
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	△4	-	-	-	△26,564
収支に関する換算差額	-	-	-	-	148,088	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	10,674,856	1,392,205	-	22,449,219	18,375,621	134,220	791,804	376,459	1,478,895	193,434
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	△22,051,437	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	1,376,741	-	944,394	-	-	-	68,552	14,193,854	7,920,239	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	700,790	-	-	-	-	4	-	-	-	26,574
本年度末現金・預金残高	12,752,388	1,392,205	944,394	397,782	18,375,621	134,225	860,356	14,570,314	9,399,134	220,009



(単位：百万円)

	農業共済再保険	森林保険	国有林野事業	漁船再保険及び 漁業共済保険	貿易再保険	特許	社会資本整備事 業	自動車安全	東日本大震災復 興	相殺消去等
資金からの受入（決算処理によるもの）	2,077	-	45,573	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△15,390	△907	△108,781	△22	△68,462	-	-	△2,139	-	△1,594,359
翌年度一般会計への繰入等	△833	-	-	-	-	-	△7,517	-	-	34,920
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△148,088
翌年度歳入繰入	37,579	6,242	-	37,403	-	211,640	475,499	68,768	1,870,035	△16,263,501
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△6,543,920
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	148,088
資金本年度末残高	129,525	20,976	-	5,685	883,676	-	-	239,039	-	△18,469,711
その他歳計外現金・預金本年度末残高	833	-	108,802	-	-	-	9,437	-	32	△34,920
本年度末現金・預金残高	167,938	27,218	108,802	43,088	883,676	211,640	484,936	307,808	1,870,067	△41,163,965

(単位：百万円)

	合 算 合 計
資金からの受入（決算処理によるもの）	149,166
資金への繰入（決算処理によるもの）	△4,035,346
翌年度一般会計への繰入等	-
収支に関する換算差額	-
翌年度歳入繰入	42,310,386
翌年度歳入繰入の預託金への運用	△6,543,920
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△22,051,437
収支に関する換算差額	148,088
資金本年度末残高	7,312,973
その他歳計外現金・預金本年度末残高	811,554
本年度末現金・預金残高	21,987,644

## (3) 租税等収入の明細

(単位：百万円)

(単位：百万円)			
所管	会計名	内容	金額
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	地方法人特別税	1,669,821
		地方揮発油税	280,532
		自動車重量税	272,404
		航空機燃料税	14,102
		特別とん税	12,285
		石油ガス税	10,713
		地方道路税	1
財務省	一般会計	所得税	13,992,486
		消費税	10,350,429
		法人税	9,758,310
		揮発油税	2,621,915
		相続税	1,503,946
		酒税	1,349,638
		たばこ税	1,017,942
		関税	897,229
		石油石炭税	566,945
		自動車重量税	396,893
		電源開発促進税	328,048
		航空機燃料税	49,360
		石油ガス税	10,713
		とん税	9,828
		旧税	27
		地価税	14
		印紙収入	1,077,675
	国債整理基金特別会計	たばこ特別税収入	157,462
東日本大震災復興特別会計	復興特別法人税	649,371	
	復興特別所得税	51,138	
合計			47,049,241

## (4) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産利用収入等	1,599
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	0
裁判所	一般会計	雑入等	40,902
会計検査院	一般会計	国有財産貸付収入等	23
内閣	一般会計	弁償及返納金等	16,536
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	0
内閣府	一般会計	雑納付金等	18,098
	交付税及び譲与税配付金特別会計 (交通安全対策特別交付金勘定)	交通反則者納金収入等	68,216
	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	その他の収入	12
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	0
復興庁	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	15
総務省	一般会計	電波利用料収入等	134,757
	交付税及び譲与税配付金特別会計 (交付税及び譲与税配付金勘定)	他会計からの受入等	350,633
法務省	一般会計	懲罰及没収金等	98,691
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	0
外務省	一般会計	弁償及返納金等	26,838
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	1
財務省	一般会計	日本銀行納付金	547,222
		政府出資回収金収入	76,302
		国有財産売却収入等	395,174
	地震再保険特別会計	再保険料収入	84,028
	国債整理基金特別会計	運用収入等	1,132,021
	外国為替資金特別会計	有価証券の売却収入	52,499,204
		運用収入	1,944,824
		円貨預り金の受入による収入	1,111,980
		外国為替等売買差益	891,695
		仮払金の精算	105,612
		貸付金の回収による収入	47,306
		その他の収入	5,723
	財政投融资特別会計	有価証券の売却・償還収入	79,607,317
		貸付金の回収による収入	67,036,405
		運用収入	2,277,328
		配当金収入	143,025
		納付金収入等	412,463
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	13
文部科学省	一般会計	弁償及返納金等	34,490
	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	その他の収入	1,121
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	395

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金	434,551
		物品売払収入等	14,738
	労働保険特別会計	保険料収入	2,931,252
		運用収入	159,145
		固定資産の売却による収入等	93,568
		石綿健康被害救済拠出金収入	8,487
	年金特別会計	厚生年金業務対価見合収入	24,407,110
		保険業務対価見合収入	8,135,420
		基礎年金業務対価見合収入	2,120,621
		国民年金対価見合収入	1,612,399
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	629,065
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	302,354
		責任準備金相当額徴収金収入	126,438
		その他の収入	116,089
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	8,037
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	249,218
		公共事業費負担金	124,270
		弁償及返納金等	37,228
	食料安定供給特別会計	食糧等売払代収入	387,701
		納付金収入等	87,400
		他会計からの受入	14,271
	農業共済再保険特別会計	再保険料収入等	5,329
農林水産省	森林保険特別会計	森林保険収入等	2,339
	国有林野事業特別会計	林産物等収入等	33,638
		他会計からの受入	15,660
	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	再保険料収入等	22
	東日本大震災復興特別会計	公共事業費負担金収入等	4,631
経済産業省	一般会計	特定アルコール譲渡者納付金等	33,295
	エネルギー対策特別会計	有価証券の売却・償還による収入等	182,318
	貿易再保険特別会計	保険業務対価見合収入等	76,331
	特許特別会計	特許印紙収入等	105,695
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	150
国土交通省	一般会計	雑納付金	32,377
		公共事業費負担金	28,183
		その他の収入	26,532
	社会資本整備事業特別会計	地方公共団体工事費負担金収入	643,740
		空港使用料収入	199,445
		貸付金の回収による収入	199,364
		他会計からの受入	143,475
		港湾管理者工事費負担金収入	70,445
		受託工事納付金収入	58,138
		その他の収入	101,647
	自動車安全特別会計	検査登録手数料収入	33,464
		貸付金の回収による収入	1,356
		その他の収入	13,369
	東日本大震災復興特別会計	地方公共団体工事費負担金収入等	2,248

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
環境省	一般会計	弁償及返納金等	5,580
	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	雑収入	530
	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	独立行政法人原子力安全基盤機構納付金収入等	3,010
	東日本大震災復興特別会計	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入等	2,927
防衛省	一般会計	弁償及返納金等	112,784
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	36
相殺消去等			△ 201,288,180
合計			51,959,255

## (5) 資金の明細

(単位：百万円)

（単位：百万円）

所管	会計名	資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	729,130	53,377,630	53,346,998	759,762
		貨幣回収準備資金	633,103	182,130	204,908	610,325
	地震再保険特別会計	積立金	870,745	73,648	-	944,394
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	90,184,145	579,886,290	566,930,198	103,140,238
		積立金	21,067,360	924,563	-	21,991,924
	財政投融资特別会計 （財政融資資金勘定）	財政融資資金	159,215,385	669,796	4,666,554	155,218,627
		うち積立金	1,142,432	669,796	996,700	815,529
相殺消去等			△ 271,534,638	-	-	△ 281,508,184
厚生労働省	労働保険特別会計 （労災勘定）	積立金	7,945,687	-	101,514	7,844,172
	労働保険特別会計 （雇用勘定）	積立金	5,871,887	53,771	-	5,925,658
		雇用安定資金	374,683	49,339	-	424,023
	年金特別会計 （基礎年金勘定）	積立金	724,607	1,597,668	-	2,322,276
	年金特別会計 （国民年金勘定）	積立金	408,255	501,041	497,600	411,697
	年金特別会計 （厚生年金勘定）	積立金	5,393,143	3,668,969	3,901,500	5,160,612
	年金特別会計 （子どものための金銭の給付勘定）	積立金	25,337	15,517	15,228	25,626
年金特別会計 （業務勘定）	特別保健福祉事業資金	5	26	5	26	
農林水産省	農業共済再保険特別会計 （農業勘定）	積立金	59,847	15,225	-	75,073
	農業共済再保険特別会計 （家畜勘定）	積立金	38,477	-	2,077	36,399
	農業共済再保険特別会計 （園芸施設勘定）	積立金	17,888	164	-	18,053
	森林保険特別会計	積立金	20,068	907	-	20,976
	漁船再保険及び漁業共済保険 特別会計 （漁船特殊保険勘定）	積立金	4,363	20	-	4,383
	漁船再保険及び漁業共済保険 特別会計 （漁船乗組員給与保険勘定）	積立金	1,299	2	-	1,302
	経済産業省	エネルギー対策特別会計 （電源開発促進勘定）	周辺地域整備資金	67,248	-	8,347
エネルギー対策特別会計 （原子力損害賠償支援勘定）		原子力損害賠償支援資金	10,000	-	348	9,651
貿易再保険特別会計		積立金	815,213	68,462	-	883,676
国土交通省	自動車安全特別会計 （保障勘定）	積立金	19,691	78	1,991	17,778
	自動車安全特別会計 （自動車事故対策勘定）	積立金	222,302	2,060	3,102	221,260
防衛省	一般会計	特別調達資金	6,640	19,589	19,576	6,653
相殺消去等			△ 18,012,911	-	-	△ 17,312,317
合計			5,178,971	-	-	7,312,973

(注) 相殺消去等は、資金の各年度末残高のみについて実施。

(6) その他歳計外現金・預金の所管別増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
裁判所	96,012	854,798	863,516	87,294
内閣府	105	45	68	83
法務省	585,328	217,272	192,652	609,949
財務省	472	20,231	20,018	686
文部科学省	567	594	581	580
厚生労働省	22,075	-	22,072	2
農林水産省	45,846	159,852	96,723	108,975
国土交通省	6,531	10,169	6,521	10,179
防衛省	1,396	1,186	1,262	1,320
相殺消去等	△ 25,894	-	-	△ 7,517
合計	732,440	-	-	811,554

(注) 相殺消去等は、その他歳計外現金・預金の各年度末残高のみについて実施。



## 参考情報

### 1 平成 24 年度歳入歳出決算の概要

#### (1) 一般会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

歳入決算		歳出決算（主要経費別分類）	
収納済歳入額	107,762,032	支出済歳出額	97,087,176
租税及印紙収入	43,931,406	社会保障関係費	29,197,586
官業益金及官業収入	16,273	文教及び科学振興費	5,960,721
政府資産整理収入	226,949	国債費	21,010,678
雑収入	4,274,118	恩給関係費	570,497
公債金	50,049,165	地方交付税交付金	16,757,183
前年度剰余金受入	9,264,118	地方特例交付金	127,467
		防衛関係費	4,761,502
		公共事業関係費	5,775,966
		経済協力費	624,388
		中小企業対策費	824,732
		エネルギー対策費	846,727
		食料安定供給関係費	1,353,174
		その他の事項経費	9,276,549

(注) 百万円未満を切捨。

#### (2) 特別会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

特別会計（勘定）名	歳入決算 (収納済歳入額)	歳出決算 (支出済歳出額)
交付税及び譲与税配付金特別会計		
交付税及び譲与税配付金勘定	55,646,602	54,259,438
交通安全対策特別交付金勘定	73,388	68,346
地震再保険特別会計	97,979	24,330
国債整理基金特別会計	214,608,446	192,159,226
外国為替資金特別会計	2,991,326	138,169
財政投融资特別会計		
財政融資資金勘定	33,707,546	33,037,749
投資勘定	1,092,401	861,296
特定国有財産整備勘定	87,648	35,922
エネルギー対策特別会計		
エネルギー需給勘定	2,307,660	1,939,956
電源開発促進勘定	354,101	279,751
原子力損害賠償支援勘定	2,581,414	2,231,664
労働保険特別会計		

労災勘定	1, 116, 556	1, 020, 253
雇用勘定	2, 352, 166	2, 243, 800
徴収勘定	3, 092, 141	2, 918, 754
年金特別会計		
基礎年金勘定	23, 951, 418	21, 257, 230
国民年金勘定	5, 222, 063	5, 194, 479
厚生年金勘定	39, 160, 023	38, 765, 049
福祉年金勘定	4, 576	4, 527
健康勘定	9, 689, 836	9, 395, 445
児童手当及び子ども手当勘定	1, 567, 214	1, 547, 691
業務勘定	531, 521	414, 812
食料安定供給特別会計		
農業経営基盤強化勘定	27, 775	8, 507
農業経営安定勘定	271, 148	161, 103
米管理勘定	356, 464	349, 030
麦管理勘定	358, 166	347, 602
業務勘定	7, 429	7, 397
調整勘定	822, 059	750, 788
国営土地改良事業勘定	52, 223	50, 838
農業共済再保険特別会計		
再保険金支払基金勘定	25, 838	－
農業勘定	25, 754	10, 405
家畜勘定	36, 040	28, 332
果樹勘定	3, 838	1, 677
園芸施設勘定	3, 040	2, 372
業務勘定	793	793
森林保険特別会計	8, 948	1, 797
国有林野事業特別会計	533, 027	469, 819
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計		
漁船普通保険勘定	47, 545	10, 490
漁船特殊保険勘定	20	－
漁船乗組員給与保険勘定	2	－
漁業共済保険勘定	9, 271	8, 923
業務勘定	692	692
貿易再保険特別会計	77, 931	9, 469
特許特別会計	316, 497	104, 856
社会資本整備事業特別会計		
治水勘定	989, 936	835, 099
道路整備勘定	2, 254, 081	2, 069, 180
港湾勘定	313, 617	254, 892

空港整備勘定	354,061	316,083
業務勘定	261,175	214,599
自動車安全特別会計		
保障勘定	63,026	5,052
自動車検査登録勘定	40,716	29,843
自動車事故対策勘定	14,064	12,003
東日本大震災復興特別会計	5,022,256	3,152,221
合 計	412,533,482	377,011,772

(注) 百万円未満を切捨。

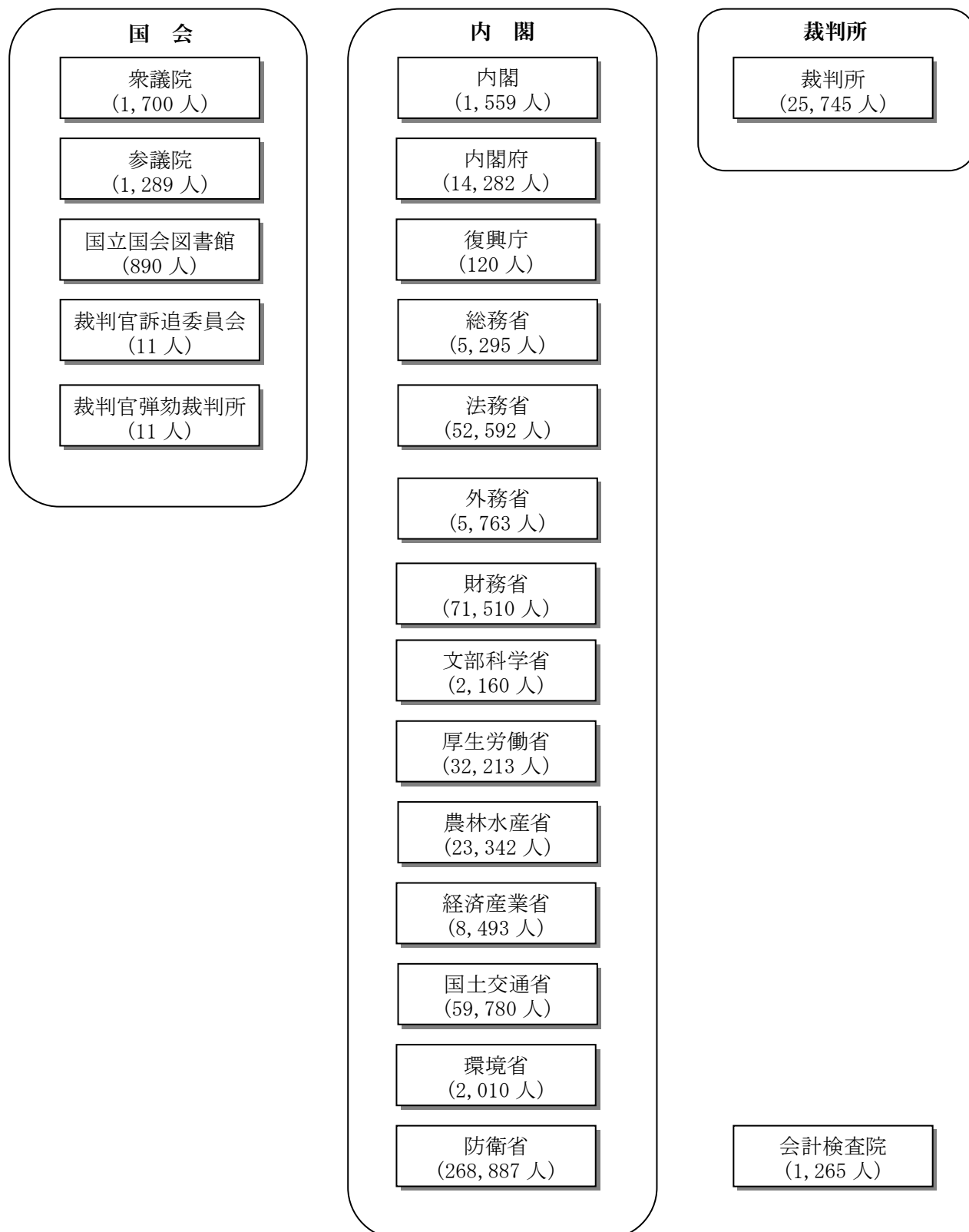
(3) 歳入歳出決算純計

事 項	(単位：百万円)	
	歳入決算額	歳出決算額
一般会計総額	107,762,032	97,087,176
特別会計総額	412,533,482	377,011,772
合計	520,295,515	474,098,948
うち重複額	143,312,171	141,288,326
差引額	376,983,343	332,810,622
うち控除額 <sup>(注1)</sup>	110,957,851	110,957,851
再差引純計額	266,025,492	221,852,770

(注1) 控除額（歳入：国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額。歳出：国債整理基金特別会計における借換償還額。）

(注2) 百万円未満を切捨。

## 2 国の組織及び定員（合計：578,917 人）



### 3 省庁別財務書類の作成単位

国の財務書類は、各省庁が作成した省庁別財務書類を基礎として作成している。省庁別財務書類は、一般会計の所管単位で作成され、各所管に属する特別会計は、次のとおりである。

一 般 会 計 所 管	特 別 会 計
皇室費	
国会	東日本大震災復興特別会計
裁判所	東日本大震災復興特別会計
会計検査院	
内閣	東日本大震災復興特別会計
内閣府	交付税及び譲与税配付金特別会計 (交通安全対策特別交付金勘定) エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定) <sup>(注1)</sup> 東日本大震災復興特別会計
復興庁	東日本大震災復興特別会計
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計 (交付税及び譲与税配付金勘定) 東日本大震災復興特別会計
法務省	東日本大震災復興特別会計
外務省	東日本大震災復興特別会計
財務省	地震再保険特別会計 国債整理基金特別会計 外国為替資金特別会計 財政投融资特別会計 東日本大震災復興特別会計
文部科学省	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定) <sup>(注1)</sup> 東日本大震災復興特別会計
厚生労働省	労働保険特別会計 年金特別会計 東日本大震災復興特別会計
農林水産省	食料安定供給特別会計 農業共済再保険特別会計 森林保険特別会計 国有林野事業特別会計 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計 東日本大震災復興特別会計
経済産業省	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) <sup>(注2)</sup> (電源開発促進勘定) <sup>(注1)</sup> (原子力損害賠償支援勘定) 貿易再保険特別会計 特許特別会計 東日本大震災復興特別会計
国土交通省	社会資本整備事業特別会計 自動車安全特別会計 東日本大震災復興特別会計

環境省	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) <sup>(注2)</sup> (電源開発促進勘定) <sup>(注1)</sup> 東日本大震災復興特別会計
防衛省	東日本大震災復興特別会計

(注1) エネルギー対策特別会計の電源開発促進勘定については、内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省の所掌事務により各勘定を区分して財務書類を作成している。

(注2) エネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定については、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。